

みやぎIT推進プラン 2013

平成23年 2月
宮 城 県

目 次

第1章 みやぎIT推進プラン2013の策定	01
1 プランの趣旨	
2 プランの位置付け	
3 プランの推進期間	
第2章 プラン策定の背景	03
1 社会的背景	
2 国における取組	
3 県におけるこれまでの取組状況	
(1) これまでの情報化への取組	
(2) これまでの主な取組状況・成果	
第3章 プラン策定の基本的考え方	09
1 基本目標	
2 重点分野	
3 推進体制	
4 目標指標の設定	
5 期待される役割	
第4章 重点分野における具体的取組	13
1 安全・安心な生活環境の実現	13
1 防災対策の推進	
2 防犯・交通安全対策の推進	
3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進	
2 県民生活の利便性の向上	25
1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備	
2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進	
3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進	
3 地域経済の活性化と富の創出	37
1 情報サービス産業の振興	
(1) IT商品販売・導入支援	
(2) 大規模商圏や新市場からの市場獲得支援	
(3) IT関連企業の誘致による活性化支援	
2 ITを活用した産業の活性化	
4 電子自治体化の推進	50
1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進	
2 行政手続オンライン化の推進	
3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営	
4 情報システム全体最適化の推進	
5 情報セキュリティ対策等の推進	
6 市町村の電子自治体化の促進	
5 人材育成の強化	71
1 情報教育環境の整備	
2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上	
3 IT人材の育成・確保支援	
第5章 県が取り組む事業一覧	82
用語解説	88

第1章 みやぎIT推進プラン2013の策定

1 プランの趣旨

情報通信技術（IT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、想像をはるかに超えるスピードで、生活や社会経済を取り巻く環境の変革をもたらしています。

近年、飛躍的に整備が進んだインターネットのブロードバンド⁽¹⁾化や携帯電話の高機能化に見られるように、ITの進化と社会への浸透はますます進み、県民の多くがインターネット環境を活用し、また、産業分野においては企業活動の多くの領域がシステム化されるなど、県民の日常生活や企業の経済活動にとって、ITはもはや欠かすことのできない社会基盤となっています。ITは、県民にとって豊かな生活を実現する手段となるものであり、これらの社会基盤を県民生活や企業活動、行政サービスなど、県内すべての地域やあらゆる分野において、いかに活用していくかが課題となっております。

県では、平成18年11月に「宮城県IT推進計画」を、平成21年2月に「宮城県IT推進計画」を策定し、「県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用し、創造・発信ができる安全・安心な地域社会の創造」及び「IT化による県内産業構造の変革、IT関連産業の集積等による活力豊かな地域経済の実現」を目指して、様々な情報化施策を推進してきました。また、情報関連産業の振興については、平成18年11月に策定した「情報産業振興戦略」に基づき振興策を展開してくとともに、県政運営の基本的な指針である「宮城の将来ビジョン」⁽²⁾（平成19年3月策定）の中においても、情報関連産業は重点的に振興する産業分野の一つとして位置付けており、平成28年度までに売上げの3割増を目指し、取組を推進してきたところです。

さらには、厳しい財政状況の中において、より一層のコスト削減や効果的かつ効率的なIT投資の実施、費用対効果の一層の向上を目指し、平成21年2月に「宮城県情報システム最適化計画」を策定し、継続して取組を実施しております。

一方、国の「新たな情報通信技術戦略」⁽³⁾（平成22年5月策定）では、「すべての世帯でブロードバンドサービスの利用を実現（平成27年（2015年）をめど）」、「電子行政ワンストップサービス⁽⁴⁾の24時間提供（平成32年（2020年）まで）」、「新技術導入や規制緩和等により、約70兆円の情報関連新市場の創出（平成32年（2020年）まで）」などを目標に掲げるとともに、「環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現」を重点施策のひとつとするなど、国の高度情報化をめぐる施策状況は、大きく進展しています。

このような状況の中で、「宮城県IT推進計画」の計画期間終了に当たり、平成28年度を目標年度とする「宮城の将来ビジョン」の実行を支える計画として、引き続き「宮城県IT推進計画」で掲げる目標を継続し、情報化施策に取り組んでいく必要があるとともに、IT環境の変化や、国の施策進展への対応が求められること、さらには、厳しい財政状況が続く中、一層効率的・効果的で、より質の高い県民本位の行政サービスを提供していく必要があることから、本プランを策定するものです。

また、同時に計画期間の終了を迎える「情報産業振興戦略」については、これまで、主に供給側にある情報サービス産業に焦点を当てた施策を展開してきましたが、より実効性のある情報サービス産業の振興のためには、需要サイドである他産業との連携を視野に入れた総合的な施策展開が必要なことから、各種情報関連産業振興施策についても本プラン内に位置付け、引き続き取り組むこととしました。

本プランでは、これまでの取組の成果を考慮しながら、また、これまで整備を進めてきた情報基盤を効果的に活用しながら、引き続き本県の情報化施策を推進していくこととしています。

2 プランの位置付け

本プランは、これまでの「宮城県IT戦略推進計画（ ）」及び「宮城県IT推進計画（ ）」を引き継ぎ、県の情報化施策の成果と課題を基に、県のIT施策を体系的に取りまとめた行動計画（アクションプラン）であるとともに、県政運営の基本的な指針として平成19年3月に策定した「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える計画となるものです。

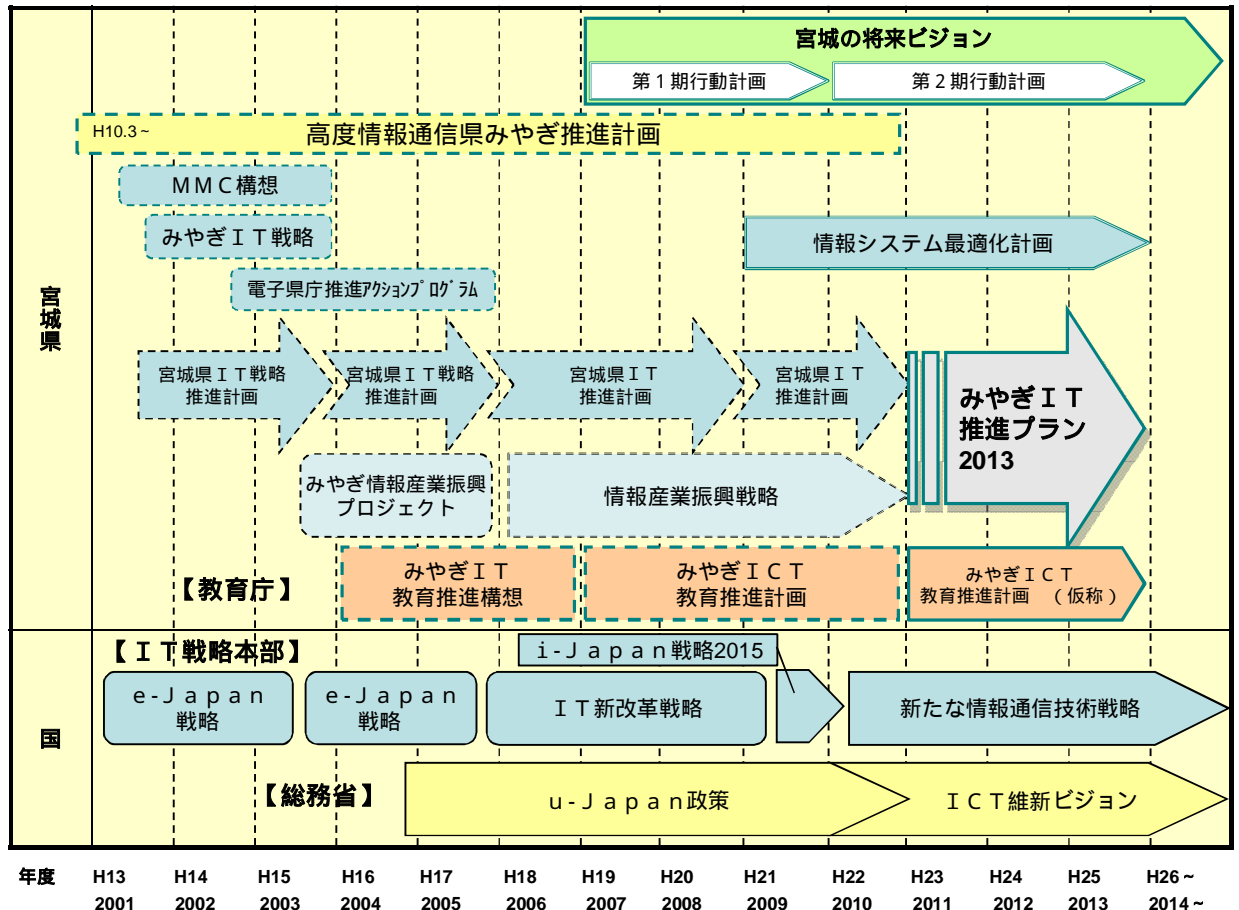
また、このプランに掲げる各事業については、県が実施主体になって取り組む施策・事業を中心に取りまとめていますが、県が直接の実施主体にはならないものの、何らかの形で県が関与している事業についても対象としています。

なお、県以外の団体が実施主体になって取り組んでいる特徴的な事業については、本プラン内で【参考】として掲載しております。

3 プランの推進期間

本プランの推進期間は、平成23年度（2011年度）を初年度に、平成25年度（2013年度）までの3か年とします。

「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える計画であり、「宮城の将来ビジョン 第2期行動計画」の計画期間が平成25年度までとしていること、また、IT分野は技術革新が目覚ましく、ITの急速な進展に伴う社会経済情勢の変化や国の政策展開に対応する観点から、3か年を推進期間とします。



第2章 プラン策定の背景

1 社会的背景

我が国では、1990年代後半からインターネットをはじめとする情報通信技術（IT）が急速に普及しはじめ、その後のITの飛躍的な発展による産業、社会構造の変革、いわゆる「IT革命」は、それまでと社会経済や生活面で大きな変化を生み出しました。

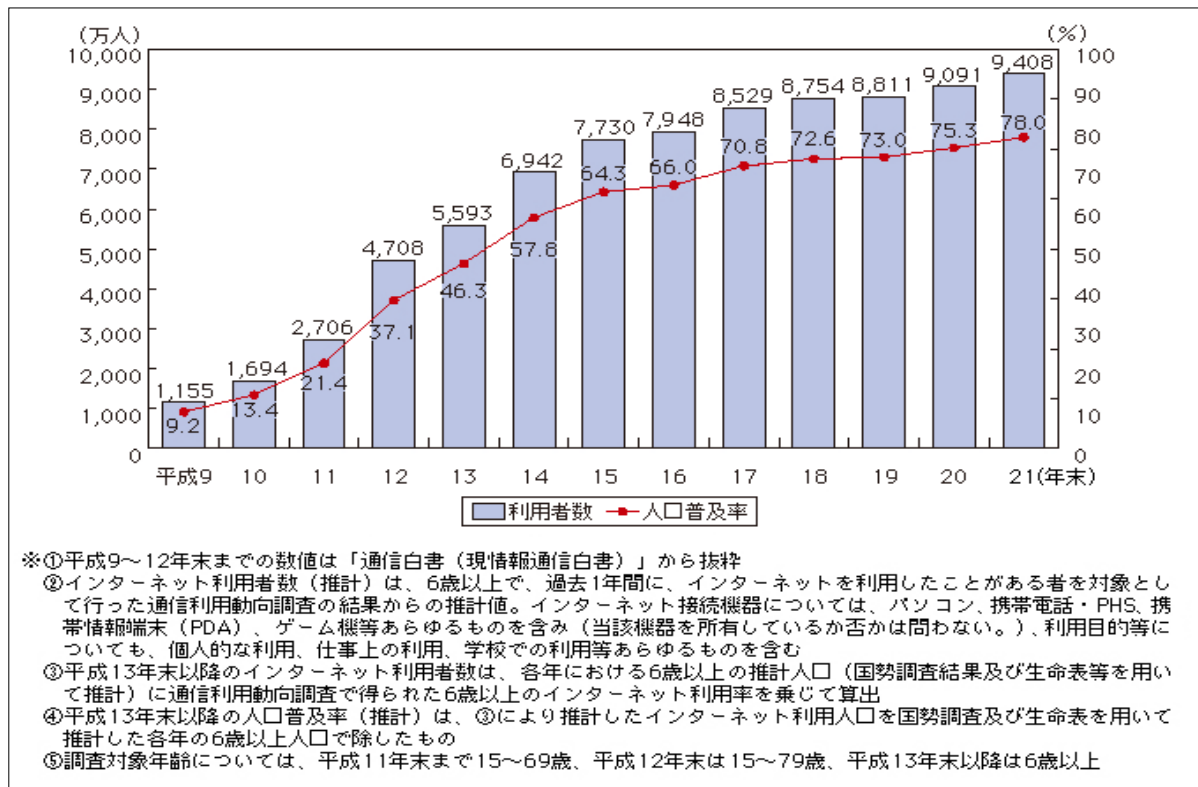
我が国におけるインターネット利用者は、年々、着実に増加しており、平成22年版情報通信白書によると、平成21年のインターネット利用人口は9,408万人と推定され、8割に近い国民が利用するまでに浸透が進んでいます。

光ファイバ等によるブロードバンド化、携帯電話によるモバイル化、地上波テレビ放送のデジタル化などに見られるようなIT基盤の発展と普及は、大量の情報が高速で、双方向に交流することを可能とし、その用途も企業等が提供する情報の検索・閲覧という一方向型の情報伝達から、ブログ⁽¹⁾やSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）⁽²⁾などの双方向型の情報交流へと変化させ、情報通信ネットワークを利用した多様な主体による協働、情報・知識の蓄積・共有等をもたらすものとして広がりを見せています。

こうしたITの進展は、時間や空間の制約を超えて、いつでも、どこでも情報が瞬時に伝達されることにより、社会経済活動の高度化・効率化・グローバル化をもたらすだけでなく、私たちの普段の生活においても多様なライフスタイルや利便性の向上を提供するものとして期待されています。

また、近年、情報通信産業の我が国における実質GDP成長率は、日本経済全体の約3分の1を占めるなど、日本経済の成長を大きくけん引する分野として、期待が寄せられています。

インターネット利用者数及び人口普及率の推移



【出典】総務省「平成21年通信利用動向調査」

一方、依然として個人情報の漏えい事故の報道が後を絶たないように、高度情報化社会への急速な移行は、情報漏えいリスク管理の高度化・複雑化をもたらし、これまで以上に適切な情報管理が求められています。また、ITの進展は、コンピュータやネットワーク等を悪用した「サイバー犯罪⁽¹⁾」の巧妙化や、迷惑メール、有害情報のはんらんなど、情報化社会の「陰」の部分も生みだし、便利な生活が送れるようになった反面、様々な社会問題も顕在化してきており、複雑化した情報社会において、安全に情報を活用するためにも、一人一人が情報モラルを身につけることが重要となっています。

さらには、ITがますます高度化する一方で、ITを使える人と使えない人の格差や世代間における情報リテラシー（情報活用能力）の格差が、利便性の享受に大きな影響を生じることになりかねず、これらの課題解決に向けた対策が求められています。

情報通信技術は日々進化を続けており、高度情報通信ネットワーク社会がもたらす「光」と「陰」を十分に考慮しながら、だれもが、いつでも、どこでも、ITの恩恵を実感し、安心してITを活用することができる社会の実現に向け、一層の取組を推進していく必要があります。

また、情報通信産業分野においては、産業・社会システムで広範に広がるIT化の進展や、クラウド・コンピューティング⁽²⁾等新技术を背景に、我が国の産業の高次元化や構造改革に向けた取組が求められています。

2 国における取組

我が国では、平成12年11月に高度情報通信ネットワーク社会の迅速かつ重点的な形成の推進を目的とした「高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）」を制定して以降、様々なIT政策を展開してきました。

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）では、ITの基盤整備を推進する「e-Japan戦略」（平成13年1月）、ITの利活用を重視した「e-Japan戦略」（平成15年7月）の策定に続き、ITによる構造改革力を追求し、ITの基盤整備に取り組むことを重点政策とした「IT新改革戦略」を平成18年1月に策定しています。

また、総務省では、来るべきユビキタスネット社会（いつでも、どこでも、何でも、だれでもつながるネットワーク社会）の実現を目標とした「u-Japan構想」を平成16年5月に発表し、その後、u-Japan構想を実現するための政策として「u-Japan政策」（平成16年12月）を策定しました。

電子自治体については、平成15年8月に「電子自治体推進指針」を策定（平成18年7月一部改定）し、電子自治体の基盤整備や行政手続などのオンライン化などを推進してきました。また、平成19年3月には「新電子自治体推進指針」を新たに策定し、平成22年度（2010年度）までに利便・効率・活力を実感できる電子自治体を実現することを目標にして取り組んできました。

このような中、IT戦略本部では、“誰もがデジタル技術の恩恵を実感できる”視点を重視した「i-Japan戦略2015」（平成21年7月）の策定を経て、平成22年5月には、新たな国民権の社会を確立することを目的に、「新たな情報通信技術戦略」を策定しました。同戦略では、国民本位の電子行政の実現、地域の絆の再生、新市場の創出と国際展開、を重点戦略（3本柱）として取組を実施することとしており、国民ID制度の導入、コンビニエンスストア・郵便局等に行政キオスク端末⁽³⁾を設置（平成25年（2013年）まで）、すべての世帯でブロードバンドサービスの利用を実現（平成27年（2015年）をめぐり）、住民票などの証明書入手を週7日・24時間入手可能とする、高度道路交通システム（ITS）⁽⁴⁾等により交通渋滞を半減、約70兆円の関連新市場の創出（平成32年（2020年）まで）などの具体的な目標が示され、国を挙げて強力で推進することとしております。

また、総務省においては、平成21年12月に原口総務大臣により、「ICT維新ビジョン」を、また、平成22年5月には、ICT維新ビジョンを具体化した「ICT維新ビジョン2.0」を、「新たな成長戦略ビジョン」の一つとして発表しました。

同ビジョンでは、「新たな情報通信技術戦略」にも盛り込まれた「平成27年(2015年)をめどに全世帯でブロードバンドサービス(光の道)の利用を実現」をはじめとして、「ICT関連投資額を倍増させることによる持続的経済成長の実現」、「ICTパワーによるCO₂の大幅削減」を目標に掲げています。

さらには、経済産業省においても、我が国のエレクトロニクス・IT産業の苦戦の原因や産業全体・社会の抱える課題を考慮しながら、『電子立国再興』に向けた戦略の立て直しを図るため、平成22年5月に「情報経済革新戦略」を策定し、取り組みを進めています。

近年、クラウド・コンピューティング技術の発達など、ますますITの進展は加速してきており、我が国におけるIT政策についても、ITやIT産業を取り巻く環境の変化に対応しながら、様々な施策を展開しています。

新たな情報通信技術戦略の概要 (IT戦略本部：H22.5)

◆基本認識

- 政府・提供者が主導する社会から国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、情報通信技術が果たす役割は大
- 国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな「知識情報社会」への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上
- 今回の戦略は、過去の戦略の延長線上にはなく、新たな国民主権の社会を確立するための、非連続な飛躍を支える重点戦略(3本柱)に絞り込んだ、我が国の持続的成長を支えるもの
- 戦略の実施に当たっては、これまで効果を上げていない原因を徹底的に追求し、関係府省間、自治体等との連携等を進め、国を挙げて強力で推進

◆重点戦略(3本柱)

- ① 「国民主権」の観点から、政府内で情報通信技術革命を徹底し、国民本位の電子行政を実現
- ② 情報通信技術の徹底的な利活用により地域の絆を再生
- ③ 新市場の創出と国際展開

ICTビジョン2.0~ヒューマン・バリューへの投資~ (総務省：H22.5)



国における主なIT政策の流れ

- 平成12年11月29日 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）成立
- 平成13年1月6日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）設置
- 平成13年1月22日 e-Japan戦略 策定 【IT戦略本部】
- 平成15年7月2日 e-Japan戦略 策定 【IT戦略本部】
- 平成15年8月8日 電子自治体推進指針 策定 【総務省】
- 平成16年5月11日 u-Japan構想 発表 【総務省】
- 平成16年12月17日 u-Japan政策 策定 【総務省】
- 平成18年1月19日 IT新改革戦略 策定 【IT戦略本部】
- 平成18年8月11日 次世代ブロードバンド戦略2010 策定 【総務省】
- 平成18年9月8日 u-Japan推進計画2006 策定 【総務省】
- 平成19年3月20日 新電子自治体推進指針 策定 【総務省】
- 平成20年6月24日 デジタル・ディバイド解消戦略 策定 【総務省】
- 平成21年4月9日 デジタル新時代に向けた新たな戦略
～三カ年緊急プラン～ 【IT戦略本部】
- 平成21年7月6日 i-Japan戦略2015 【IT戦略本部】
- 平成21年12月22日 ICT維新ビジョン 【総務省】
- 平成22年5月6日 ICT維新ビジョン2.0 【総務省】
- 平成22年5月11日 新たな情報通信技術戦略 【IT戦略本部】
- 平成22年5月31日 情報経済革新戦略 【経済産業省】

3 県におけるこれまでの取組状況

(1) これまでの情報化への取組

県では、日本を先導する高度情報通信県となることを目指した「高度情報通信県みやぎ推進計画」（平成10年3月）を策定後、ITの基盤整備・産業集積を促進する「みやぎマルチメディア・コンプレックス構想（MMC構想）」（平成13年8月）、高度情報ネットワークの構築に向けて官民一体となって取り組むべき事項を明らかにした「みやぎIT戦略」（平成13年12月）、高度情報化社会の構築に向けて県が主体的に取り組むべき重点事項を明らかにした「宮城県IT戦略推進計画」（平成13年12月）を、それぞれ策定しました。

その後、電子自治体化の推進を具現化するための行動計画である「電子県庁推進アクションプログラム」（平成14年10月）の策定や、「宮城県IT戦略推進計画」の推進期間を2か年延長した「宮城県IT戦略推進計画」（平成16年3月）の策定などを経て、平成18年11月には「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える情報化分野の行動計画として「宮城県IT推進計画」を策定、平成21年2月にはその後継となる「宮城県IT推進計画」を策定しました。同時に、平成21年2月には厳しい財政状況の中、効果的かつ効率的なIT投資や費用対効果の更なる向上を目指し、「宮城県情報システム最適化計画」を策定しております。

その時々々のITを取り巻く環境や課題の変化、急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会に対応しながら、県民のだれもがITを活用し創造・発信できる地域社会、IT化による活力豊かな地域経済を目指し、一貫して情報化への取組を推進してきました。

また、情報産業振興関連については、県内の情報産業及び高度IT技術者の集積を図るための取り組むべき方向性をまとめた「みやぎ情報産業振興プロジェクト」を平成15年11月に策定（平成17年3月改訂）したのに続き、それまでの事業成果を基に、産学官全体が共通の目的意識を持って取り組む「情報産業振興戦略」を平成18年11月に策定しました。

県におけるこれまでの主なIT戦略・計画等の取組

高度情報通信県みやぎ推進計画（平成10年3月策定）

宮城県が高度情報通信県として、日本、世界を先導する地域になることを目指すもので、県が推進する14の基本構想からなる

みやぎマルチメディア・コンプレックス構想（MMC構想）（平成13年8月策定）

ITプラットフォームの形成を目指し、情報通信基盤の整備、人材育成の強化など仙台市域を中心にIT産業集積のための七つのプロジェクトを推進するもの

みやぎIT戦略（平成13年12月策定）

県や市町村、県内産業経済界、県民生活にかかわる団体を中心になって展開すべきプロジェクトを明確にし、それぞれの立場でその着実な実現に取り組むための指針として策定
策定主体は、宮城県IT戦略会議（宮城県高度情報化推進協議会）

宮城県IT戦略推進計画（平成13年12月策定）

県民のだれもが、ITを活用し創造・発信できる地域社会、IT化による活力豊かな地域経済を目指し、県が実施主体となって取り組む重点事項を明らかにした計画

電子県庁推進アクションプログラム（平成14年10月策定）

宮城県IT戦略推進計画に掲げる「電子自治体化の推進」の具現化に向け、県における電子自治体構築の基本方針を明示するとともに、緊急に取り組むべき当面の重点施策の内容、実施手順等を定め、その着実な実現を図るための行動計画として策定

宮城県IT戦略推進計画（平成16年3月策定）

宮城県IT戦略推進計画の策定から3年が経過し、社会経済情勢の変化への対応、国のe-Japan戦略、県の電子県庁推進アクションプログラムとの整合や緊急経済産業再生戦略との連動などの取組が必要になったことから、推進期間を2か年延長し策定

宮城県IT推進計画（平成18年11月策定）

ITを取り巻く様々な動きや急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会に対応するとともに、「宮城の将来ビジョン」の着実な実行を支える、本県の情報化に関する行動計画として策定

宮城県IT推進計画（平成21年2月策定）

真にITの恩恵が実感できる社会の創造、地理的情報格差（デジタル・ディバイド）解消、情報関連産業の重点的振興等に継続的に取り組む必要があることから、宮城県IT推進計画の目標・重点分野を継続し策定

宮城県情報システム最適化計画（平成21年2月策定）

効果的かつ効率的なIT投資を行うことにより、情報システム関連経費の削減など費用対効果の向上を図ることを目的に策定

情報産業振興分野の計画・戦略

みやぎ情報産業振興プロジェクト（平成15年11月策定、平成17年3月改訂）

県内の情報産業及び高度IT技術者の集積を図るため、平成17年度までに取り組むべき方向性を取りまとめたもの

地域情報関連企業成長・創業支援、研究開発支援、市場開拓支援、IT技術者養成及び情報関連企業立地促進の五つのプロジェクトで構成される

情報産業振興戦略（平成18年11月策定）

情報産業の一層の振興を図るため、民間企業、関係団体、有識者等と綿密に議論や協議を重ねながら、産学官全体が共通の目的意識の下に策定

組込みシステム⁽¹⁾、オープンソースソフトウェア⁽²⁾、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ⁽³⁾及び保健医療福祉を重点5分野として推進するもの

(2) これまでの主な取組状況・成果

宮城県IT戦略推進計画 ・ (平成13年度～17年度)

重点分野

県民生活に関する情報化の推進

- ・「周産期医療情報システム」の整備(平成16年度)
- ・「宮城県総合防災システム(MIDORI)」の再構築(平成17年度)

産業の情報化, 情報産業等の集積促進

- ・複数のコールセンター立地による雇用の拡大(平成16～17年度)
- ・産学連携による地域IT企業の技術力の向上

電子自治体化の推進

- ・職員のパソコン一人1台整備の実現(平成16年度)
- ・「宮城県電子県庁共通基盤システム」の運用開始(平成17年度)
- ・「宮城県電子申請システム」の稼働(平成17年度)
- ・「宮城県建設工事等電子入札システム」の運用開始(平成17年度)

人材育成の強化

- ・みやぎIT教育推進構想の策定(平成15年度)
- ・みやぎIT教育推進協議会の設置(平成16年度)
- ・小中学生や高校生といった次世代を担う人材を対象とした, みやぎデジタルアカデミーの開催
- ・高度IT技術者の養成機関である東北テクノロジーセンター開設(平成13年度)

高速情報通信ネットワークの整備

- ・高速ブロードバンドサービスの全市町村提供実現(平成16年度)
- ・「みやぎハイパーウェブ」の市町村接続完了(平成15年度)

宮城県IT推進計画 ・ (平成18年度～22年度)

重点分野

安全・安心な生活環境の実現

- ・「宮城県土木部総合情報システム」の運用開始(平成18年度)
- ・「宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム(EMIS)」の運用開始(平成19年度)
- ・「次世代震度情報ネットワーク」の運用開始(平成21年度)

県民生活の利便性の向上

- ・「宮城県医療機能情報提供システム」の運用開始(平成20年度)
- ・県立3病院における「レセプト電算処理システム」の稼働(平成21年度)

地域経済の活性化と富の創出

- ・みやぎe-ブランド確立支援事業による県内IT関連企業の業務獲得の支援
- ・「みやぎコールセンター協議会」, 「みやぎ組込み産業振興協議会」, 「みやぎ保健医療福祉関連IT産業振興協議会」, 「みやぎ3Dコンソーシアム」の設立(平成19～20年度)

電子自治体化の推進

- ・「宮城県物品等電子調達システム」の運用開始(平成19年度)
- ・バックオフィスシステム(内部事務システム)の本格運用開始(平成20年度)
- ・マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納の開始(平成20年度)
- ・「宮城県情報システム最適化計画」の策定(平成20年度)
- ・県内市町村の電子申請システムの共同導入の実施(平成22年度)

人材育成の強化

- ・「みやぎICT教育推進計画」の策定(平成18年度)
- ・「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」設立による技術者の育成(平成19年度)

県内全域高度情報通信サービスの実現

- ・FTTHサービスの全市町村提供実現(平成22年度)

第3章 プラン策定の基本的考え方

1 基本目標

(1) 県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を入手・活用し、創造・発信ができる安全・安心な地域社会の創造

年齢や性別、国籍、障害の有無などに関係なく、県民だれもが、いつでも、どこでも必要な情報や知識を自由に受発信でき、ITを活用することにより、新たな価値の創造や、様々な課題を解決し、安全・安心を実感できる地域社会づくりを目指します。

(2) IT化による県内産業構造の変革，IT関連産業の集積等による活力豊かな地域経済の実現

日々進展するITに対応した産業構造の変化に適合し、より活力のある経済基盤を築くとともに、情報サービス産業の活性化に向けた総合的な施策展開を進め、豊かな県民生活の実現を目指します。

2 重点分野

(1) 安全・安心な生活環境の実現

IT基盤や技術を活用し、災害や事故を想定した高度な危機管理体制を運用することにより、迅速な避難や復旧に備えるとともに、防災、防犯、環境等、県民の生活に密接に関係する様々な情報を迅速、かつ、正確に提供し、だれもが安心して暮らせる県民生活環境の確保に努めます。

(2) 県民生活の利便性の向上

県民だれもが、いつでも、どこでも、ITを活用し、利便性を享受することができるIT環境の整備を目指すとともに、県民の健やかで快適な暮らしをサポートするため、高速大容量情報通信基盤を活用した利便性の一層の向上や情報提供の充実に努めます。

(3) 地域経済の活性化と富の創出

最先端技術に係る本県の強みを活用した情報通信関連産業の集積や、新たな市場獲得などにより、地域や産業の活性化を目指すとともに、ITを活用した経営革新や積極的・効果的な情報発信により、県内産業の一層の競争力の強化を図ります。

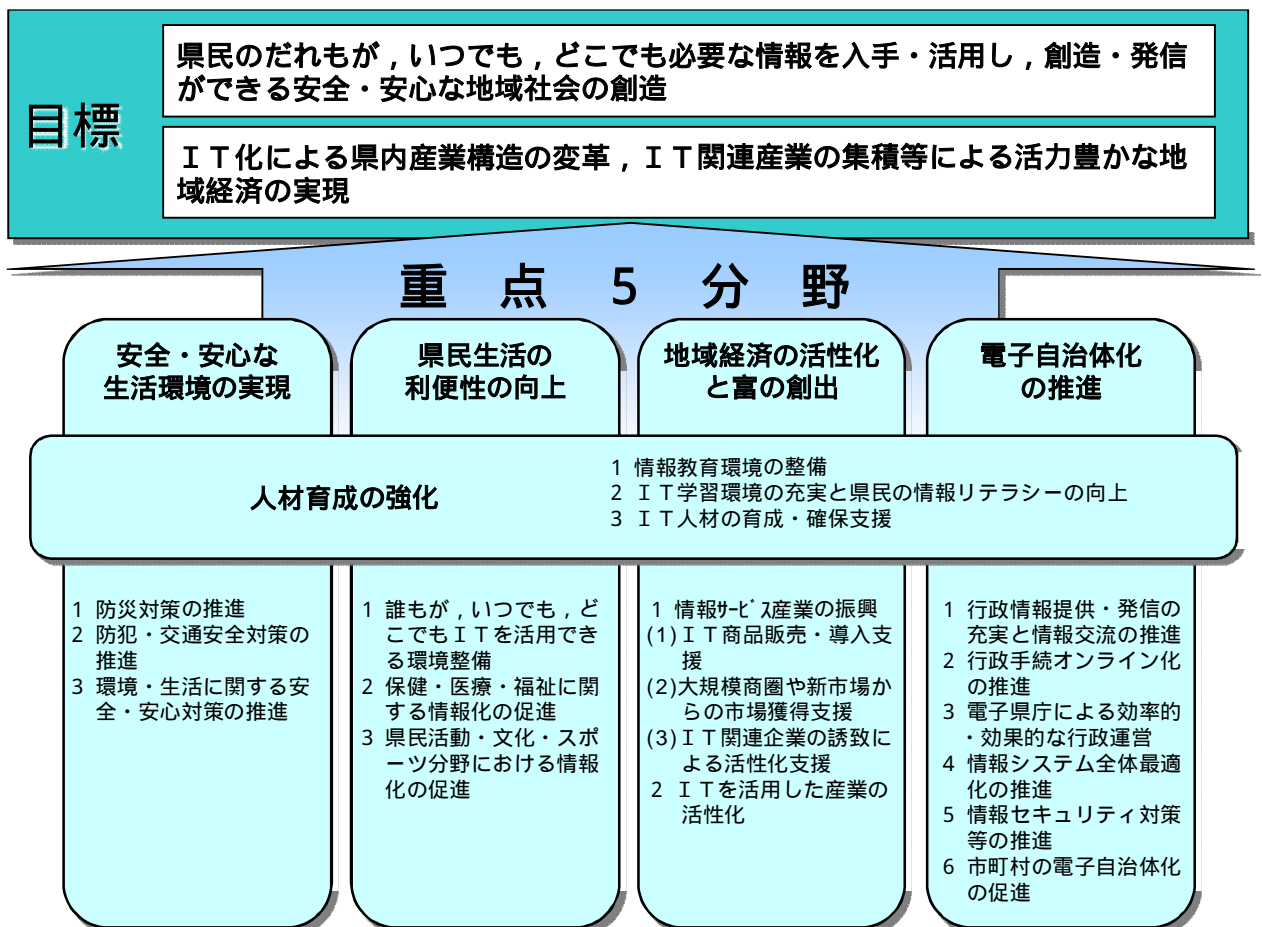
(4) 電子自治体化の推進

だれでも簡単な手続きで、満足度の高い、県民本意の行政サービスを提供するために、ネットワーク基盤を活かした効果的な電子自治体の構築を進めるとともに、ITを活用した事務の簡素・効率化や情報システムの一層の最適化を図り、スリムで費用対効果の高い行政運営を推進します。

(5) 人材育成の強化

高度情報通信ネットワーク社会に適応した豊かな県民生活を実現するため、子供たちや県民の情報リテラシーの向上を促進するとともに、県内産業の成長に貢献する、多様で質の高い、次代の情報社会を担うIT人材の育成に取り組みます。

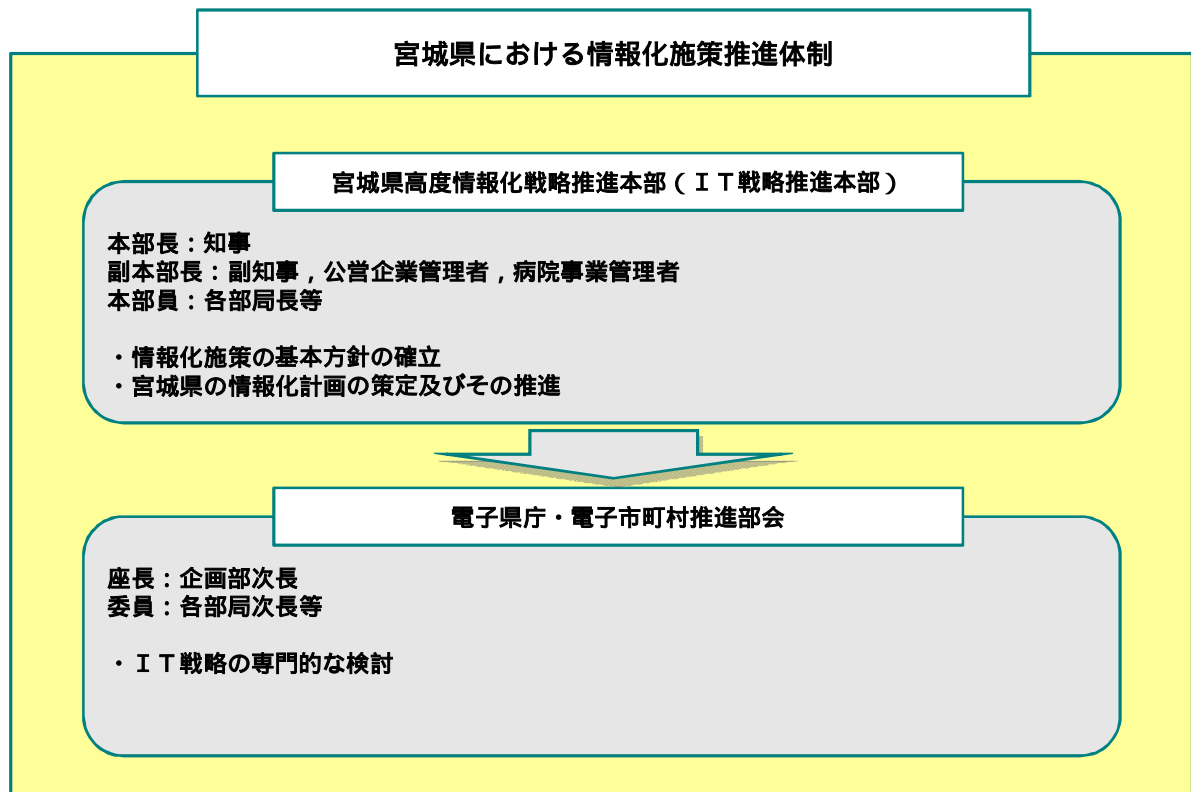
みやぎIT推進プラン全体概要図



3 推進体制

本プランに基づく情報化に関する取組の推進に当たっては、知事を本部長とする宮城県高度情報化戦略推進本部（IT戦略推進本部）を推進組織として、県庁内の各部局等との連携を密にしながらかつ着実な推進を図ります。

また、市町村、NPO（民間非営利組織）、民間団体、企業、研究・教育機関等との連携・協働により取組を進めていくことにします。



4 目標指標の設定

プランの取組目標・整備水準の明確化等を確保し、より適切に進捗度合いの測定を行うため、定量的な目標指標を設定します。

目標指標は、「宮城の将来ビジョン」及び県の行政改革のプログラムである「行革推進プログラム2010」の目標指標との整合性を図りながら、主な取組事業の中から定量化が可能かつ指標数値の把握が可能な事業を抽出し、指標例として設定しています。

5 期待される役割

(1) 県の役割

急速に進展する高度情報通信ネットワーク社会に対応するため、本プランに基づき、県全体の情報化を推進し、行政サービスの一層の向上を目指すとともに、業務改革・事務の効率化に向けた一層の取組を進めていきます。

一方、地域の課題に対しては、地域の実情を考慮し、市町村やNPO（民間非営利組織）・各種団体等との対等な協力関係に基づく連携・協働により、広域的視点からの情報化への支援及び調整役としての役割を担います。

また、「宮城の将来ビジョン」において重要な産業と位置付けられている情報産業の振興について、県内IT関連企業に対する「商品販売・導入支援」「市場獲得支援」「人材確保・育成支援」「企業立地支援」等を通じ、総合的な施策展開を推進していきます。

(2) 市町村の役割

それぞれの地域が抱える様々な課題に対応していく上で、ITの役割は非常に大きなものとなっています。ITを効果的に活用し、多様なニーズに対応した質の高い行政サービスを提供することにより、利用者の利便性の向上を図るとともに、電子自治体化を進めることにより、行政の一層のスリム化を実現する取組が期待されます。

(3) 高等教育機関等の役割

次代のIT社会を担う高度な技術を有する人材の育成拠点となるとともに、日々進化する先進的技術の研究開発や最新技術を活用したモデル事業等への取組を通じ、地域における様々な課題解決への提起による地域情報化けん引の役割や、県内IT企業の業務獲得能力向上への貢献が期待されます。

(4) 民間企業の役割

「高度情報通信ネットワーク社会基本法（IT基本法）」においては、高度情報通信ネットワーク社会の形成に当たっては、民間が主導的役割を担うことを原則としていることから、中山間地域や過疎地域などの条件不利地域についても、地域住民がITの利用機会を均等に得られるよう積極的に設備整備が行われるとともに、セキュリティや個人情報の保護にも配慮された、安全で安心して利用できるIT環境の整備に取り組む事業展開が期待されます。

また、地域IT産業をけん引する中核となる企業がさらに数多く出現し、県内の産業経済の活性化につながる事業活動が期待されています。

(5) 県民・NPO等の役割

高度情報通信ネットワーク社会においては、県民一人一人がITの利便性を享受し、豊かな生活につなげることが必要なことから、それぞれが自発的に知識、技術の習得・向上に努めることが期待されます。

また、地域社会のIT化・IT利活用能力向上の促進と底上げには、IT化を支援するNPO等の団体が実施するIT講習会や勉強会等が大きな役割を担っており、横断的連携や支援活動の一層の充実が期待されます。

第4章 重点分野における具体的取組

1 安全・安心な生活環境の実現

1 防災対策の推進

現状と課題

国の地震調査委員会によれば、宮城県沖地震の発生確率は、30年以内では99%と極めて高い数値を示しており（平成23年1月公表）、また、平成15年には宮城県北部連続地震、平成20年には、岩手・宮城内陸地震が発生するなど、内陸直下型の大規模地震も頻発しております。地球温暖化の影響等によるみぞうの豪雨災害も頻発しており、このような大規模災害に備え、被害を最小限にとどめるための防災対策の推進が重要課題として求められています。

県では、地震、津波、風水害等の自然災害における情報の収集・伝達を迅速かつ的確に処理する「宮城県総合防災情報システム（MIDORI）」や、洪水や土砂災害、通行規制等の各土木関係の災害情報を提供する「宮城県土木部総合情報システム」などの各種情報システムの運用により、市町村との情報共有の強化や災害関連情報の一元管理を図ってきました。また、ブログを活用した災害情報、防災・危機管理情報の提供や多言語による災害情報を提供する「宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム（EMIS）」の運用など、県民への迅速な災害情報の提供と提供内容の充実を進めてきました。

今後も、宮城県沖地震をはじめとする大規模災害に備えた観測体制や情報提供体制の強化を進めるとともに、災害発生後の迅速かつ正確な情報提供や提供情報内容の充実を図っていく必要があります。

取組方針

宮城県沖地震をはじめとした大規模災害に備えるため、これまで構築してきた防災情報システムの適切な運用管理を実施するとともに、今後もITを活用した災害・防災対策を推進し、防災力の向上を図ります。また、防災・災害関連情報の積極的な提供を行うことにより、行政、地域、住民の防災情報共有化を進め、平常時及び非常時における県民生活の安全確保の充実を図ります。

【主な取組】

1 宮城県総合防災情報システム（MIDORI）の運用

気象情報、河川水位情報、震度情報などの各種情報を迅速かつ的確に収集・処理し、市町村や消防本部など関係機関への迅速な伝達を図るとともに、システム化した被害想定機能等により災害発生直後の初動体制を確立し、災害対策の早期判断を支援します。また、気象注警報情報や地震情報などについては、携帯情報サイトでリアルタイムな情報を公開し、県民への迅速な情報提供を行います。



<http://www.pref.miyagi.jp/m/> 《携帯情報サイト〔ポケットみやぎ〕: p.51 参照》

【主な取組】

2 震度情報ネットワークシステムの運用

国や県などが設置している計測震度計からの震度情報を即時に収集・伝達することにより、迅速な初期活動支援や早期の情報収集など迅速な防災体制の確立を図ります。

3 緊急地震速報システムの運用

主要県有施設に導入した「緊急地震速報システム」の運用により、大規模地震到達前に緊急地震速報を施設内に放送し、来訪者の被害軽減を図ります。

4 防潮水門の遠隔操作化（無線化）の推進

三陸海岸の防潮水門の有線による遠隔操作化に加え、無線化工事の実施により複線化を進め、確実な門扉操作を確保し操作者の安全確保を図るとともに、津波被害の発生を抑制します。

5 宮城県土木部総合情報システムの運用・拡充

「宮城県河川流域情報システム（MIRAI）」、「宮城県砂防総合情報システム（MIDSKI）」、「道路管理GIS（¹）システム」の各種システムの運用・拡充により、「宮城県土木部総合情報システム」として、観測・収集した河川流域情報、砂防情報、道路情報、気象情報をインターネットや携帯情報サイトでリアルタイムに提供するなど情報提供体制の充実を図ります。

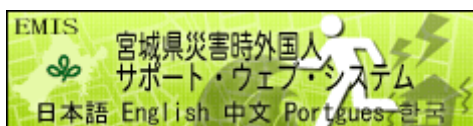
宮城県土木部総合情報システム <http://www.dobokusougou.pref.miyagi.jp/>



<http://www.pref.miyagi.jp/m/> 《携帯情報サイト〔ポケットみやぎ〕: p.51 参照》

6 宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム（EMIS）の運用

外国人県民等に対して、宮城県総合防災情報システム（MIDORI）から配信される災害情報を自動的に多言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ポルトガル語）に翻訳し、ウェブサイトやメールで地震情報・気象情報・津波情報等を提供します。



<http://www.emis-miyagi.jp/>

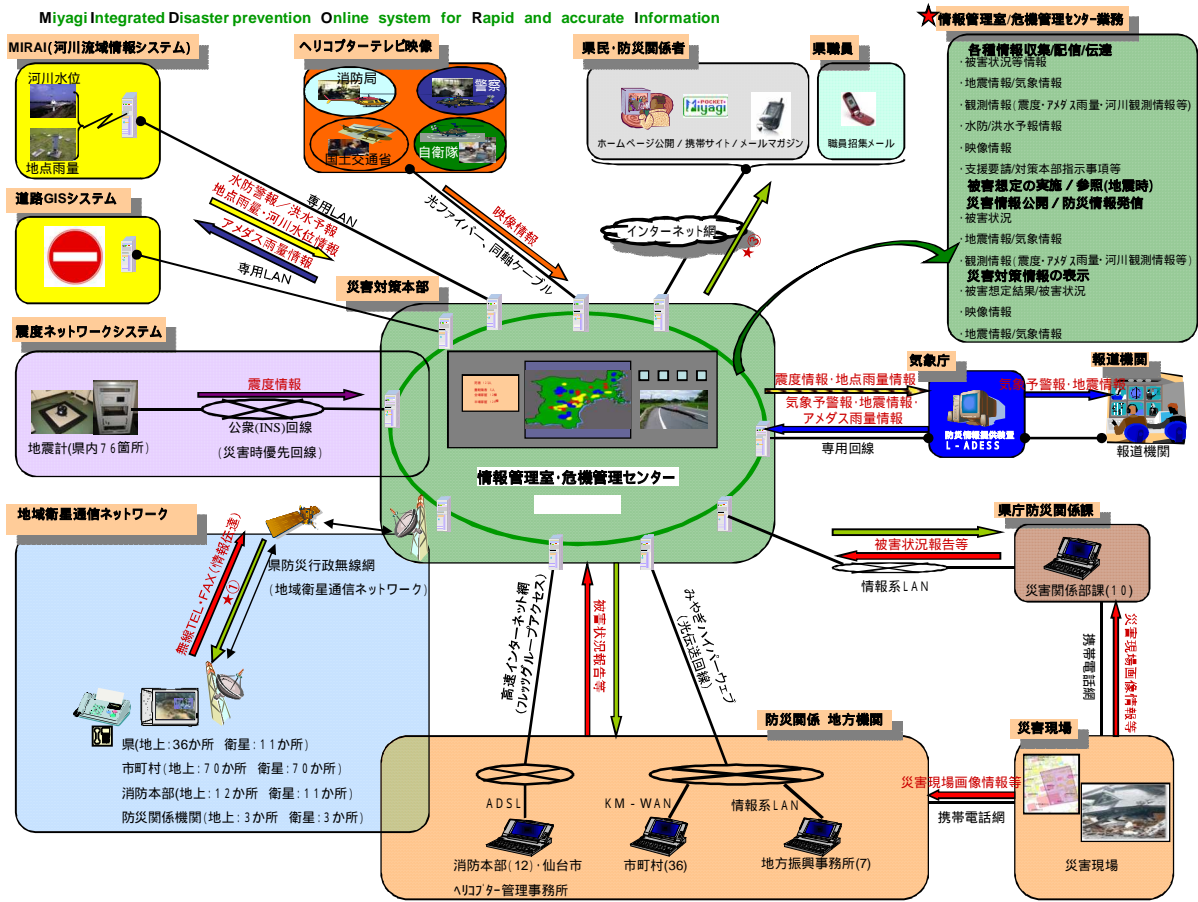
7 防災関連情報の提供**宮城県防災・危機管理ブログ【ブログ】**

ブログにより、災害情報や防災・危機管理に関する情報を発信します。



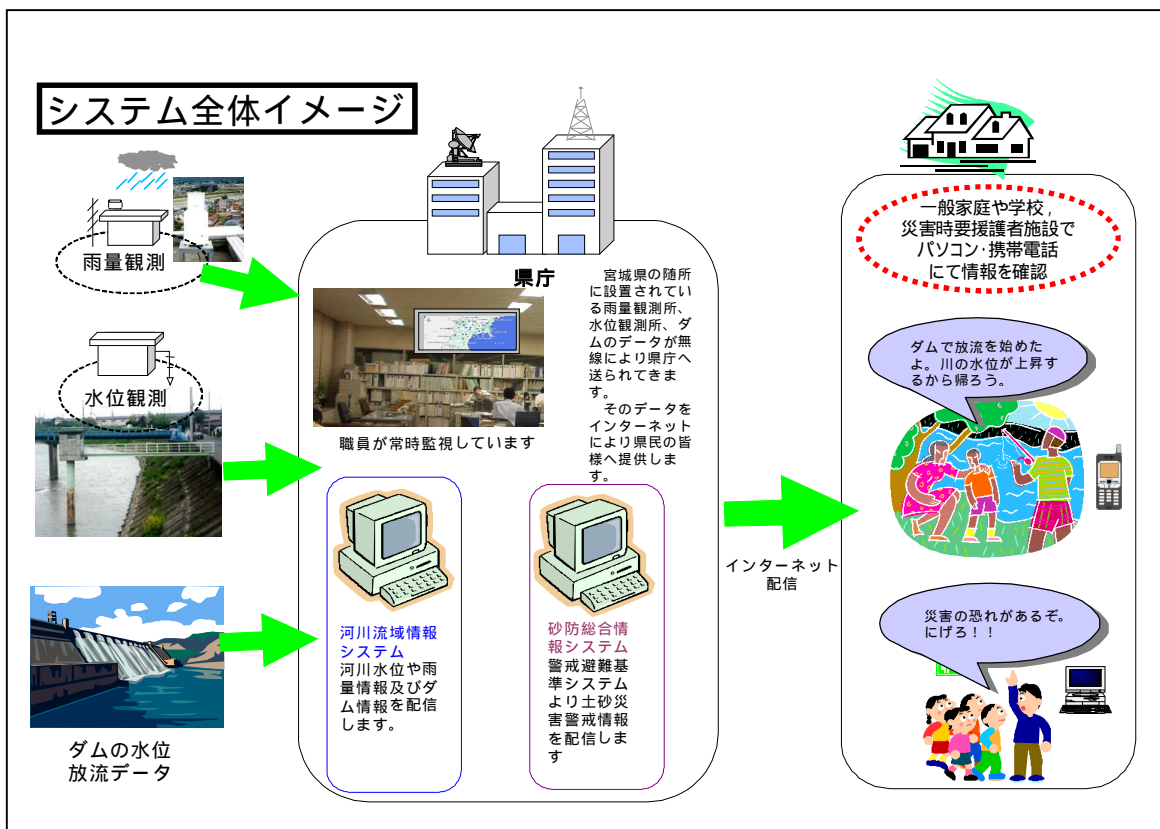
<http://plaza.rakuten.co.jp/bousaimiyagi/>

1 宮城県総合防災情報システム (MIDORI) イメージ図



5 宮城県土木部総合情報システムの運用・拡充

(河川流域情報システム (MIRAI)・砂防総合情報システム (MIDSKI) イメージ図)



【目標指標】

指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム（EMIS） メール配信サービス利用登録件数	2,280 件	4,000 件

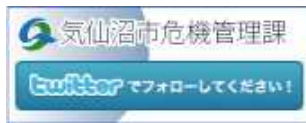
【参考】

エリアメールやツイッターを活用した防災情報の提供 [気仙沼市]

携帯電話のエリアメール機能を使った緊急速報配信システムを用い、地域住民や漁船員、観光客等へ迅速に災害情報を配信します。気仙沼市内や沿海区域にいれば無条件でメールが受信できる仕組みで、防災無線では届かなかった沿海区域にも情報伝達が可能となり、住民の安全確保や被害の防止を図ります。

また、ツイッター^()を活用した防災情報の提供も併せて実施し、災害発生時の避難情報等をリアルタイムに提供するほか、平時には防災イベントや訓練等、防災関連情報の配信を行います。

エリアメール：国・地方公共団体が提供する災害・避難情報や、気象庁が提供する緊急地震速報を、対象エリアに一斉同報配信する(株)NTTドコモのサービス。(一部対応機種に限られます。)



http://twitter.com/bosai_kesennuma

【参考】

地図情報を利用した防災情報等の発信 [名取市]

行政内部で活用する防災関連データの集約化を図り、避難場所や津波情報などの状況や場所が分かるよう、地図情報を活用した地域防災情報のポータルサイトを構築するとともに、簡易電子メール配信システムにより、あらかじめ登録を行っている市民に災害情報等を配信します。

また、市民からの情報提供も可能となる双方向通信環境を整備し、日常時においては地域イベント情報等を相互に受発信するなど、市民との協働によるシステム構築を進め、市民と行政との新たなコミュニケーションツールとしても活用します。(平成22年度末運用開始予定)

【参考】

災害情報緊急ホットラインシステムの開発・導入 [栗原市]

栗原市は、「岩手・宮城内陸地震」で得た経験や課題と、近い将来に発生が予測されている「宮城県沖地震」への対応策として「災害情報緊急ホットラインシステム」を慶應義塾大学と共同で導入しました。

衛星通信を活用した持ち運び可能なテレビ電話により、地震の直後でも山間部の孤立した集落との通信手段を確保するとともに、被害や支援の最新情報を伝える避難者向けの番組を、ホワイトスペース^()を活用しエリア限定のワンセグ^()で配信することにより、避難住民との情報共有を図ります。

【参考】

災害ボランティア情報ネットワーク [社会福祉法人宮城県社会福祉協議会]

災害発生後の被災住民の生活の復興支援のため、災害ボランティアに関するウェブサイトを活用し、大規模災害時にはボランティア受入情報等のポータルサイト^()として情報の発信を行っています。



<http://msv3151.net/index.html>

2 防犯・交通安全対策の推進

現状と課題

県内の刑法犯認知件数が平成14年以降8年連続で減少するなど、治安が回復傾向にあるものの、子供、女性、高齢者を対象とした犯罪の発生や犯罪の国際化、低年齢化などによって、治安の不安感は増してきています。また、急速に情報化が進み、パソコンや携帯電話の普及に伴い利便性が向上した一方で、インターネットなどのネットワーク等を悪用した「サイバー犯罪」や、インターネットショッピングやオークションでのトラブル、電子メールによる架空請求など、オンラインサービスに関連するトラブルが多発しております。

県警察本部では、地図情報を活用した犯罪発生情報等の提供やメールによるタイムリーな犯罪・防犯情報の発信・提供など、地域の犯罪被害防止に向けて取り組むとともに、サイバー犯罪を防止するためサイバーパトロール等諸対策を推進してきました。今後も、県民が真に安心して暮らせるまちづくりの実現のため、一層の取組が求められています。

交通安全対策については、人と道路と車両とを情報でネットワークすることにより、交通事故、渋滞などといった道路交通問題の解決を図る、高度道路交通システム（ITS）の整備に努めてきました。

こうした中、国が平成22年5月に策定した「新たな情報通信技術戦略」では、ITS等の活用による全国主要道における交通渋滞の半減や、自動車から排出されるCO₂の削減加速を掲げており、一層の推進が期待されております。

県内では、平成21年まで5年連続で交通事故発生件数が減少するなど、自治体や関係団体、県民一人一人が交通安全対策に取り組んだ成果が現れてきておりますが、少子高齢化など急激な社会情勢の変化をはじめ、依然として交通死傷事故が高原状態にあるなど、交通事故の未然防止や安全で快適な交通社会の実現に向けた諸対策をこれまで以上に推進することが望まれております。

取組方針

- (1) ホームページ上の地図情報やメールを活用し、地域の犯罪・防犯情報の積極的な提供を行うとともに、サイバー犯罪防止対策に取り組み、犯罪被害の防止に努めます。
- (2) 高度道路交通システム（ITS）による道路管理の高度化を引き続き推進し、安全・快適で環境に優しい交通社会の実現を目指します。

【主な取組】

1 地域住民への防犯情報の提供

県警察ホームページ上で、犯罪被害防止方策などの安全情報を提供するとともに、地域住民への事件・事故の発生状況を地図情報によりタイムリーに提供します。

また、学校・PTA関係者や防犯ボランティア関係者等に対し「みやぎ Security メール」を配信し、街頭犯罪や子どもへの声かけ事案など身近な犯罪に関する情報を迅速かつ確実にお知らせすることにより、地域の防犯活動や犯罪被害の予防対策を支援します。



犯罪発生マップ

<http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/seian/gaitohanzai/gisdata/hanzaimaptop.htm>



<http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/seian/gaitohanzai/kodomojosei/koekakemap/koetokuimaptop.htm>

2 サイバー犯罪対策の推進

インターネット上の違法・有害情報を監視する「サイバーパトロール」を実施するとともに、サイバー犯罪に関する事例やその対策について、県警察ホームページ上で情報提供します。



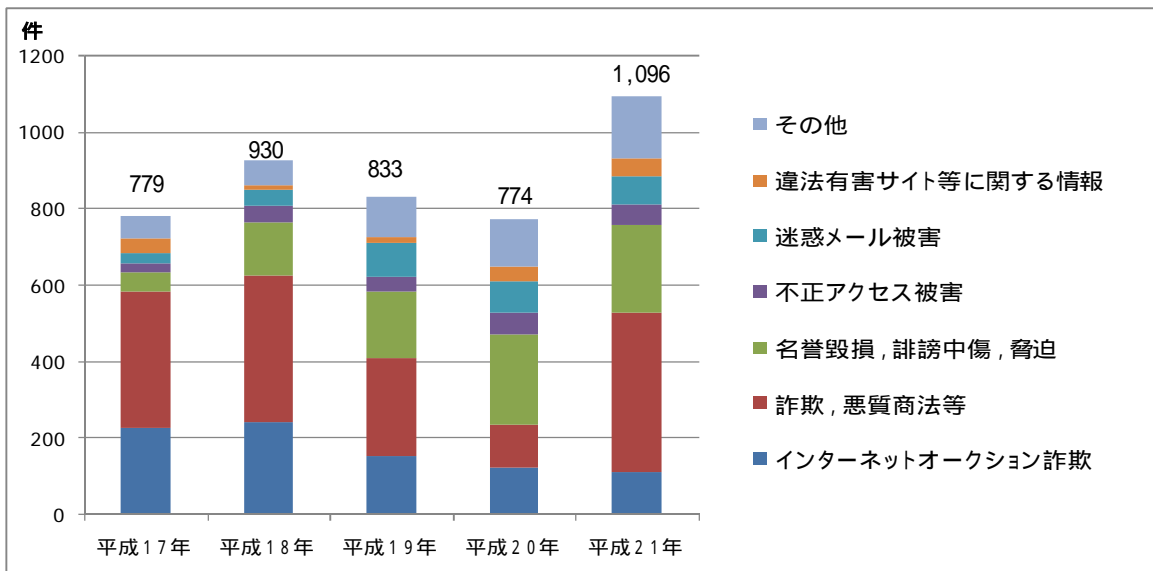
http://www.police.pref.miyagi.jp/hp/cyber/cyber_index.html

3 高度道路交通システム（ITS）の推進

交通安全の確保や輸送効率性及び快適性の向上，渋滞の軽減等の交通の円滑化を通じて大気汚染・騒音等の交通公害の低減を図るため，高度道路交通システム（ITS）を推進し，集中制御信号機やキーインフラとなる光ビーコン^()等のインフラ整備を推進します。

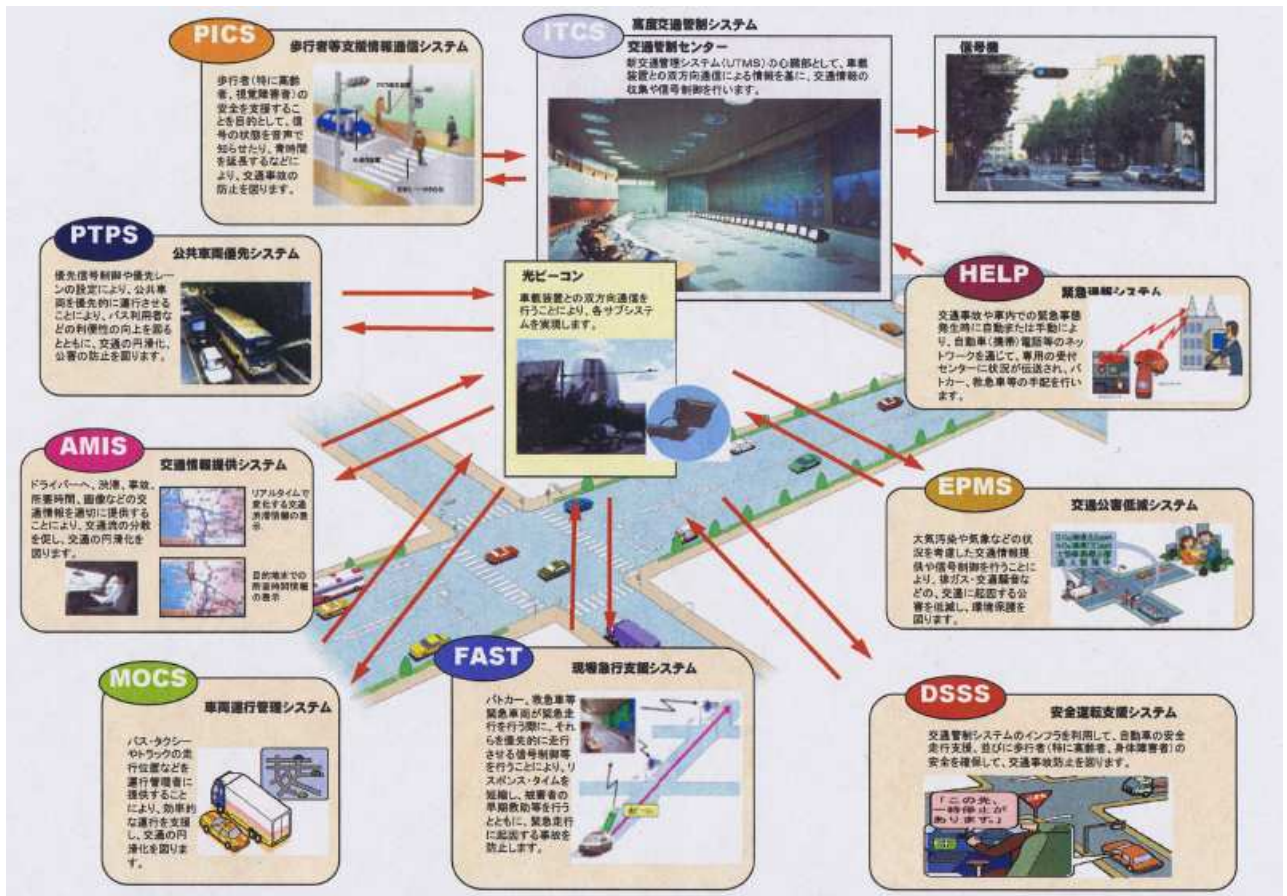
2 サイバー犯罪対策の推進

（宮城県警察におけるサイバー犯罪に関する相談受理状況）



【出典】宮城県警察サイバー犯罪対策室 統計資料

3 高度道路交通システム（ITS）の推進
 （警察におけるITS：UTMS（新交通管理システム）のイメージ図）



【目標指標】

指標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
みやぎ Security メール登録件数	2,498 件	15,000 件

3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進

現状と課題

私たちを取り巻く環境・生活問題は、廃棄物排出量の増大や食品にかかわるトラブルなどの身近な問題から、地球温暖化や資源エネルギーの枯渇などといった地球的規模の環境問題まで、年々深刻さを増し、広がりを見せています。健全で恵み豊かな環境を守るとともに、誰もが安心して安全に暮らせる社会づくりに取り組んでいく必要があります。

県では、GPS⁽¹⁾の活用による産業廃棄物処理の透明化の推進や Web サイトを通じた環境情報、リサイクル情報の積極的な情報提供等により、環境負荷の少ない持続可能な社会への転換に向けて取り組んできました。また、県民が安全で安心できる食の実現を図るため、「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を展開し、食品に関する様々な情報や食の安全安心に積極的に取り組んでいる生産者・事業者等の情報発信と提供内容の充実を進めてきました。

近年、地球温暖化問題への取組が喫緊の課題となりつつある状況にあり、ITを従来よりも一層活用することによるCO₂の削減に大きな期待が寄せられております。よりよい環境を将来の世代に引き継ぐためにも、様々な環境問題に対してITを問題解決の手段として活用するグリーンIT⁽²⁾への取組が、これまで以上に必要となっています。また、食や消費など県民生活に密接にかかわる分野や、原子力発電所周辺的生活環境においても、情報の公開、提供を通じた信頼・安心の確保やサポート体制を充実させることが求められています。

取組方針

- (1) 本県の自然豊かな生活環境の保全や資源循環型社会の実現に向け、グリーンITの視点に立った環境負荷低減に取り組むとともに、インターネット等による環境情報の発信の充実を推進します。
- (2) 食や暮らし・消費など県民生活に密接に関係する情報や原子力発電所周辺の環境情報について、ホームページを活用して正確で分かりやすい情報提供に努めるとともに、相談体制の充実にも努め、県民への一層の安全・安心の確保を図ります。

【主な取組】

1 小学校への電力監視測定機器の導入による環境配慮行動の促進

県民が環境配慮行動を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言登録」を通じ環境教育に取り組んだ小学校を対象に、「CO₂見える化システム(電力監視測定機器)」を設置し、リアルタイムに電力使用量を把握することにより、子供たちの継続的な環境教育及び学校におけるCO₂排出削減を推進します。

2 環境放射線監視システムの運用・再構築

東北電力女川原子力発電所周辺において終日監視を行っている「環境放射線監視システム」について、一層の監視手法の高度化及び迅速化並びにホームページによる安全・安心情報の最適な発信について検討を行い、システムを再構築します。

宮城県原子力センター

Environmental Radioactivity Research Institute of Miyagi

<http://www.miyagi-gc.gr.jp/html/index.htm>

【主な取組】

3 産業廃棄物追跡管理システムの普及促進

GPS端末機を活用し、産業廃棄物の運搬経路と適正処理を把握する「産業廃棄物追跡管理システム」の導入促進により、産業廃棄物処理の透明化に向けた基盤づくりを推進します。

4 消費生活相談、啓発・情報提供

携帯電話やパソコン等によるインターネット関係のトラブルは、手口が巧妙化するなど被害が続いており、県消費生活センター等において、相談対応、啓発や情報提供に重点的に取り組み、県民の消費生活の安定と向上を図ります。

また、県ホームページを活用し、様々な消費生活に関する情報提供や啓発を行い、だれもが安心して暮らせる県民生活環境の確保に努めます。

県消費生活センター

<http://www.pref.miyagi.jp/syoubun/syohi-sc/index.htm>

5 環境・生活に関する情報提供**みやぎの環境情報館【HP】**

環境情報ポータルサイト「みやぎの環境情報館」の運用により、環境に関する最新情報や取組情報などを提供します。



<http://www.pref.miyagi.jp/kankyo-s/>

リサイクルのススメ【HP】**循環通信【メルマガ】**

リサイクル事業者等に関する情報を収集し、ホームページ「リサイクルのススメ」及びメールマガジン「循環通信」を通じた情報提供を行います。



<http://www.pref.miyagi.jp/sigen/susume/index.html>



http://www.pref.miyagi.jp/sigen/recycle_report/recycle_report.htm

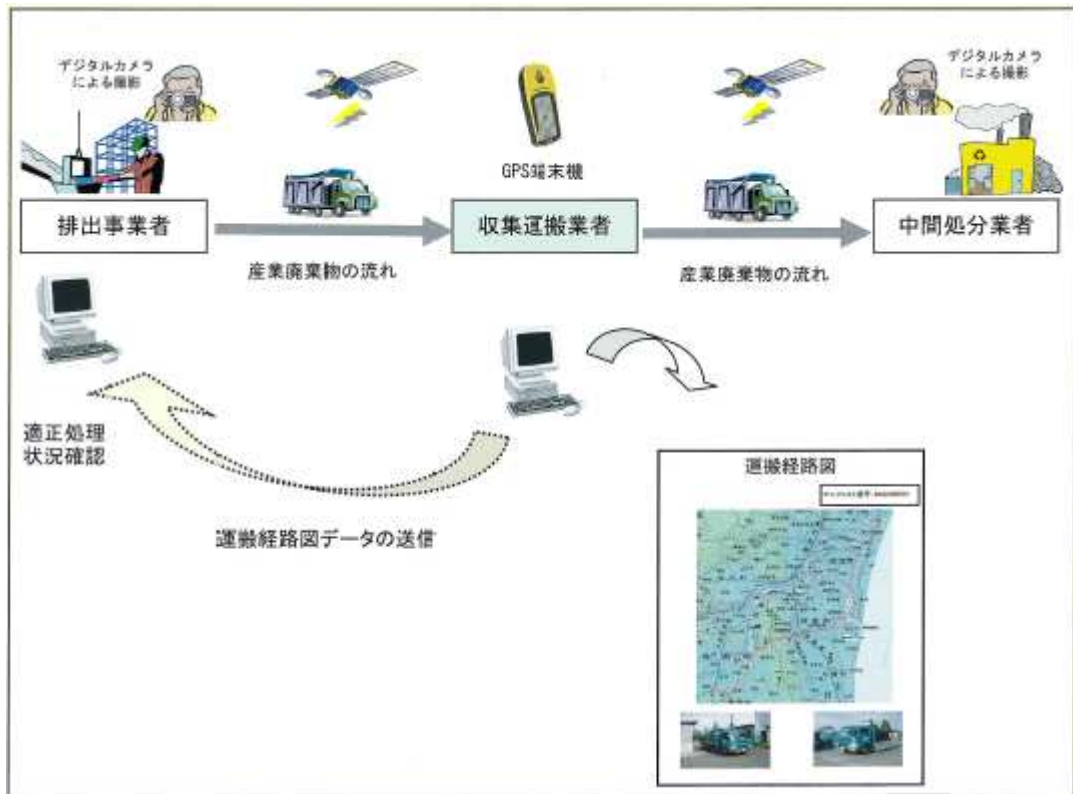
メルマガ・さんばい【メルマガ】

メールマガジンにより廃棄物の処理に関する最新情報の配信を行い、排出事業者及び処理事業者に対する廃棄物の適正処理に向けた普及啓発を行います。



http://www.pref.miyagi.jp/hitai/merumaga_sanpai/index.htm

3 産業廃棄物追跡管理システムのイメージ図



【目標指標】

指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
CO ₂ 見える化システム（電力監視測定機器）設置小学校数 [累計]	0校	27校

【参考】

栗原グリーンプロジェクト【東北大学，栗原市 他】

東北大学や栗原市では、面積が広く、住民の生活場所と公共施設等の都市機能が広域にわたって分散している地域において、ITを活用し温室効果ガスを削減する技術の実証実験に取り組んでいます。

自動車での移動や建物で浪費されている電力を減らすことにより、環境負荷低減を図る試みで、各地域の公民館等に携帯型サービス端末を配置し、地域住民が市役所本庁舎まで移動せずに本庁舎職員とのやりとりを可能とする、行政施設のエネルギー消費を統合的に監視し最小化する、観光地の渋滞情報やシャトルバス運行情報を行楽客の携帯電話に提供し、観光地への車の乗り入れを抑える等の実証実験を順次実施し、システムの実用化や普及を目指しています。

2

県民生活の利便性の向上

1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備

現状と課題

県内におけるブロードバンドサービスは、ADSL^()サービスに続き、FTTH^()サービスについても、平成22年度末に全市町村において整備されるに至りました。その一方で、引き続き、交換局から遠いなどの理由により、FTTHサービス未提供地域が残る市町やブロードバンドサービスが利用できない地域も残存しています。

携帯電話については、単なる通話利用だけではなく、スマートフォン^()に代表されるインターネット利用やワンセグなど機能の高度化が進んでおり、もはや日常生活に欠かせない情報通信基盤となっています。県内では、居住地域や観光地など、携帯電話の利用が見込まれるほとんどの地域で通信可能となっております。

ブロードバンド及び携帯電話の情報通信基盤については、県内の大部分において整備が図られましたが、中山間地域や過疎地域などの条件不利地域においては、依然として高速・大容量で利便性の高いサービスを利用できない地域が存在しており、情報格差（デジタル・ディバイド）が解消されたIT環境を目指して、今後も取り組んでいく必要があります。

また、今後は、整備・高度化が進んだこれらの情報通信基盤を、地域住民の生活向上や地域経済の振興を図るため、これまで以上に有効に活用していくことが求められています。

平成23年7月24日までに完全移行することとなっている地上デジタルテレビ放送は、現在、国や放送事業者において、中継局整備などの取組が進められています。

一方、テレビやアンテナ等の受信機器は各世帯が準備することとされており、県では、各世帯がスムーズにデジタル化に対応できるよう、みやぎ出前講座等を通じて周知・広報活動を行ってきました。さらに、経済的な理由により視聴ができない県民への支援策や視聴者側の受信環境整備に伴う負担軽減のための対策、悪質商法被害の予防等の周知も随時実施してきました。

地上デジタルテレビ放送は、今後日常生活における情報通信基盤として大きな役割を担うことが期待されるものであることから、円滑な移行に向けて、関係機関と連携して、県民に対する周知・広報や受信環境の整備を引き続き促進していく必要があります。

また、デジタル放送電波の特性等により、平成23年のアナログ放送終了期限においてデジタル放送が受信できない地域に対しては、衛星放送（BS）による地上デジタル放送再送信により、テレビの視聴ができなくなるという事態を回避することとされています。しかしながら、当該対策は平成27年3月までの暫定措置とされており、これらの地域においても地上系の放送基盤による地上デジタル放送への移行に向けて、引き続き対策を講じていく必要があります。

取組方針

- (1) 情報格差（デジタル・ディバイド）の解消の実現に向けて、国・市町村・民間通信事業者との連携により、今後もサービス提供エリアの拡大に努めます。また、地域活性化や利便性の向上を図るため、構築された情報通信基盤の有効活用方策の検討を進めます。
- (2) 地上デジタルテレビ放送に関する各種情報について、県民への周知・広報活動を強化し、円滑な移行を促進するとともに、完全移行に向けた国や放送事業者に対する働きかけを継続します。

【主な取組】**1 ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進**

市町村等との連携により、これまで地域に整備された情報通信基盤を活用しながら、民間通信事業者に対してサービス提供地域の一層の拡大に向けた働きかけを行います。また、整備が進んだ高速・超高速通信網を地域振興や住民の利便性の向上につなげるよう、利活用策の検討に取り組みます。

2 移動通信用鉄塔施設の整備促進

国の補助事業を活用し、中山間地域や過疎地域などの条件不利地域における移動通信（携帯電話）用の鉄塔施設整備を実施する市町村に対して、設置経費の一部補助を行い、移動通信エリアの拡大を図ります。

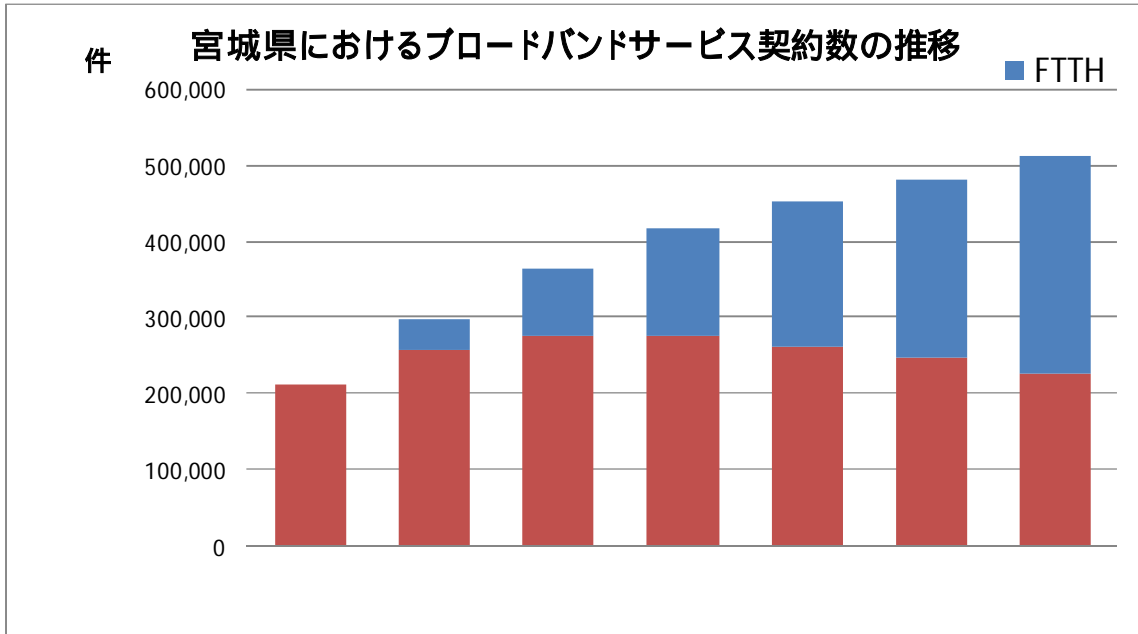
3 C A T V網の整備促進

地域に密着した自主放送や多チャンネル放送を提供するC A T V（ケーブルテレビ）事業者に対し、ブロードバンド未整備地域等を対象とする提供エリア拡大に向けた働きかけを行うことにより、C A T V回線によるインターネットの利用拡大や地上デジタルテレビ放送への対応など、C A T Vの一層の普及・高度化を促進します。

4 地上デジタルテレビ放送への円滑な移行の促進

地上デジタルテレビ放送の受信環境の整備を促進するため、国や放送事業者に対して県内の放送エリアの拡大やデジタル化に伴う負担軽減策等について働きかけていくとともに、県民への情報提供、周知・広報活動を強化し、円滑な移行を促進します。また、平成23年7月のアナログ停波以降は、暫定対策として衛星放送を活用している地域も含め、完全移行に向けて、必要な対策をとるよう、引き続き働きかけていきます。

1 ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進

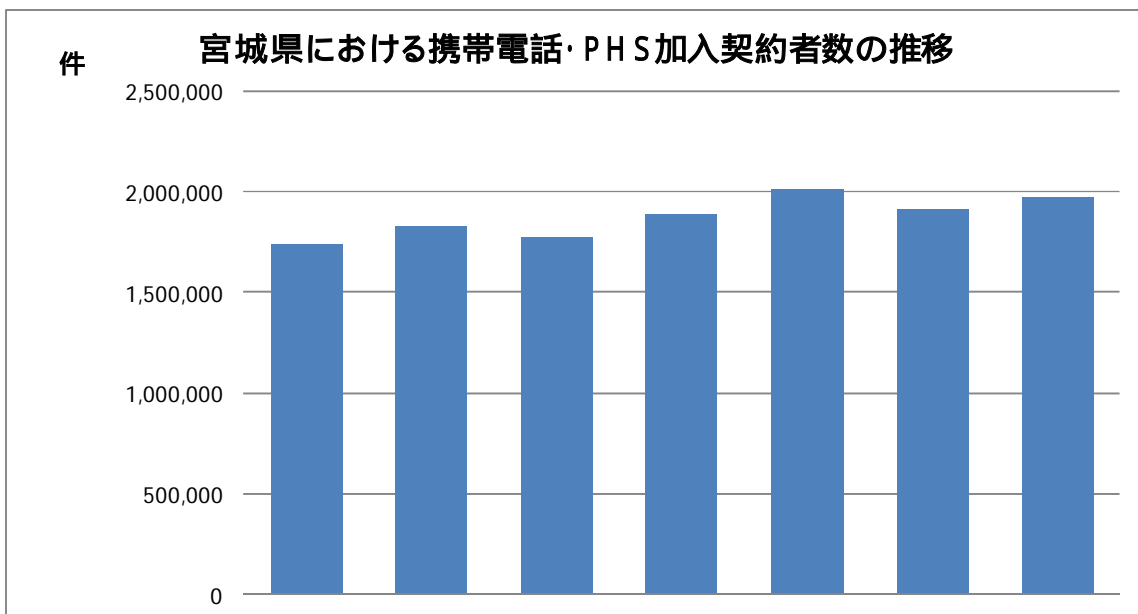


	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
世帯普及率(全体)	25.40%	34.75%	42.03%	47.59%	51.3%	54.0%	56.9%
契約数(全体)	211,289	297,607	363,550	415,903	452,880	481,052	511,806

		H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
世帯普及率(FTTH)	-	4.69%	10.06%	16.01%	21.5%	26.1%	31.9%
契約数(FTTH)	-	40,145	87,032	139,889	190,024	232,375	286,616

ブロードバンドサービス契約数(全体)は、FTTHアクセスサービス、DSL()アクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWA()アクセスサービス、BWA()アクセスサービスの契約数の合計。

2 移動通信用鉄塔施設の整備促進



	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
世帯普及率(全体)	74.3%	77.7%	75.6%	80.5%	86.0%	81.9%	84.8%
契約数(全体)	1,745,646	1,825,490	1,772,180	1,886,681	2,012,443	1,911,718	1,976,492

【出展】総務省東北総合通信局 統計資料

4 地上デジタルテレビ放送移行のスケジュール



【目標指標】

指 標	現状値 (22年9月末)	目標値 (25年度末)
ブロードバンドサービス世帯普及率	58.8%	70%

2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進

現状と課題

地域で安心して暮らしていくためには、いつでも、どこでも、だれもが保健・医療・福祉サービスの提供を受けられるような環境づくりが望まれています。

しかしながら、これまで、離島や山間地に住む人にとっては、医療機関や福祉施設が近くにないため、満足なサービスを受けられないという状況や、自分の生命・健康に密接に関係するにもかかわらず、情報不足により受け身にならざるをえないという実情もありました。

県では保健医療福祉分野における各種施策を実施していますが、これらの分野におけるITの利活用は、保健医療福祉サービスの質だけでなく、利用者の生活そのものの質の向上をもたらすものとして、積極的な活用を図ってきました。

医療分野については、これまでに「周産期医療情報システム」や「救急医療情報システム」、「災害時救急医療情報システム」を導入し、関係機関のネットワーク化や情報共有を進めることにより、搬送時間の短縮化や効率化を促進するとともに、県立病院においては、各種医療情報システムの整備やレセプト（診療報酬明細書）のオンライン化などを進め、医療水準の向上や病院機能の充実に取り組んできました。また、保健・医療・福祉の様々な関連情報について、ITを活用し積極的に情報提供することにより、県民の不安の解消や健やかな生活のサポートに努めてきました。

しかしながら、保健医療福祉分野においては、ITの普及割合はまだ高いとは言えず、県内の多くの福祉施設や医療機関等の現場においては、その理解も十分に進んでいるとは言い難い状況です。

こうした中、国の「新たな情報通信技術戦略」では、診療履歴などのデータ網の整備やシームレス⁽¹⁾な地域連携医療の実現を構想に掲げており、保健医療福祉分野における全国的な情報基盤の整備動向やITの進展による一層の高度化の状況を見守りながら、ITの活用によって、利用者により高い満足が得られるサービス提供ができる体制整備を推進していく必要があります。

取組方針

県民の健やかで快適な暮らしをサポートするため、保健・医療・福祉に関する情報化を進め、県民への情報提供の充実を図るとともに、医療機関における電子カルテシステム等の導入普及を促進し、各診療部門等での情報の共有化などによる診療の質の向上に努めます。

【主な取組】

1 周産期医療情報システムの運用

空床状況、手術・検査等の可否、医師の存否等の情報を関係医療機関へ提供する「周産期医療情報システム」の運用により、県内の主要な周産期医療施設間の情報ネットワークを構築し、治療が必要な母体・新生児の受入機関の早期決定・搬送を行うために必要な情報など、地域における周産期医療の効率的・効果的な情報提供を行います。

宮城県周産期医療情報システム

<https://nicu.mmic.or.jp/index.php>

【主な取組】

2 救急医療情報システムの運用

医療機関及び消防本部へ、空床状況や救急患者受入の可否等の救急医療情報をリアルタイムにインターネット上で提供する「救急医療情報システム」の充実により、救急搬送時間の短縮化を図ります。あわせて、災害時には「災害時救急医療情報システム」の運用により、災害時における医療機関の被災状況等の情報提供を行います。

3 地方独立行政法人宮城県立病院機構（循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンター）、地方独立行政法人宮城県立こども病院における情報システムの構築・効率的運用

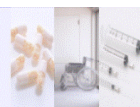
総合医療情報システム（オーダリングシステム⁽¹⁾等）等整備済の情報システムを活用し、良質な医療の提供と医療水準の向上を図ります。

循環器・呼吸器病センター及び精神医療センターについては、平成23年度から稼動を開始する電子カルテシステム・オーダリングシステムを中核とする新たな医療情報システムの効率的運用を図るとともに、がんセンターについては、平成25年度からの電子カルテシステムを含めた新たな医療情報システムの導入に向けて検討を進めます。また、こども病院については、電子カルテシステムをはじめとして、患者情報、検査情報などの医療統計情報、経営管理情報、診療情報などを基に質の高い医療の提供を目指し、新たな医療情報システムを構築します。

4 保健・医療・福祉情報の提供**ほっとページ@みやぎ【HP】**

保健・医療・福祉の各分野の総合情報ポータルサイト「ほっとページ@みやぎ」の運用により、ワンストップで分かりやすい情報の提供を行います。

みやぎの保健医療福祉
ほっとページ@みやぎ



<http://www.pref.miyagi.jp/hohuku/>

メタボリックシンドローム予防ナビ【HP】

食生活や運動などによる生活習慣の改善を支援する「メタボリックシンドローム予防ナビ」サイトを運用し、メタボリック症候群の予防に取り組みます。



<http://www.metabonavi-miyagi.jp/>

MIYAGIリハ・ナビ【HP】

リハビリテーションサービスを提供する施設や県の取組など、リハビリテーションに関する様々な情報について「MIYAGIリハ・ナビ」サイトにおいて広く発信します。

MIYAGI リハ・ナビ

宮城県リハビリテーション支援システム

<http://www.rehanavi-miyagi.jp/rehabilitation/>

宮城県医療機能情報提供システム【HP】

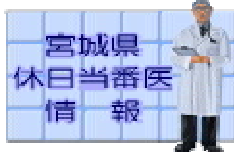
医療機関の診療科や診療時間などの情報をインターネット上で検索できる「宮城県医療機能情報提供システム」の運用により、県民による医療機関の適切な選択を支援します。

宮城県医療機能情報提供システム

<http://medinf.mmic.or.jp/>

休日・夜間当番医情報提供サービス【HP】

病院や診療所が休みの土・日曜日や祝日、また、夜間の急病やケガに備え、休日夜間診療情報、休日当番医情報等をインターネット、電話音声及びFAXで情報提供します。



<http://www15.ocn.ne.jp/~mic/>

ミヤギ薬局けんさく【HP】

宮城県薬局検索システム「ミヤギ薬局けんさく」の運用により、インターネット上で県内の薬局の営業日・時間、サービス内容など、県内の薬局に関する提供情報の充実を図ります。



<http://www.miyagi-kusuri.jp/>

すくすくタウン宮城【HP】

地域社会全体で子育てを応援する機運を高める「子育て支援を進める県民運動」の一環として、子育て支援情報ポータルサイト「すくすくタウン宮城」を運用し、県内の子育て関連情報を集約・発信します。

すくすくタウン宮城 <http://sukumiya.jp>

4 保健・医療・福祉情報の提供《メタボリックシンドローム予防ナビ》

(<http://www.metabonavi-miyagi.jp/>)

HOME メタボリックシンドロームチェック 健康スタディ マイページ

あなたは平成21年4月1日から15321人目のお客様です。

はじめに、メタボリックシンドロームチェックをしてから会員登録をします。健康診断結果等をご準備ください。 **ログイン**

働き盛りの皆さん

内臓脂肪型肥満の人は要注意

メタボリックシンドローム 予防ナビ

健康なからだの未来を手に入れよう。まずは3ヶ月間、チャレンジしてみませんか？

Check あなたは大丈夫!? 今すぐメタボリックシンドロームチェック! **無料**

- メタボリックシンドロームとは?
- 健康診断の結果からわかること
- 健康スタディ **▶メタボリックシンドローム予防ナビとは?**

最新情報

◆お知らせ◆ 平成21年4月
 マイページからログインするためには、まずメタボリックシンドロームチェックを行った後、改善プログラムに参加して会員登録を行ってください。 1日

このサイトではJava scriptを使用しています。ブラウザの設定ではJava scriptをONにしてください。推奨環境はInternet Explorer バージョン6.0以上、Fire Fox1.5以上およびSafari2.0以上を推奨します。

4 保健・医療・福祉情報の提供《宮城県医療機能情報提供システム》

(<http://medinf.mmic.or.jp/>)

【目標指標】

指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
周産期医療情報システム登録医療機関数	33件	39件
救急搬送時間の全国順位	40位	30位

【参考】

ひとりぐらし老人等緊急通報システム [県内全市町村]

一人暮らしのお年寄りや重度身体障害者に、急病や事故など突発的な事態が生じた場合に専用電話機の緊急ボタンや身につけているペンダント（小型無線発信機器）を押すことにより緊急通報受信センター（24時間体制）に通報され、協力員や関係機関での確な救援を図ります。

【参考】

ITを活用した地域医療連携 [栗原市]

栗原市は、慶應義塾大学と連携し、インターネットを活用した遠隔での健康管理・疾病予防システムの開発・実験運用に取り組んでいます。

自己採血や血圧測定などから得られた健康データをシステムに取り込み、首都圏の専門医や健康相談の専門員が蓄積されたデータを基にテレビ電話でアドバイスすることにより、遠距離の移動を伴うことなく疾病予防や慢性期管理等を行うことを可能とします。

【参考】

各種地域医療情報システムの運用と医療関連情報の提供 [(社)宮城県医師会, (財)宮城県地域医療情報センター]

(社)宮城県医師会と(財)宮城県地域医療情報センターでは、県から委託を受けた「周産期医療情報システム」、「救急医療情報システム」等、各種医療情報システムの運用を行い、地域医療機関の情報ネットワークの中核的な役割を担っているほか、感染症患者の発生情報やインフルエンザ流行予測情報等の医療関連情報をホームページにおいて広く県民に提供しています。



<http://www23.ocn.ne.jp/~mmic/>

【参考】

遠隔画像システムによる本院 - 分院等間の医用画像連携 [大崎市民病院]

大崎市民病院では、本院と鳴子温泉、岩出山、鹿島台の3分院、田尻診療所とをネットワークで結び、エックス線写真やコンピュータ断層撮影(CT)装置の画像データを専用回線で即時参照可能とするシステムを導入し、本院医師と主治医(分院・診療所医師)が撮影画像を参照しながら、診断や治療方法についてカンファレンスを行うことを可能とする態勢を構築しています。

本院や分院等の医師間のやりとりがスムーズになり、迅速で精度の高い診療が可能になる他、患者の待ち時間短縮やフィルム化する際に生じていた患者負担が軽減されるなど、質の高い医療の提供に取り組んでいます。



大崎市民病院ホームページ

<http://www.h-osaki.jp/>

3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進

現状と課題

心の豊かさが重視され、個人の価値観やライフスタイルが多様化している現代社会においては、生涯学習、文化、スポーツなどの活動に関する県民のニーズは高まっており、時間や場所にかかわらず、これらの多様化する様々なニーズに対応した活動の機会や情報提供の充実が求められています。また、県民の価値観の多様化や社会構造の複雑化など、地域社会を取り巻く環境の変化や課題に対し、住民からの視点で取り組むNPO（民間非営利組織）活動についても、近年、ますます盛んになっています。

県では、図書館や東北歴史博物館における貴重な収蔵資料のデジタルアーカイブ⁽¹⁾化やデータベース化を進め、デジタルデータを活用した情報開示・提供を進めるとともに、生涯学習やスポーツ、NPO関連情報など、県民の豊かな活動を支援するため、積極的な情報提供に努めてきました。また、図書館におけるインターネット上での貸出予約サービスの実施や、市町村図書館との連携による「図書の県内総合目録化」を推進し、図書館利用における県民へのサービス向上を図ってきました。

今後も、学習、文化、スポーツなど県民が主体的に活動を行う分野において、県民の活発な活動への取組を支援するため、だれもが、いつでも、どこでも豊富な活動機会や必要な情報を得ることができ、県民一人一人が「生きがい」を持ちながら、魅力ある活動が展開できるような仕組みづくりが必要となっています。

取組方針

県民の多様なライフスタイルに対応し、豊かな活動を支援するため、県民活動・文化・スポーツ分野における情報化を促進し、提供情報の充実や利便性の向上を促進します。

【主な取組】

1 図書情報のネットワーク化の推進

図書情報の迅速な提供を図るため、県図書館と市町村図書館のネットワーク化を進めるとともに、市町村図書館の図書情報の目録化を進め、インターネット上で図書館の蔵書状況が確認できる「蔵書公開機能システム」の拡充を行います。



宮城県内図書館総合目録(横断検索)

<http://www.library.pref.miyagi.jp/wo/crs/crs>

2 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業

東北歴史博物館における収蔵資料のデータベース化を引き続き進めるとともに、ホームページ上における情報提供及び公開資料の内容の充実を図ります。

Tohoku History Museum

東北歴史博物館

<http://www.thm.pref.miyagi.jp/>

【主な取組】

3 県民活動・文化情報の提供

生涯学習関係情報の提供【HP】

県内の生涯学習に関する情報（講師・指導者情報，団体・グループ情報等）を県ホームページで提供します。



<http://www.pref.miyagi.jp/syougaku/>

美術館情報の発信【HP】

展示情報や利用案内など県美術館に関する情報を県ホームページで提供するとともに，利用しやすいホームページづくりに取り組みます。



<http://www.pref.miyagi.jp/bijyutu/museum/>

みやぎ広域スポーツセンター【HP】

「県民総スポーツ社会の実現」に向け，生涯スポーツにかかわる情報を「みやぎ広域スポーツセンター」ホームページで提供します。



<http://www.miyagi-sc.jp>

みやぎNPO情報ネット【HP】

NPOが行う社会的・公益的な活動を支援・促進するため，NPOに関する様々な情報を集積した「みやぎNPO情報ネット」や県ホームページで情報提供を行います。



<http://www.miyagi-npo.gr.jp/>

2 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業

(<http://www.thm.pref.miyagi.jp/database/index.html>)

データベース 収蔵品の紹介

トップ > データベース > 収蔵品の紹介

検索結果一覧 ※見たい収蔵品を1つ選んでください もどる

検索条件 歴史 絵図・地図 検索結果:0022件 1/4 を表示 ▶

奥州南部拾部之図 上 奥州南部拾部之図 下 陸奥出羽国郡行程全国

白石城下絵図 仙台城下絵図 宮城郡頭分菅竹村全圖(伊沢家文書)

ホームページに戻る Tohoku History Museum

【目標指標】

指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
東北歴史博物館館蔵資料 Web 公開資料点数	480 点	570 点

【参考】

バスロケーションシステム「どこバス仙台」[仙台市]

GPSを用いてバスの位置情報を収集し、路線バスのリアルタイムな接近情報をインターネットや携帯電話を通じて、バス利用者に提供します。また、公共施設や駅近接のバス停に、バス接近表示器付きのバス停を設置し、次のバスがいくつ前の停留所を出発しているかを確認することができ、待ち時間の短縮やイライラ感の解消を図るなど、バス利用者のサービス向上に取り組んでいます。



バス接近情報

<http://www.city.sendai.jp/toshi/koutsukikaku/dokobasu/>

3

地域経済の活性化と富の創出

1 情報サービス産業の振興

情報サービス産業を含む情報通信産業は、平成20年の日本の実質GDP約554兆円のうち、約73兆円、約13.2%を占めており、特に近年は、日本経済の実質GDP成長率の約3分の1を占めるなど、日本経済の成長への貢献度が非常に高い産業とされています。

このように情報サービス産業は日本経済にとって重要な産業ですが、特定サービス産業実態調査（平成21年）によると、情報サービス産業の全国売上高は22兆22億円であり、そのうち東京都等の上位3地域で全体の売上高の約80%を占め、首都圏をはじめとした3大都市圏が産業の中心となっています。

一方、同調査による本県の情報サービス産業の売上高は、1,812億円で全国9位となっており、全都道府県の中では上位に位置しますが、全国の売上高に占める割合はわずか0.8%程度にすぎません。

本県は、業種を問わず多くの大手企業の支店・営業所が立地していることから「支店経済」とも言われ、情報サービス産業においても、全国平均と比較して製造業、金融業などからの直接受注が少なく、逆に大手IT企業を元請とする同業者からの受注の割合が全体の売上高の3割弱を占めているなど、「下請け」の産業構造が現れています。

このような状況の下、本県の情報サービス産業が活性化するには、下請構造から脱却するための独自商品の開発や、大規模商圏からの業務の直接獲得などへの取組が必要です。

県では、平成18年度に策定した「情報産業振興戦略」により、主に供給側である情報サービス産業に焦点を当て、オープンソース、組込みシステム、デジタルコンテンツなどを重点分野として、これらの取組への支援を行ってきましたが、厳しい経済情勢もあり、想定していたほど売上高の増加が見込めない状況となっています。

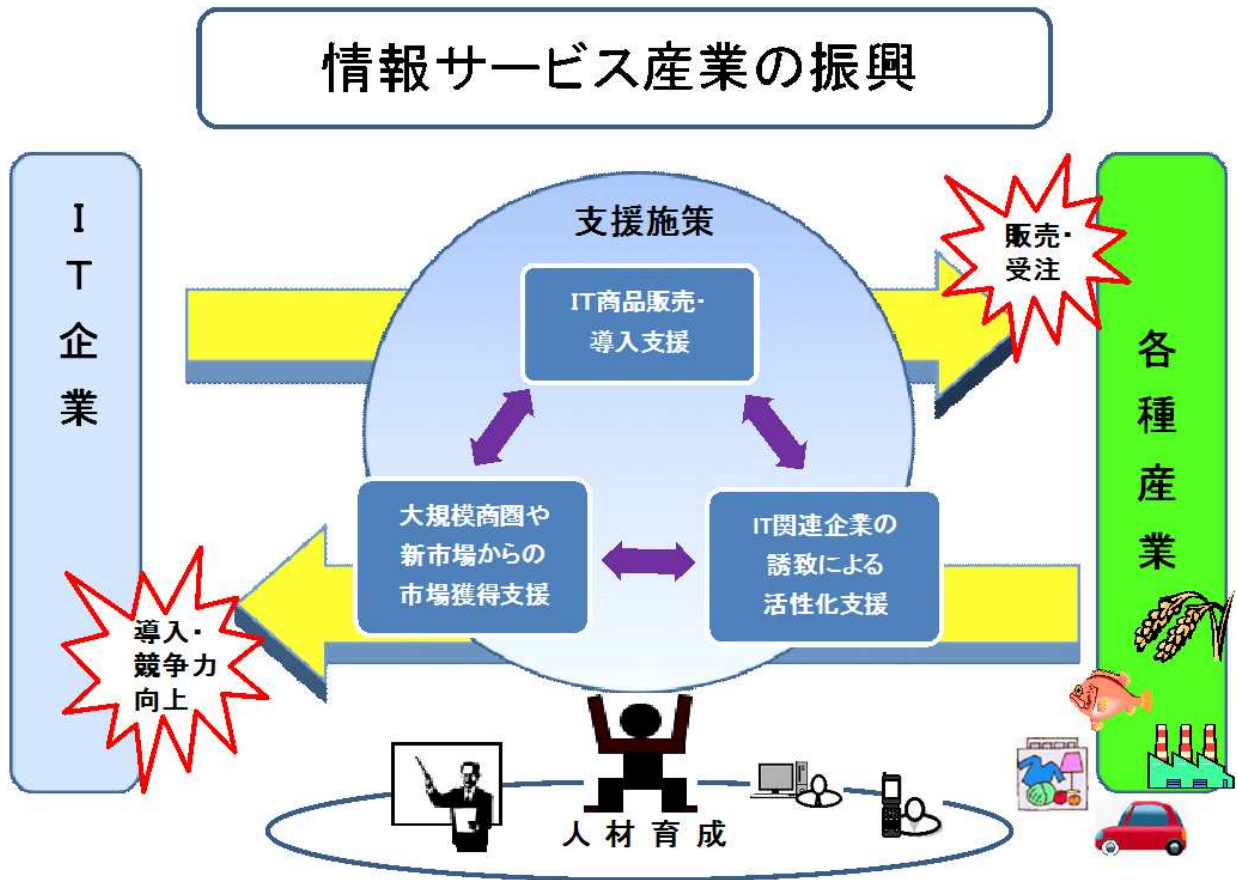
一方、各種産業ではIT化による生産性の向上などが課題になっており、県内においても同様の状況ですが、県内の情報サービス産業は、これまで、地域産業である県内の中小規模の産業の多様なニーズに十分応えることができませんでした。このような各種産業のITニーズを十分に掘り起こせていない状況は、情報サービス産業のみならず、各種産業の成長にも影響すると考えられることから、情報サービス産業と各種産業を結びつけ、ITを生かして県内産業全体を活性化するための取組が必要となっています。

このように、情報サービス産業の振興については、単に供給サイドであるIT企業だけではなく、需要サイドである各種産業も視野に入れた広い視点からの取組が必要とされるところであり、自動車関連産業や高度電子機械産業などの県内立地企業をはじめとした各種産業との連携など総合的な施策展開が必要です。

このため、情報サービス産業の振興に係る施策についても、本県のITに係る総合計画である本プランに位置付け、各種産業と一体となった活性化を図ることとしました。

具体的には「IT商品販売・導入支援」、「大規模商圏や新市場からの市場獲得支援」、「IT関連企業の誘致による活性化支援」の施策を3本柱とし、これをIT人材の育成・確保支援により下支えすることにより、IT企業と各種産業の連携を通じた情報サービス産業の振興を実現していきます。

宮城県の情報サービス産業の振興イメージ



【目標指標】

指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
情報関連産業売上高	2,302 億円	2,700 億円
指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
開発系IT企業(ソフトウェア開発企業)立地件数[累計]	1件	4件

(1) IT商品販売・導入支援

現状と課題

本県の情報サービス産業は、大規模商圏等からの受注によるシステム開発が業務の中心であり、自社製品開発は盛んとは言えません。これは、支店経済という本県の産業構造が背景にあり、受注先も首都圏等の同業者が高い割合を占め、産業の下請構造が鮮明となっています。

これまでは、首都圏などの大手企業からのシステム開発の発注が、比較的豊富であり、県内の中小IT企業の業務獲得につながっていましたが、2008年に発生したリーマンショックに端を発する世界同時不況の影響やシステム開発のオフショア化⁽¹⁾の進展により、国内でのシステム開発案件が減少傾向にある上、県内の中小IT企業は、資金力や人員がぜい弱であり営業力が充実しているとは言えないため、市場の新規開拓が進んでいない状況となっています。

県は、このような下請構造からの脱却のため、「起業支援」として、「みやぎ e-ブランド確立支援事業」により商品の企画段階から支援し、県内の情報サービス産業をけん引するトップランナー企業を創出する取組を行ってきました。

その結果、売上高を2倍に伸ばすなどトップランナーへと成長しつつある企業も誕生していますが、全般的には、商品の企画段階では、実際の商品力の評価が難しいことなどから、想定していたほどにはトップランナー企業の育成が進んでいません。

こうした状況を考慮すると、「下請構造からの脱却」のためには、商品の企画段階ではなく、県内IT企業の創意工夫により開発された商品について、これら企業の弱点である「営業力」を補てんするような支援策を講じるのが効果的かつ効率的であると考えられます。

また、平成21年度に実施した「宮城県内のIT導入実態及びニーズ調査」の結果、県内の商工業、農林水産業等の地域産業においては、業務システム等のIT導入ニーズが高いにもかかわらず、導入コストなどの問題で基本的なIT化もあまり進んでいない状況が明らかとなっています。そのため、有力なITユーザーとなり得る地域産業のITニーズを県内IT企業が取り込む機会等を設定し、そのニーズに対応する商品の開発・販売を支援することで、地域産業の生産性向上による競争力強化につながる取組も必要です。

取組方針

- (1) 下請構造から脱却し、元請企業の発注動向に影響されにくく足腰の強い産業構造への転換を図るため、県内IT企業が独自に開発した優良なソフトウェア商品の販売・導入に係る支援を行います。
- (2) 県内の地域産業のIT利用を推進するため、地域産業に県内IT企業のIT技術を紹介・導入する取組を支援します。

【主な取組】

1 IT商品トライアル導入促進事業の推進

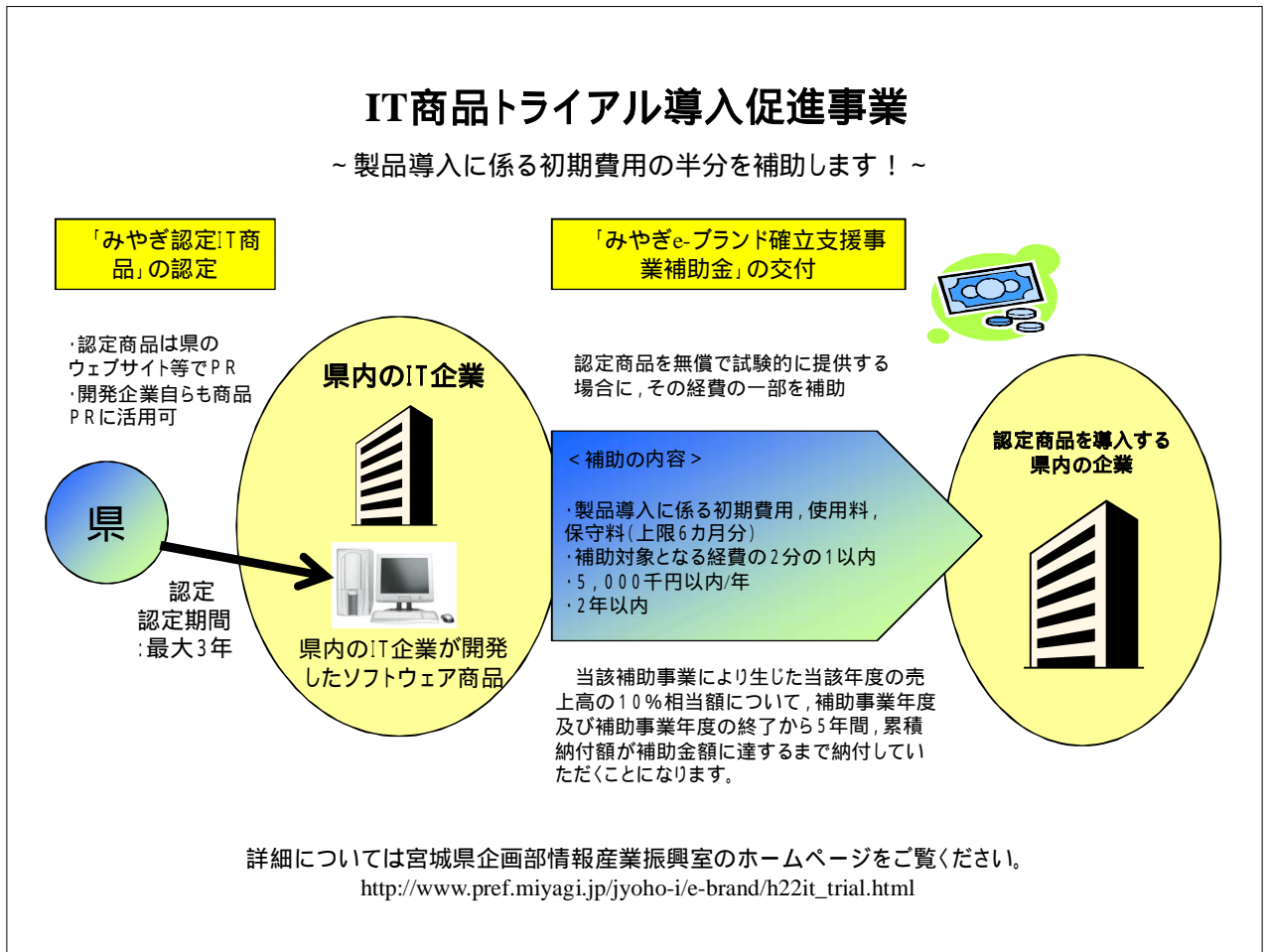
県内IT企業が開発した優良なソフトウェア商品を「みやぎ認定IT商品」として認定し、当該認定商品を県内企業に試用として無償で提供することにより導入促進を図る取組に対し補助することにより、県内IT企業の開発商品の販路拡大を支援します。

【主な取組】

2 県内IT企業と地元産業とのマッチング事業の推進

県内IT企業と地域産業との情報交換を通じ、県内IT企業の技術・商品と地域産業が抱える具体的なITニーズのマッチングを行い、地域産業のニーズを反映したIT商品の開発につなげるとともに、県内IT企業の商品の県内市場への浸透を図ります。

1 IT商品トライアル導入促進事業 事業イメージ



(2) 大規模商圈や新市場からの市場獲得支援

現状と課題

最近の調査によれば、情報サービス産業の全国売上高のうち8割近くが東京、大阪などの都市圏に集中しており、全国ベースの売上高に対する本県の割合は1%にも満たない状況となっています。このように、情報サービス産業は依然として首都圏をはじめとした3大都市圏を中心とした産業構造であるのが実態であり、本県の情報サービス産業が売上げを伸ばすためには、首都圏等の市場獲得を避けては通れないものとなっています。

首都圏等の市場獲得のためには、首都圏等の企業と連携することが早道と考えられますが、そのためには、県内IT企業が人材を首都圏等の企業に派遣し、OJT^()を通じて技術・ノウハウを習得し、企業間の信頼関係を構築することが必要であり、このような取組に対し支援することが重要となっています。

県は、これまで、オープンソース分野や組込みシステム分野を中心に派遣OJT支援事業を実施してきましたが、最終的な業務獲得に結びついた事例は少ないのが現状です。これは、技術革新によるIT技術の高度化・細分化の進展により、派遣先のニーズと県内IT企業の技術がタイムリーにマッチするのが難しくなっているのが主な原因です。

一方、本県へ集積しつつある自動車関連産業及び高度電子機械産業からの業務獲得は本県の産業界にとって重要な課題であり、県内IT企業にとって大きなビジネスチャンスでもあります。そこで、これらの立地関連産業の技術ニーズを的確に把握し、派遣OJTを集中的に実施することにより、県内IT企業の業務獲得につなげ、立地関連産業のパートナー企業を県内に創出していく必要があります。

また、東北大学等の学術研究機関の技術シーズ^()を県内企業の業務獲得に生かすには、これら学術研究機関に県内企業が人材を派遣することにより産学連携を進め、技術シーズの実用化に取り組むのが効果的です。

なお、スマートフォン、クラウド・コンピューティングなどが急速に普及しつつあり、それとともに、アプリケーション^()としてのアニメーションをはじめとするデジタルコンテンツの需要も高まっています。スマートフォン、クラウド・コンピューティングやデジタルコンテンツについては、県内の開発拠点を有効に活用するとともに、首都圏等の情報発信力のある企業との連携や地元人材の育成を通じた業務獲得を目指していくことが必要です。

取組方針

(1) 自動車関連産業及び高度電子機械産業を中心とした首都圏等の企業に、県内IT企業の人材を積極的に派遣し、業務獲得を目指します。

また、本県の強みである東北大学など学術研究機関の最先端技術シーズの存在を業務の獲得に生かすために、学術研究機関へ人材を派遣し、産学連携の推進及び最先端の技術シーズの実用化の取組を支援します。

(2) 県内のデジタルコンテンツ関連の情報発信や優秀なクリエイターの発掘・育成を行い、首都圏のデジタルコンテンツ市場からの業務獲得を進めていきます。

【主な取組】

1 派遣OJT支援事業の推進

県内への自動車関連産業、高度電子機械産業の立地効果を県内企業へ波及させるため、派遣OJTに係る費用の補助などにより、新規立地企業向けの派遣OJTを集中的に実施し、県内IT企業による業務獲得につなげます。

また、東北大学などの学術研究機関の技術シーズを業務獲得に活かすため、県内IT企業による学術研究機関への派遣OJTを推進します。

2 宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進

産学官が連携して「宮城・仙台アニメーショングランプリ」を継続的に開催することにより、東北・宮城のクリエイターを発掘するとともに、首都圏の企業向けに宮城発のデジタルコンテンツや県によるデジタルコンテンツ産業振興の取組について情報発信し、デジタルコンテンツ市場の中心である首都圏からの業務獲得を目指します。

2 宮城・仙台アニメーショングランプリ (<http://www.1038anime.jp/>)

MIYAGI★SENDAI ANIMATION GRAND PRIX 2011
宮城・仙台アニメーショングランプリ2011

※ TOP ※ ごあいさつ ※ 審査員紹介 ※ 協賛のお願い ※ お問い合わせ
開催概要・募集要項 ※ 「自由課題」 ※ 「企画・原案」 ※ 審査結果 ※ 相互リンク

「自由課題」「企画・原案」の作品募集について
本年度の作品募集を終了いたしました。
たくさんのご応募ありがとうございました。
現在、応募作品の審査中です。
今後「審査結果発表」、及び2月上旬に
「表彰式」を予定しています。
詳しい情報は、近日中に本ホームページ
でお知らせいたしますので、お見逃しなく！

🌱 新着情報 NEWS TOPICS

2011年01月07日
「自由課題」「企画・原案」の作品募集について
本年度の作品募集を終了いたしました。
たくさんのご応募ありがとうございました。

ココロに出会う
アニメーション

思いを込めて作品をつくる
伝えたいココロの動きが
アニメーションになる
作品に出会うことは
あなたのココロに出会うこと
あなたの心のもった作品を
待っています。

(3) IT関連企業の誘致による活性化支援

現状と課題

県内の情報サービス産業は、大部分が中小企業のため、経営基盤もぜい弱で技術力も相対的に高いとはいえないのが現状です。そのため、県内の情報サービス産業の核となるような開発系IT企業の立地による活性化が必要とされています。県は、これまでソフトウェアハウス^()などの開発系IT企業等の誘致・集積による産業振興を進めてきましたが、優秀な人材確保のため地方に開発拠点を設置しようとする企業の動きを十分にとらえることができなかったことや、景気の低迷などにより、現在までの誘致実績は目標値に届いていない状況です。

一方、県内では自動車関連産業、高度電子機械産業の工場立地が進んでおり、特に自動車関連産業については、本県を含む東北地方が東海、九州に次ぐ国内第三の生産拠点となる可能性が高いとされています。これらの産業では、製品のエレクトロニクス化が進展しておりIT関連の開発需要が増大していることから、開発部門の立地が実現すれば県内IT企業への大きな波及効果が期待できるところです。

したがって、製造部門の誘致と連動しながら、開発部門の誘致を積極的に進め、関連産業の一層の集積を図るとともに、誘致した開発部門を核とした県内の情報サービス産業の活性化に取り組む必要があります。

また、従来から誘致を進めていたコールセンター^()、BPOオフィス^()やデータセンター^()については、23社26センターの立地を達成したものの、都市部と比較して地方への立地はあまり進展していない状況です。厳しい雇用情勢の中、コールセンター等の立地は雇用創出効果が期待でき、また誘致要望の強い市町村もあることから、継続して地方都市への立地を積極的に進めることとし、情報収集・提供による立地支援や人材確保・育成面での定着支援を行っていくことが求められています。

取組方針

- (1) 東北大学をはじめとする本県の学術研究機関の優秀な人材や最先端の技術シーズ、当該技術シーズの実用化を目指す産学連携体制など、最先端技術に係る本県の強みを活用することにより、自動車関連産業及び高度電子機械産業を中心に開発部門や開発系IT企業の誘致を行います。
- (2) コールセンター等の県内立地企業に対して、人材育成・人材確保等を通じた優秀な人材の安定的な供給を図るなど、立地企業が県内に定着するための積極的な支援を行います。

【主な取組】

1 情報通信関連企業立地促進事業の推進

東北大学等の最先端技術シーズや優秀な人材を活用しながら、次のような産業の開発部門を中心に誘致を進めていきます。

- 自動車関連産業
- 高度電子機械産業
- 最先端IT関連産業
- コンテンツ産業
- データセンター産業

【主な取組】**2 コールセンターサポート推進事業の推進**

県内地方都市へのコールセンターの立地促進と、県内に立地したコールセンターの安定的な人材確保を図るために、みやぎコールセンター協議会が実施するオペレータ養成セミナー等の人材育成を支援します。

【参考】**デジタルコンテンツを活用したまちづくり [白石市]**

戦国時代を舞台としたゲーム・アニメのキャラクター片倉小十郎（戦国時代の白石城主）を活用し、市民バスや地元タクシーへのラッピングやイベントポスターとのタイアップによる観光客誘致促進や、うーめんなど地場産品の商品パッケージへの活用による新しい購買層の創出など、観光・産業振興につなげています。

また、平成22年4月にはアニメ制作スタジオを市内に誘致し、地域産業振興・教育分野における連携・職員の能力開発支援を柱とした「アニメなどデジタルコンテンツによる地域振興等に関する包括協定」を締結し、白石発の新しいアニメの制作など、デジタルコンテンツを活用したまちづくりに取り組んでいます。

片倉小十郎のふるさと

しろいし

<http://www.city.shiroishi.miyagi.jp/section/kikaku/m2k/>

2 ITを活用した産業の活性化

現状と課題

近年、企業活動や経済活動の多くの領域において情報化が進み、ITは欠かすことができない重要な経営基盤となっています。企業におけるIT化の進展は、業務の効率化やコスト縮減等にとどまらず、インターネットの普及により急速に拡大した電子商取引⁽¹⁾市場の活用や、顧客に対する新たなサービスの創造など、販路拡大や業績向上につながるツールとして、有効活用される事例が数多く見受けられます。

しかしながら、県内の中小企業や地域の商店街等においては、パソコンやインターネットの利用は図られているものの、大企業と比較するとITの一層の活用を必要とする企業は依然として多い状況にあります。

県では、企業のニーズに即したITコーディネータ等専門家の派遣や商店街団体等が行う情報化に対する支援などを実施し、県内企業の競争力強化や経営効率化、地域商店街の活性化の促進に努めてきました。

IT設備投資のコスト削減やサービスの早期立ち上げを可能とするクラウド・コンピューティング技術が登場し、社会への浸透が進むなど、ITはますます進展しており、ITの戦略的な活用による経営の効率化や高度化、業績の向上につなげていく取組が必要とされています。

一方、飛躍的に進んだインターネットの普及は、国内に限らず全世界に向けたグローバルな情報発信を可能としました。

本県は、魅力ある観光地、豊かな自然、多彩な食材など、豊富な観光資源に恵まれており、これらの資源を生かして一層の誘客や顧客拡大につなげるためにも、インターネットやITを活用して、積極的に情報発信していく必要があります。

これまで県では、「観光王国みやぎ」の実現に向け、観光データベースサイトや観光情報（デジタル写真）をインターネット上で提供する「みやぎデジタルフォトライブラリー」を構築し、宮城県の知名度向上や観光客の誘致に努めるとともに、グリーンツーリズムなど体験型観光の情報発信を行ってきました。また、「食材王国みやぎ」を支える県産農林水産物の販路拡大やブランド化の推進を目指し、県内食材に関する様々な情報をインターネット等を活用して発信してきました。

今後も、インターネット等の情報発信機能を最大限に活用し、効果的なPR活動を展開するとともに、電子商取引の積極的な導入によるブランド化の推進を図るなど、一層のITの活用による地域産業の活性化を推進していくことが求められています。

取組方針

- (1) 県内産業の競争力強化を図るため、企業経営の向上を目指す中小企業・団体等に対する専門家の派遣や補助金等の交付により、情報化への取組を支援します。
- (2) インターネット等のITを積極的に活用し、県内産業に関する情報発信を効果的に行い、需要の拡大や誘客活動を推進し、県内各地域産業の活性化を図ります。

【主な取組】

1 中小企業のIT化支援

ネットワークの構築，業務システムの導入といったITインフラによる経営基盤の整備から，情報化による販路拡大，経営効率化など，企業側のニーズに応える支援としてITコーディネーター等専門家の企業派遣を実施し，県内中小企業の情報化を促進します。

2 商店街の情報化支援

商店街の活性化と集客力の向上を図るため，商店街団体等が行うポイントカードシステム等の情報化機器の整備やバーチャルモール（仮想商店街）⁽¹⁾の導入等に対して，経費補助による支援を行います。

3 「食材王国みやぎ」厳選食材発信サイトの構築

民間事業者との協働により，県産食材を直接購入できるバーチャルモール機能を持つ食材情報発信サイトを構築し，県産食材のブランド価値の一層の向上と新たなブランド化を促進します。

4 ITを活用した地域情報の積極的な発信

みやぎデジタルフォトライブラリー【HP】

みやぎ伊達な観光マップ【HP】

インターネットを通じた観光情報（デジタル写真）の提供や「みやぎ伊達な観光マップ」（観光データベースサイト）の運用・拡充により，本県観光情報を県内外に広く発信するとともに，提供内容の充実を図り，観光客の誘致を促進します。



<http://digi-photo.pref.miyagi.jp/index.php>

みやぎ伊達な観光マップ

<http://datenamap/japan/search/index.htm>

食の総合サイト「食材王国みやぎ」【HP】

みやぎ食のe-shop【HP】

メールマガジン「食材王国みやぎ」【メルマガ】

「食材王国みやぎ」や「みやぎ食のe-shop」サイトの運用・拡充やメールマガジンの発信により，消費者や事業者のニーズに対応した本県の豊かな食に関する情報提供を行い，県内産品のPRや販売促進を支援します。



<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>



<http://www.oisii-miyagi.jp/>



<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/magazine/index.shtml>

みやぎの食材データベース【HP】

多彩で豊富な地元食材の情報を発信する「みやぎの食材データベース」のリニューアルを実施し、地元食材データベースを充実させ、みやぎの食材の利用拡大を図ります。

みやぎグリーン・ツーリズムガイド【HP】

農業体験や農林漁家レストランなどの情報を掲載した「おいでよ！みやぎグリーン・ツーリズムガイド」サイトや県ホームページの運用により、県内のグリーン・ツーリズムに関する情報を発信し、都市と農山漁村の交流を促進します。



<http://www.gtmiyagi.com/>

4 ITを活用した地域情報の積極的な発信《みやぎデジタルフォトライブラリー》
 (<http://digi-photo.pref.miyagi.jp/>)

本ホームページでは、名所・イベント・景観・特産品等の観光に関する写真を収録しており、検索・閲覧・ダウンロードすることができます。

■■■ ダウンロードランキングTOP6 ■■■

CONTENTS

- 使用上の注意** ▶▶▶ 本システムをご利用になる前にお読みください。
- 使用方法** ▶▶▶ 本システムの使用法です。
- データ検索** ▶▶▶ 写真を検索できます。
- データ検索とダウンロード** ▶▶▶ 写真がダウンロードできます。(ログインが必要です)
- ID 申請登録** ▶▶▶ ダウンロードするために必要なユーザー登録をします。

1 紅葉の鳴子峡 (詳細)
 2 政宗騎馬像 (詳細)
 3 円通院 紅葉 (詳細)
 4 五大堂 紅葉 (詳細)
 5 松島かき (詳細)
 6 鳴子峡 紅葉 (詳細)

【お問合せ先】宮城県経済商工観光部観光課
 TEL:022-211-2823 / FAX:022-211-2829 / e-mail:kankou@pre.fmiyagi.jp
 Copyright (c) 2010 MIYAGI PREFECTURE. All Right Reserved.

4 ITを活用した地域情報の積極的な発信《食の総合サイト「食材王国みやぎ」》
 (<http://www.foodkingdom-miyagi.jp/>)



【目標指標】

指 標	現状値 (22年4～12月)	目標値 (23～25年度)
みやぎデジタルフォトライブラリーダウンロード件数	19,618 件	82,500 件
指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
「食材王国みやぎ」サイトアクセス件数	102,822 件	170,000 件

【参考】

ITを活用した地域農業活性化の取組

〔(株)仙台ソフトウェアセンター、(株)色麻町産業開発公社、宮城大学、色麻町 他〕

農村部の基幹産業である農業を中心とした地域経済の活性化や将来の農村部の成長に貢献することを目的に、無線ブロードバンドによるWebカメラを利用した農地管理システム(Webカメラ映像によるモニタリング)の構築や、全国の消費者に農地や農産物・特産品等の映像や動画等を配信し、安心安全という付加価値を提供するサービス(農地オーナー制・サポーター制)を平成21年度から実施しています。

また、新たな農業経営を企画推進できるIT利活用型の人材育成研修の実施など、ITを活用した販路拡大やビジネス展開を図る農家への支援を行い、農業活性化の促進に取り組んでいます。



<http://www.egoma-shikama.jp/owner/egoma.html>



<http://www.egoma-shikama.jp/owner/apple.html>

4

電子自治体化の推進

1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進

現状と課題

情報通信技術の急速な発展と、それに伴うインターネットをはじめとするIT基盤の飛躍的な普及は、それまでの情報伝達や情報交流の方法を大きく変化させ、今や県民と県政をつなぐ主要な行政情報伝達・交流手段として、県ホームページやメールマガジンといったツールが定着しています。

県では、平成9年3月からホームページを開設し、各部署において作成・更新を行いながら、積極的に最新の行政情報の提供を行っています。また、県メールマガジン「メルマガ・みやぎ」による宮城の旬な情報の継続的発信をはじめ、携帯端末向けWebサイト「ポケットみやぎ」による防災情報や観光情報の提供など、それぞれのツールの特性を生かして効果的な情報発信に努めてきました。さらには、平成23年7月の完全移行に向けて着実に普及・定着が進んでいる地上デジタル放送においては、映像だけではなくデータ放送の発信が可能という利点を生かし、平成21年度からデータ放送による行政情報の発信を実施しているところです。

インターネットを活用した情報発信については、今後とも、情報を受信する利用者の視点に立ちながら、だれも見やすく、使いやすいような、アクセシビリティ（使いやすさ）⁽¹⁾に配慮したホームページづくりを実施していくとともに、外国人県民等向けの多言語に対応した提供情報の充実やインターネットの即時性を有効に生かした最新情報の提供など、県民ニーズに応えた情報提供・発信の充実が求められています。また、県ホームページ等を通じて実施されてきた「パブリックコメント（県民の意見提出手続制度）」などの県政や計画・条例等に対する提案・意見の提出方法については、県政への県民の参画が一層促進されるよう、ITを活用した手続方法について、さらに検討・改善を進めていく必要があります。

スマートフォンやiPadをはじめとするタブレットPC⁽²⁾といった携帯型電子端末の高機能化が進み、電子書籍⁽³⁾等新たな情報伝達媒体の普及が進んでいる現在、県民がいつでも、どこでも必要な情報を容易に入手することができるよう、様々なメディアの特性を意識した行政情報の効果的な発信に努めるとともに、提供情報の一層の充実を促進する必要があります。

取組方針

県民のだれもが、いつでも、どこでも必要な情報を簡単に入手できるよう、迅速な情報発信や提供情報の充実に努めるとともに、だれも見やすく、使いやすいホームページづくりを促進します。また、県ホームページをはじめとしてITを積極的に活用しながら、県民ニーズの把握に努め、県政への県民参画の促進を図ります。

【主な取組】

1 県ホームページの充実

県ホームページについては、一層の提供情報の充実や迅速化、アクセシビリティの向上を図るため、CMS（コンテンツマネジメントシステム）^()を導入し、リニューアルを実施します。県議会ホームページについては、引き続き会議録情報の提供及び議会中継を行います。県警察ホームページについては、治安情報の迅速かつ的確な発信により、安全対策の充実を図ります。

また、歳入確保を図るため、県ホームページ及び県警察ホームページにおける広告掲載について、引き続き実施していきます。



<http://www.pref.miyagi.jp/>



<http://www.pref.miyagi.jp/kengikai/>



<http://www.police.pref.miyagi.jp/>

2 多文化共生に対応した県ホームページの多言語化の推進

県ホームページにおいて多言語化に関する一定のルールを作り、外国語による提供情報の充実を図ることで、外国人県民等の生活の安全・安心の確保と外国人観光客、外資系企業誘致の促進を目指します。

3 ITを活用した県民参画の促進

パブリックコメント（県民の意見提出手続制度）や知事への提案をはじめとした、県政に対する提案・意見の提出方法について、電子申請システム等のITを一層利活用した方法を検討・実施し、県政への県民参画を促進します。



<http://www.pref.miyagi.jp/gyokei/gyokei-ser/publiccom/publiccomNEW.htm>



<http://www.pref.miyagi.jp/gyokei/gyokei-ser/ippitu/ippitu.htm>

4 ITを活用した行政情報の積極的な発信

ポケットみやぎ【携帯サイト】

携帯端末向けの情報発信サイト「ポケットみやぎ」の運用により、県からのお知らせや災害・防災情報、観光情報等を提供します。



<http://www.pref.miyagi.jp/m/>

メルマガ・みやぎ【メルマガ】

県メールマガジン「メルマガ・みやぎ」の継続的な発信により、宮城県の旬の話題やイベント情報など、幅広い情報を提供します。



<http://www.pref.miyagi.jp/kohou/mailmaga/index.htm>

インターネット放送局【HP】

インターネットの活用により、知事記者会見や画像県政ニュースなど、宮城県に関する様々な画像や映像を提供します。

宮城県インターネット放送局

<http://www.pref.miyagi.jp/kohou/streaming/index.htm>

地上デジタルテレビ放送を活用した行政情報の提供【地デジ】

行政情報の新たな情報伝達手段として、地上デジタルテレビ放送を活用した行政情報の提供を行います。

4 ITを活用した行政情報の積極的な発信《宮城県インターネット放送局》

(<http://www.pref.miyagi.jp/kohou/streaming/index.htm>)

インターネット放送局では、宮城県に関するさまざまな映像や写真などをご紹介します。

知事記者会見
■内容：定期会見・臨時会見(録画)
知事記者会見
毎週実施している知事記者会見の様相を放送します。
知事記者会見を見る

議会中継
■内容：ライブ中継 / 過去の議会の様子
宮城県議会
本会議の映像をライブ中継および録画中継(オンデマンド)でご覧いただけます。
議会中継を見る

画像県政ニュース
画像県政ニュース
県内外で開催された様々なニュースを写真とともにご覧いただけます。
画像県政ニュースを見る

みやぎの四季
みやぎの四季
「喜びあふれる宮城の春」、「雄大で力強い宮城の夏」、「爽やかな宮城の秋」、「光輝き増す宮城の冬」を動画でご覧いただけます。
「みやぎの四季」を見る

県広報テレビ番組 (伊達な旅紀行〜いいとこ!みやぎ)
伊達な旅紀行〜いいとこ!みやぎ (BS-TBS)
みやぎの観光や食材・物産など、毎週宮城の各地を訪れ、おすすめの場所やおいしいもの、人々の笑顔など、美しい映像とともに宮城の魅力をお届けします。
放送内容を見る

【目標指標】

指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
パブリックコメントにおける1実施案件当たりの平均意見提出者・団体数	23人・団体	30人・団体

2 行政手続オンライン化の推進

現状と課題

国では、平成13年1月に「e-Japan戦略」を策定し、その重点政策分野の1つとして電子政府の構築に取り組んできました。その後の「IT新改革戦略」(平成18年1月)では、「世界一便利で効率的な電子行政」を重点施策に掲げ、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化、高度化及び透明性の向上を目指し、行政手続のオンライン化やその利用促進を推進してきました。

そのような流れの中、県では、「宮城県電子申請システム」(平成17年度)、「宮城県建設工事等電子入札システム」(平成17年度)、「宮城県物品等電子調達システム」(平成19年度)、「地方税電子申告システム」(平成17年度)等の各システムを順次構築・稼働開始し、インターネットを通じた各種申請・届出、入札・調達手続や県税の電子申告等の実施が可能となっています。

また、県税の納付については、マルチペイメントネットワーク(MPN)^()を基盤とするペイジー(Pay-easy)^()との連携により、平成20年度から金融機関のインターネット/モバイルバンキングやATMを利用した納付が可能となり、さらに自動車税については、平成21年度からインターネットを通じたクレジット納付も可能となるなど、県民の利便性の向上に向け、行政手続のオンライン化や県税納付の電子化を進めてきました。

加えて「宮城県電子申請システム」については、平成21年度にシステムの見直しを実施し、「LGWAN-ASP^()」を活用して県と市町村が共同で利用できる、経済性や効率性の高い電子申請サービスを新たに導入しました。このことによって従来の自宅パソコンに加え、携帯電話からも24時間申請手続きができ、県民等にとってこれまで以上に利便性の高い行政サービスの提供が可能になりました。

しかしながら、電子申請システムをはじめとする行政における電子サービスは、手続が電子化されていても、その手続に関する手数料等の納付については電子化が実現されていなかったり、添付書類等の見直しがなされておらず、オンラインによる手続と印刷物による添付書類の提出が重複して必要になる場合もあるなどの課題もあり、一部を除き、いまだ県民に浸透しているとは言い難く、利用実績も伸び悩んでいる状況にあります。

今後は、これまで構築した各システムの安定した運用を図るとともに、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月)など国の施策とも適切に連携しながら、より利便性の高い、利用者本位のサービスを提供するため、利用手続の拡大や手続内容の見直しを行い、電子申請利用率の向上に努める必要があります。また、オンライン上の様々な行政手続を安全に行うことができるよう、第三者による情報改ざんの防止や通信相手の確認を行う「公的個人認証サービス^()」の円滑な運営が引き続き求められています。

取組方針

行政サービスの利用者がいつでもどこでも手続が可能となるよう、行政手続のオンライン化を一層推進するとともに、電子申請利用率の向上を図ります。また、オンライン化された行政サービスを安全に提供するため、「公的個人認証サービス」の円滑な運営に努め、電子証明書^()の普及拡大を促進します。

【主な取組】

1 電子申請の推進（宮城県電子申請システム）

現在オンライン化されている申請・届出等手続の一層の普及を図るとともに、電子申請が可能な手続項目については、電子化に関する課題等を考慮しながら拡大し、県民の利便性の向上や手続の簡素化に努め、電子申請の利用促進を図ります。



<https://www.e-tetsuzuki99.com/eap-jmiyagi/>

2 電子認証基盤の運用（地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）、公的個人認証基盤）

第三者による情報の改ざんの防止・通信相手の確認を行う高度な「公的個人認証サービス」を円滑に運営するとともに、サービス提供の基盤となる地方公共団体組織認証基盤（LGPKI）⁽¹⁾登録分局の整備を促進し、電子申請・届出等手続の電子化を進めるため、国や市町村と連携して、電子証明書の普及と利便性の向上を推進します。

3 電子入札・電子調達推進

「宮城県建設工事等電子入札システム」及び「宮城県物品等電子調達システム」の運用による電子入札を実施し、利便性の高い行政サービスを提供するとともに、入札における公平性、透明性の確保及び競争性の向上を図ります。また、「宮城県物品等電子調達システム」については、平成23年度にASP⁽²⁾サービスに移行し、より費用対効果の高い行政サービスの提供を推進します。



<http://www.pref.miyagi.jp/keiyaku/ksn.htm>



<http://www.pref.miyagi.jp/keiyaku/kst.htm>

4 地方税電子申告システムの運用

地方税ポータルシステム（eLTAX）⁽¹⁾の利用により、法人事業税・法人県民税の電子申告・電子申請・電子納税の受付を実施し、納税者の利便性の向上とともに、効率的な行政運営を図ります。



<http://www.eltax.jp/index.html>

5 公金収納の電子化

インターネットバンキングやモバイルバンキング等を通じて、いつでもどこからでも県税の納付ができるマルチペイメントネットワーク（MPN）による電子収納を実施するとともに、県自動車税については、インターネットを利用したクレジットカードによる納付を受け付けるクレジット収納システムを運用し、納税者の利便性の向上を図ります。

また、現在運用している電子収納システムの費用対効果を検証しながら、県への手数料などの納付についても、電子決済システムの導入について検討します。

【主な取組】

6 自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム（OSS）の整備

インターネットを利用して、自動車の保有に関する保管場所証明，登録・検査，各種税の納付など様々な手続が可能なワンストップサービスシステムの構築に向け，国や各都道府県，各都道府県警察等と連携を図りながら，導入検討・準備を進めます。

7 インターネット公売の実施

県税の滞納処分による差押財産について，インターネットを利用した公売を実施し，公売参加者の利便性を高め，一層の徴収強化と滞納の未然防止を図ります。

1 電子申請の推進（宮城県電子申請システム）

(<https://www.e-tetsuzuki99.com/eap-jportal/MainMenu.do?lcd=040002>)

申請・届出メニュー 利用規約 利用方法 事前準備 よくある質問

申請・届出

申請・届出をする

状況照会

ID 利用者IDで確認する

012 確認番号で確認する

その他

利用者IDの取得・変更

代理人申請関連

署名検証

自治体からのお知らせ RSS

- 2010/07/01
宮城県の人口予想懸賞について
平成22年10月1日に行われる第19回国勢調査での、宮城県の人口(宮城県で公表予定の「平成22年国勢調査人口速報」による)を予想する「人口予想懸賞」を募集します。入賞者には商品券5万円などが授与されます。是非ご応募ください。
- 2010/02/12
入力時におけるタイムアウトまでの時間等について
入力時におけるタイムアウトまでの時間については、現在30分以内(申請書入力時は90分以内)となっていますので、ご注意願います。な
システムからのお知らせ

■操作に関するお問い合わせ窓口
 コールセンター
 0570-00-5353
 092-711-5815
 (受付時間:平日9時～17時)
 FAX:03-5441-6092
 Mail: support@e-tetsuzuki99.com

【目標指標】

指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
電子申請利用率	22.6%	30%
指 標	現状値 (21年度末)	目標値 (25年度末)
電子証明書の有効発行件数	15,985 件	20,000 件

電子申請利用率：電子申請が可能な手続について、書面によるものを含む申請等の全体件数
に占める電子申請件数の割合

3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営

現状と課題

これまで本県では、行政事務の効率化を図るため、情報処理技術発展の成果を各種情報システムの導入という形で取り入れ、様々な業務システムを稼働させてくるとともに、それらのシステムを運用する基盤として、情報通信ネットワークの整備を進めてきました。

高速大容量の情報通信ネットワークである「みやぎハイパーウェブ」は、市内LAN⁽¹⁾である「宮城県総合情報ネットワーク」や国・市町村を結ぶ「総合行政ネットワーク(LGWAN)⁽²⁾」等を結合して運用している広域通信回線網(WAN)⁽³⁾として整備を進め、平成15年度に全市町村との接続を完了したのち、県の地方公所や県立学校、県内警察署へと順次拡大し、内部事務システム(バックオフィスシステム)等の新たな業務開始に対応するため、通信環境の整備を行ってきました。この「みやぎハイパーウェブ」は、「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を経由して、国の機関通信インフラ網である霞が関WAN⁽⁴⁾とも結ばれており、国、都道府県、市町村間において、より広範な情報の交換・共有が可能になっており、「みやぎハイパーウェブ」の安定的な運用を背景として、情報通信ネットワークを活用した事務の効率化・迅速化を実現しています。

一方、県の業務では、平成17年4月に、電子県庁構築の基幹となる「宮城県電子県庁共通基盤システム」を運用開始し、その後順次稼働した、電子申請・電子入札などの県民への行政サービスを提供するフロントオフィスシステムや、内部事務システム(バックオフィスシステム)の共通の基盤を成し、全体として効率性の高いシステムを実現しています。この「宮城県電子県庁共通基盤システム」は、文書管理機能、電子決裁機能、職員認証機能、情報共有機能を有し、市内の意思決定の迅速化や、情報の共有化による業務の効率化を図っています。

また、「宮城県庶務業務支援システム」、「宮城県財務総合管理システム」などのバックオフィスシステムについては、平成20年4月から本稼働を開始し、定型的な事務処理の簡略化、決裁事務の簡素化による事務量の軽減により、効率的で質の高い行政運営を実施しています。

このバックオフィスシステムの本格運用や事務の集中処理等により、これまで、市内の総務事務の効率化を促進してきましたが、一部の事務については、現在も各部局や所属単位で処理しており、今後は、各所属等に分散している事務の見直しを図り、さらに効率化を推進する必要があります。

また、これらのシステムを活用した円滑な行政運営には、情報通信ネットワーク基盤の安定した運用を欠くことはできず、増大する情報量に対応した適正な運用により、電子自治体の円滑な運営を確保することが求められています。

取組方針

これまで構築したシステムの効果的な活用を進め、共通かつ定例的な業務の全庁的な集中処理化を進めるなど、一層の事務の簡素化・効率化を図ることにより、行政サービスの一層の向上を推進します。また、基盤となる情報通信ネットワークの安定した運用を行い、円滑な電子自治体の運営を支えます。

【主な取組】

1 みやぎハイパーウェブの運用

電子県庁・電子自治体の実現の基盤として、県の機関や市町村との間をつなぐ行政情報通信ネットワークである「みやぎハイパーウェブ」の安定的な運用を実施し、事務の効率化・迅速化を図るとともに、増大する情報量に対応した情報通信ネットワークの最適化を図り、効率的な運用を行います。

2 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用

「宮城県電子県庁共通基盤システム」の文書管理機能、電子決裁機能、情報共有機能及び電子申請・電子入札・電子調達など他の情報システムとの連携機能を提供し、全体として機能性、効率性の高いシステム運営を図ります。

3 宮城県庶務業務支援システムの運用

職員が自ら各種内部事務手続を行う「宮城県庶務業務支援システム」の運用により、内部事務処理を効率化して庶務担当者の事務量を軽減し、効率的な行政運営を行います。

また、システムの導入効果をさらに高めていくために、現在、全庁的に各所属等で処理している共通かつ定例的な業務について、集中処理機関（「仮称」総務事務センター）を設置して行うことを含め、合理的かつ経済的な事務処理の方策について検討を進めます。

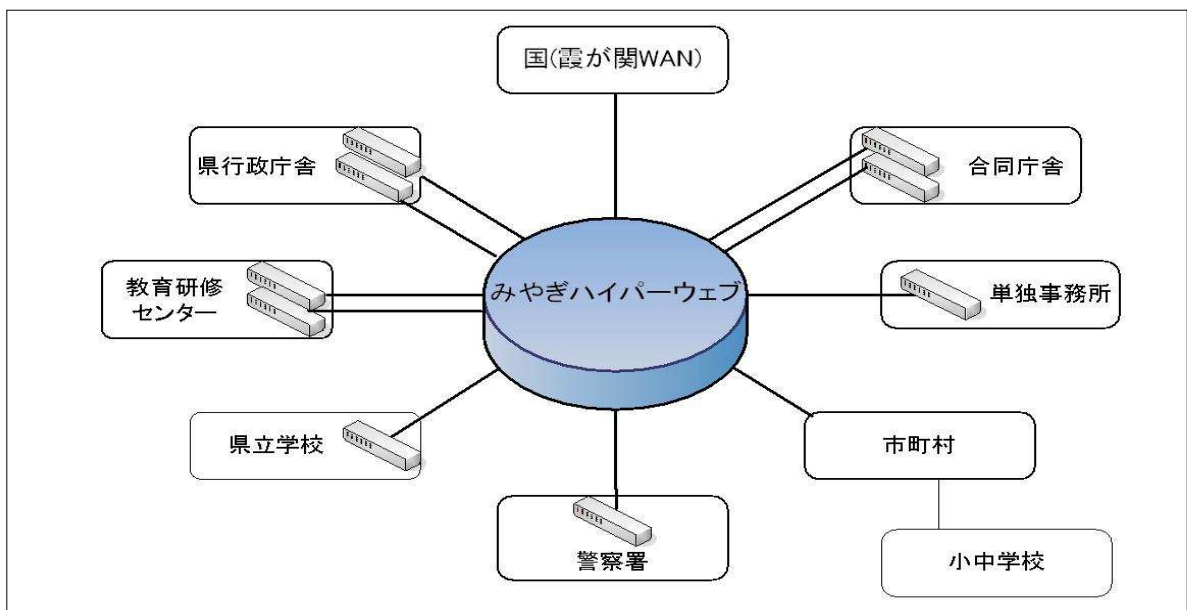
4 C A L S / E C の整備

公共事業において、これまで紙でやり取りされていた図面や文書、計算書等の資料を電子化し、電子納品や情報共有化などの実施により、事業の効率化、品質の確保、コスト縮減等を図るC A L S / E C⁽¹⁾の導入に向け、電子化の促進や職員研修を進めます。

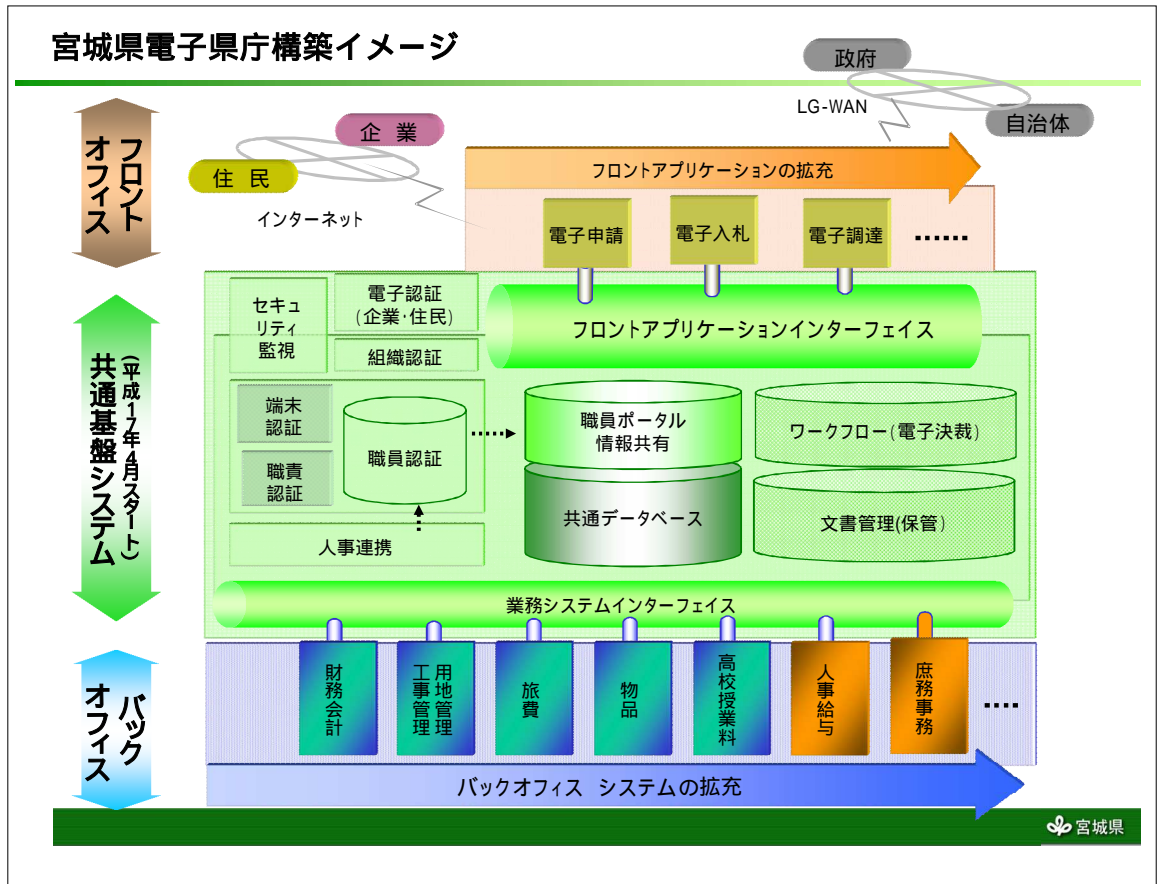
5 県庁組織の政策力向上に向けた取組の推進

個々の職員が有する知識や理論、ノウハウなどの様々な情報を組織的に共有するとともに、全職員が所属や役職にとらわれることなく自由にアイデアを出しながら前向きな議論等を行う場として開設した「M - S Q U A R E（エムスクエア）」の運用により、県政の効果的・効率的な推進を図り、県庁組織の政策力の向上を目指します。

1 みやぎハイパーウェブのネットワーク概要図



- 2 宮城県電子県庁共通基盤システムの運用
- 3 宮城県庶務業務支援システムの運用



【目標指標】

指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
文書事務における全起案件数に占める電子決裁の利用率	12.2%	30%

4 情報システム全体最適化の推進

現状と課題

県では、高度化された情報通信技術（IT）を利用し、より質の高い行政サービスを提供するため、各業務の情報化を進め、電子県庁の実現に向けた取組を行ってきました。一方、厳しい財政状況のなかで、より一層の行政コスト削減や行政運営の効率化・高度化の推進が求められており、限られた予算を適正に配分した効率的な投資により、費用対効果の高い情報システムを構築することが今まで以上に必要となっています。また、グリーンITの観点からも、環境負荷軽減にも配慮した効率的なシステム構築が求められています。

これまで、県の情報システムは、業務を所管する担当部署それぞれにおいて調達・開発が行われてきたため、横の連携的な活用にはあまり着目されず、一部のシステムにおいてはデータや機能の重複が見られるなど、全庁的な視点で見ると必ずしも最適化が図られているとは言い難い状況にありました。

また、職員の知識や経験不足のため、発注者としての主体性があいまいとなり、システム開発業者依存になっているケースや、情報システム開発後の運営費や再構築にかかる費用など、システムのライフサイクルに必要な経費が十分に把握されておらず、非効率的・非経済的な開発が行われている場合があるなど、情報システムに関して十分な知識や経験を有する職員の育成や、知識不足や経験不足を補うための体制づくりも課題となっていました。

このような状況を受け、全庁的かつ中長期的視点から、効果的・効率的なIT投資を実現し、情報システムの関連経費の削減など費用対効果の向上を図ることを目的に、平成21年2月に「宮城県情報システム基本方針」及び「宮城県情報システム最適化計画」を策定し、平成25年度末までに既存情報システムの維持管理経費を20%削減するという目標の下、全体最適化に向けた取組を進めています。

具体的には、同時に策定した「宮城県情報システム調達ガイドライン」及び「宮城県情報システム開発標準書」に基づき、調達手続等の標準化を図るとともに、情報システムの統括管理を行い、システムの統廃合やASPサービスの導入等によるコスト削減策を実施するなど、全庁的な視点から効率的なIT投資の実現を図っています。また、調達ガイドラインや開発標準書に関する職員研修の実施による関係職員のスキル向上を図るとともに、ITに関する専門的知識を有するITアドバイザーを庁内に設置し、情報化やIT投資に関する技術的課題・問題への助言・指導を行うことにより、的確な統括管理につなげています。さらには、維持管理経費の一層の削減に向け、サーバの統合・仮想化⁽¹⁾について、将来的な実現可能性を含めた検討を実施することとしています。

このような取組の結果、平成21年度末までの累計で約1億7千6百万円の維持管理経費の削減（削減率約7.36%）を達成しました。（削減額は、平成22年2月調査結果）今後も、これらの方針・計画等に基づき、庁内情報システムの全体最適化に向けた取組を着実に実施するとともに、クラウド・コンピューティングなどの新しい技術の活用等、一層の効果的かつ効率的なIT投資の実現に向けて検討を行い、費用対効果の向上を図っていく必要があります。

取組方針

「宮城県情報システム最適化計画」に基づき、情報システム調達の統括管理や情報システムの統廃合等によりコスト削減を進めるとともに、グリーンITの観点からも環境負荷軽減に貢献します。

また、クラウド・コンピューティング技術など、新たな技術の活用を検討し、一層の効果的かつ効率的なIT投資を行うことにより、情報システムの費用対効果の向上を図ります。

【主な取組】**1 宮城県情報システム最適化計画の推進**

全庁的かつ中長期的な視点から、情報システムの調達における費用対効果の向上を図るため、「宮城県情報システム最適化計画」に基づく調達の標準化や統括管理、情報システムの統廃合、ASPサービス導入等の推進、サーバの統合・仮想化の検討等を実施し、情報システムの最適化の着実な実施に引き続き取り組みます。

また、クラウド・コンピューティング技術の活用など、一層の効果的かつ効率的なIT投資の実現に向けて、最新の情報技術の導入を検討します。

(1) 情報システム調達の統括管理

「宮城県情報システム調達ガイドライン」及び「宮城県情報システム開発標準書」に基づき、企画・計画、開発、運用・保守及び評価の各工程における手続や作業手順、成果物の仕様等の標準化を図り、情報システム調達の統括管理を実施します。

(2) 庁内ITアドバイザーの設置

県庁内の各課室からの情報化に関する技術的課題・問題等の相談に対応するITアドバイザーを情報政策課内に設置し、各課室・地方公所への技術的支援を行うことにより、的確及び着実な情報システム調達の統括管理を実施します。

(3) 職員研修の充実（情報システム調達研修の実施）

「宮城県情報システム調達ガイドライン」で標準化された調達手続等に関する職員研修を実施し、庁内職員のスキル向上を図ります。

情報システム最適化の取組（概要）

H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24～25年度	H26年度～																																												
<p>■宮城県情報システム基本方針 情報システムの調達・開発に関する基本的考え方を示すもの</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報システム化の目的を明確にし、業務の見直しを徹底した上で、利用者（県民及び職員）の視点に立った利便性の高い情報システムとする 2 ライフサイクルを意識した費用対効果の高い情報システムとするため、特定ベンダや特定技術に依存しないオープンなシステムを基本とする 3 情報システムの調達・開発に関する知識・経験を有する人材の育成を図るとともに、情報システムの調達・開発における統括管理を実施する 																																																	
<p>■宮城県情報システム最適化計画 【概要】 全庁的かつ中長期的視点から、効果的かつ効率的なIT投資を実現し、情報システム関連経費の削減など費用対効果の向上を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 県の所管するすべての情報システム、今後新たに導入する情報システムについても、対象とする ○目標 情報システムの開発等経費を抑制するとともに、平成25年度末までに、既存情報システムの維持管理経費を20%削減する（維持管理経費（年額）24億円（現状）→19.2億円（目標）） ○推進期間 計画決定の日から平成25年度まで ○推進体制 宮城県高度情報化戦略推進本部を推進組織とし、県庁内の各部局等と連携を密にしなが、着実な推進を図る <p>【取組】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 情報システム調達の標準化 <ul style="list-style-type: none"> ・宮城県情報システム調達ガイドラインの策定、宮城県情報システム開発標準書の策定 2 情報システムの統括管理 <ul style="list-style-type: none"> ・庁内に審査機関を設置し、事業構想プロセスにおける審査・評価を実施 ・予算要求及び予算執行プロセスにおける情報政策課との事前協議の実施 3 人材の育成・確保 <ul style="list-style-type: none"> ・効率的で実効性の高い研修体系の構築・実施、調達ガイドライン及び開発標準書に関する研修の実施 ・ITアドバイザーを設置し、助言・指導を実施 4 コストの削減 <ul style="list-style-type: none"> ・OAソフト等の活用による業務ツール化又は廃止(9システム)、専用端末の廃止(2システム)、情報システムの統合(12システム→5システム)及びASP,SaaSの導入(3システム) 5 サーバの統合・仮想化 <ul style="list-style-type: none"> ・サーバの統合・仮想化について、将来的な実現可能性を含めた検討の実施 																																																	
<p>■宮城県情報システム調達ガイドライン 情報システムの調達手続の標準化及び統括管理について規定したガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業構想プロセス <ul style="list-style-type: none"> ・計画調整委員会による事業の妥当性・必要性を審査・評価 ○予算要求プロセス <ul style="list-style-type: none"> ・予算要求額の妥当性を判断する予算要求前協議の実施 ○予算執行プロセス <ul style="list-style-type: none"> ・契約方法等の妥当性を判断する予算執行前協議の実施 <p>■宮城県情報システム開発標準書 システム開発に係る各工程の作業手順や成果物の仕様等を標準化するための文書</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プロジェクト管理標準 ○設計標準 ○開発標準 ○テスト標準 ○研修マニュアル作成標準 ○運用・保守マニュアル標準 																																																	
<p>調達ガイドライン及び開発標準書の対象範囲</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">工程</th> <th rowspan="2">企画・計画</th> <th colspan="3">開発</th> <th rowspan="2">運用・保守</th> <th rowspan="2">評価</th> </tr> <tr> <th>分析・設計</th> <th>開発</th> <th>テスト・研修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調達・評価</td> <td colspan="5">情報システム調達ガイドライン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>管理</td> <td colspan="5">プロジェクト管理標準</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実施</td> <td></td> <td>設計標準</td> <td>開発標準</td> <td>テスト標準</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>研修マニュアル作成標準</td> <td>運用・保守マニュアル標準</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						工程	企画・計画	開発			運用・保守	評価	分析・設計	開発	テスト・研修	作業							調達・評価	情報システム調達ガイドライン						管理	プロジェクト管理標準						実施		設計標準	開発標準	テスト標準					研修マニュアル作成標準	運用・保守マニュアル標準		
工程	企画・計画	開発			運用・保守			評価																																									
		分析・設計	開発	テスト・研修																																													
作業																																																	
調達・評価	情報システム調達ガイドライン																																																
管理	プロジェクト管理標準																																																
実施		設計標準	開発標準	テスト標準																																													
			研修マニュアル作成標準	運用・保守マニュアル標準																																													

【目標指標】

指 標	現状値 (21年度)	目標値 (25年度)
情報システムの維持管理経費	2,223 百万円	1,920 百万円

5 情報セキュリティ対策等の推進

現状と課題

パソコンやインターネットなどの急速な普及による社会経済の情報化の進展に伴い、行政の情報化を取り巻く環境も急速に変化しており、県においても「電子県庁の構築」をはじめとするさまざまな情報化施策に取り組み、情報システムの導入や情報資産の電子化、ネットワーク化による情報の共有化などを進め、事務の効率化による行政サービスの向上に努めてきました。

一方、これら情報システムは常に盗難、漏えい、改ざん、破壊、災害等の脅威にさらされており、取扱いを誤ると県政運営に大きな影響を与え、結果として県民のみならず広く社会に対して重大な影響を及ぼすこととなります。

このため、県では、保有する情報資産に対する情報セキュリティ対策を体系的かつ総合的に定めた「情報セキュリティポリシー⁽¹⁾」を平成15年8月に策定するとともに、情報セキュリティに関する各種職員研修や自己点検の実施、さらに、内部監査や最新のセキュリティ対策情報に関する注意喚起を継続的に行うことにより、業務上保有する個人情報をはじめとする情報資産の保護対策や適正管理など情報セキュリティ維持向上の取組を実施しています。

今後、情報通信技術を安全に活用し、県民が安心して利用できる電子県庁を推進するために、情報セキュリティ対策を常に見直し、新たなリスクの出現にも迅速・的確に対応できるよう、不断に強化し続ける必要があります。

また、業務の多くが情報システム等に依存している中で、大規模災害発生時に情報システム等が中断すると、当該業務の継続に多大な支障を及ぼすだけでなく、県民生活や地域経済活動にも深刻な影響を与えることが心配されます。特に本県においては、近い将来、宮城県沖地震の発生が高い確率で予想されており、非常時においても、情報システムを利用した重要業務が中断することなく、また、中断した場合でも可能な限り早急に復旧できる体制づくりが課題となっていました。

そのような課題に対応するために、必要な事前対策や、被災時における業務継続のための行動計画及び情報システムの復旧計画である「情報システムに係る業務継続計画(i-BCP⁽²⁾)」を平成22年6月に策定しました。計画では、県が管理する全ての情報システムを対象とし、非常時の対応が滞ることのないよう、「IT依存度」や停止することによる「影響の重大性」などを考慮し、復旧を優先する情報システムを優先度の高い順にグループに分けてリストアップするとともに、業務継続に向けた全庁的な取組として、情報収集等の体制を整備し、大規模地震に備える全庁的な取組についても整理しています。

今後、災害発生時においても、県民の生命や身体、財産を保護するという県の責務を果たすための体制を確保するため、当該計画の定着及び実効性を高めていく取組が求められています。

取組方針

- (1) 個人情報保護、情報セキュリティ確保の観点から、職員に対する情報セキュリティ対策向上の取組を一層強化し、県民が安心して利用できる電子県庁を構築します。
- (2) 「情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)」に基づき、大規模地震が発生しても、県の重要業務を継続できるよう、当該計画の定着及び実効性の向上を図ります。

【主な取組】

1 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティポリシーに基づき適正な情報セキュリティ対策を講じるとともに、職員向け情報セキュリティ広報誌の発行や全職員による自己点検（セルフチェック）の実施、最新情報の周知による注意喚起等を実施し、情報セキュリティの確保を図ります。

(1) 情報セキュリティ監査の実施

情報セキュリティ対策の実効性を確保するため、セキュリティ内部監査に加え外部監査を実施することにより、情報資産の流出防止の一層の徹底を図ります。

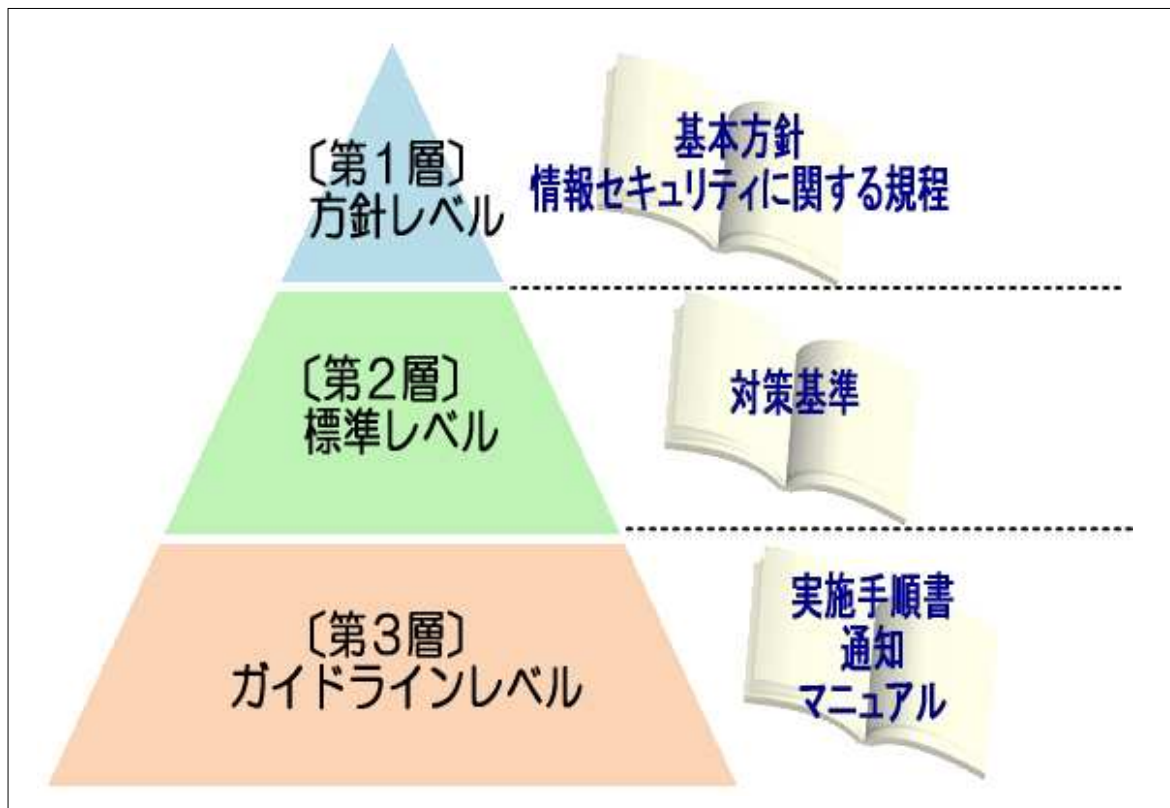
(2) 職員研修の充実（情報セキュリティ研修の実施）

職員研修における情報セキュリティに関するカリキュラムの充実を図り、職員の一層の情報セキュリティ遵守に向けた取組を実施します。

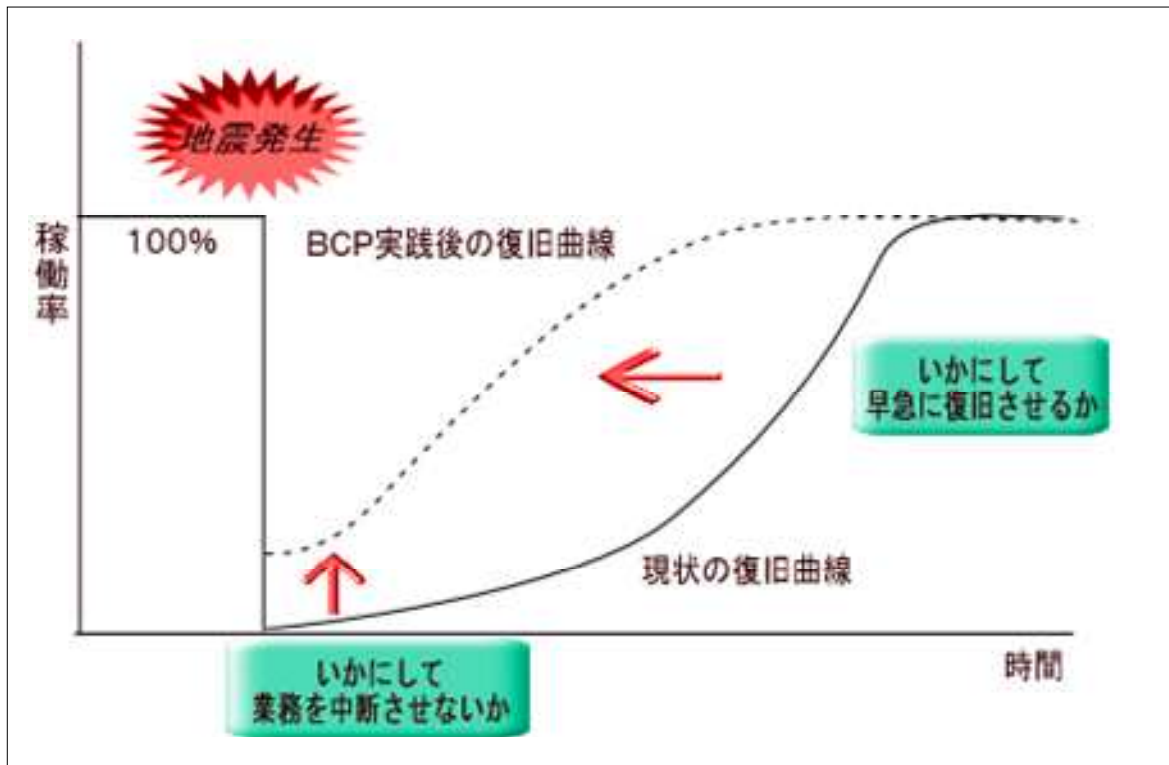
2 情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）に基づく業務継続確保

情報システムを利用して行っている業務について、災害発生時における業務中断の未然防止及び早期復旧を図ることを目的に策定した「情報システムに係る業務継続計画（i-BCP）」の定着及び実効性の向上を図るため、毎年度、大規模地震等の発生を想定した訓練を実施するとともに、定期的な見直しを行います。

1 宮城県情報セキュリティポリシーの文書体系



2 情報システムに係る業務継続計画（i - BCP）の概念図



【目標指標】

指 標	現状値 (22年度)	目標値 (23~25年度)
情報セキュリティ監査実施済所属数	-	全所属
情報セキュリティ外部監査実施回数	実施なし	1回/年

情報セキュリティ監査については、平成23～25年度の3年間に全所属を実施

6 市町村の電子自治体化の促進

現状と課題

電子自治体化の推進に当たっては、県だけではなく県民に最も身近な市町村の電子自治体化が促進されることにより、県民の一層の利便性向上につながります。

これまで、県及び県内市町村においては、高度なセキュリティを確保した地方公共団体間をつなぐ専用ネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」の運用や公的個人認証の普及、「住民基本台帳ネットワークシステム(住基ネット)」の運用による行政手続業務の効率化など、電子自治体化の推進に取り組んできました。

また、県では、平成14年6月に「宮城県電子市町村推進会議」を設立して以降、電子申請サービスの導入や各種情報システムの共同開発・運用、情報システム関連機器の共同調達等の課題について、県内市町村との協議・検討や情報提供等による支援を行ってきました。平成20年11月には、電子申請システムの導入促進等を図るため、「宮城県電子自治体推進協議会(宮城県電子市町村推進会議を改組)」を設置し、電子申請システム市町村共同導入の検討を経て、平成22年7月から「宮城県・市町村共同電子申請サービス(みやぎ電子申請サービス)」の運用を開始しました。

この「みやぎ電子申請サービス」は、「LGWAN-ASP」を活用して県及び県内24市町が共同で運用を行っており、単独導入に比較し大幅な経費削減を実現し、より費用対効果が高い行政サービスの提供を行っています。

また、電子自治体化を推進する上で、各市町村においては、限られた予算の中でより費用対効果が高い情報システムの導入を図り、一層の業務の効率化を図ることがこれまで以上に求められていますが、財政負担の増加や専門的な知識を持つ人材の不足などの課題を抱えているのが現状です。このため、県では、専門的なスキルを有する市町村ITアドバイザーを設置することにより、市町村の情報システム開発や更新にあわせて技術的サポートやアドバイスを実施し、適切なIT調達と業務の効率化が図られた情報システムの導入を支援してきました。

このような状況の中、国の「新たな情報通信技術戦略」では、主要な申請手続や証明書入手の週7日24時間ワンストップ化やコンビニ等に設置された行政キオスク端末を通じたサービス利用などを将来目標に掲げており、一層の住民サービスの向上に努めていくことが求められています。また、ASPサービスやSaaS^()をはじめとするIT利活用の進展による、ITのいわゆる「所有から利用へ」のパラダイムシフトへの対応や、クラウド・コンピューティングなど近年のIT分野の技術革新を活用したより効率的で費用対効果の高い情報システム構築、運用の実現が課題となっています。

取組方針

県民にとって最も身近な自治体である市町村の情報化を促進し、電子自治体化による利便性の高い行政サービスの一層の向上を図るとともに、クラウド・コンピューティング等の新たなIT技術の共同導入可能性について検討を行い、費用対効果の高い行政運営の実現を支援します。

【主な取組】

1 市町村共同化の推進

平成22年度から県及び県内24市町での共同利用を開始した「宮城県・市町村共同電子申請サービス（みやぎ電子申請サービス）」について、円滑な運用、提供サービスメニューの充実に努めます。

また、宮城県電子自治体推進協議会等において、自治体クラウド⁽¹⁾の導入検討などをはじめとして、市町村の電子自治体化に関する研究や情報提供、情報交換を図るとともに、市町村における情報システムの共同導入や情報システム関連コスト削減に向けた共同調達等の実現に向けた取組を支援します。

2 市町村ITアドバイザーの設置（電子市町村推進支援）

市町村が行う各種情報システムの企画、開発、運用等の各段階で発生する技術的課題・問題等に対して、県が設置するITアドバイザーの活用により相談等業務を行い、市町村の情報化を支援します。

3 職員研修の充実（市町村職員への研修機会の提供）

県が実施する職員研修に対して市町村職員の参加機会を提供し、市町村職員のITスキル向上のための取組に対する支援を実施します。

4 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用

地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有を図る「総合行政ネットワーク（LGWAN）」を有効活用し、市町村間の行政事務の効率化や迅速化を図ります。

5 住民基本台帳ネットワークシステムの運用

「住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）」の安定的な運用を行うとともに、電子証明書の格納媒体となる住民基本台帳カード（住基カード）の利用促進を図るため、その他の有効な多目的利用方法について各市町村との連携を図りながら検討します。

1 市町村共同化の推進《宮城県・市町村共同電子申請サービス（みやぎ電子申請サービス）》
 (<https://www.e-tetsuzuki99.com/eap-jmiyagi/>)

みやぎ 電子申請サービス

みやぎ電子申請サービスは、住民や企業の皆様が各自治体への申請・届出等の行政手続を、インターネットを利用して行うことができるようになるサービスです。
 従来の申請・届出等は、行政窓口へ持参するか郵送して提出する必要がありましたが、このシステムを利用すれば、パソコンから入力した申請書により、自宅や職場から24時間365日申請・届出等を行うことができます。

地図から選択する

五十音から選択する

市町村

あ [石巻市](#) [岩沼市](#) [大河原町](#) [大崎市](#)
[大郷町](#) [大衡村](#) [女川町](#)

か [加美町](#) [川崎町](#) [栗原市](#) [気仙沼市](#)
[角田市](#)

さ [蔵王町](#) [塩竈市](#) [色麻町](#) [七ヶ宿町](#)
[白石市](#) [仙台市](#) [七ヶ浜町](#) [柴田町](#)

た [大和町](#) [多賀城市](#) [富谷町](#) [登米市](#)

な [名取市](#)

は [東松島市](#)

ま [丸森町](#) [美里町](#) [南三陸町](#) [松島町](#)
[村田町](#)

や [山元町](#)

ら [利府町](#)

わ [亘理町](#) [涌谷町](#)

県

[宮城県](#)

[富城県](#)

お知らせ

自治体からのお知らせ

- 平成22年度宮城県入札参加資格新規申請者対面審査予約 (2009/12/24)
- 「メールマガジン」配信申込受付中 (2009/10/28)
- NPO法人関係届出 (2009/10/07)
- タイトル (2009/05/01)
- 公開期間ですと (2009/04/12)
- 市町村電子申請手続追加のお知らせ (2009/01/06)

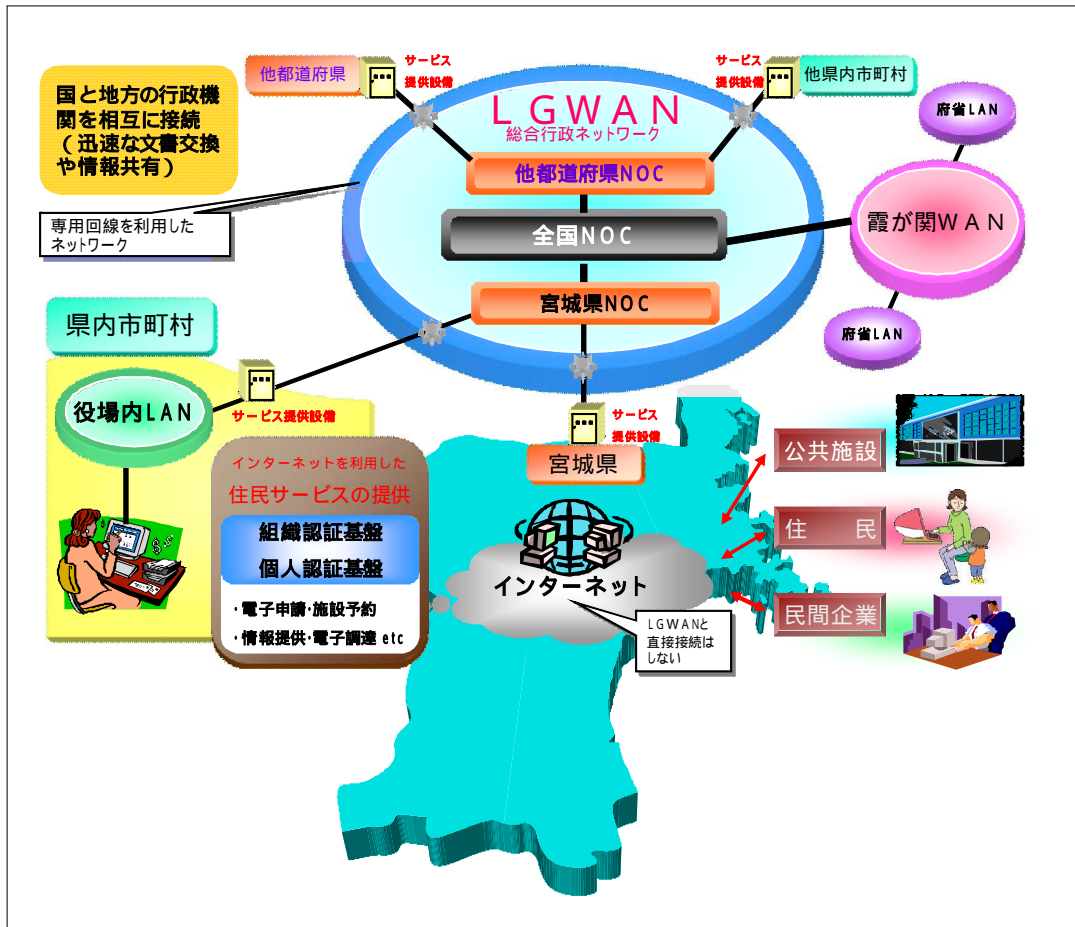
[お知らせ一覧](#)

システムからのお知らせ

▲ページのトップへ戻る

宮城県・市町村共同電子申請運営委員会

4 総合行政ネットワーク（LGWAN）のイメージ図



【目標指標】

指 標	現状値 (22年度(見込))	目標値 (25年度)
みやぎ電子申請サービスにおける申請・届出等の年間利用件数 (参加市町分)	10,364 件	15,000 件

【参考】

住民基本台帳カード（住基カード）を利用した住民サービス [塩竈市, 名取市]

塩竈市及び名取市では、住基カードを電子証明書の格納媒体や公的な身分証明書として通常の方法で利用している他、各種証明書自動交付機の認証カードとして独自に活用しています。

住基カードを認証カードとすることで安全・安心な本人確認を可能とするとともに、認証カードのワンカード化や窓口混雑の緩和を図り、住民サービスの向上に取り組んでいます。

自動交付機での取扱証明書

塩竈市：住民票の写し、印鑑登録証明書、外国人登録原票記載事項証明書、戸籍謄本・抄本、市県民税課税・非課税（所得）証明書 原年度分のみ

名取市：住民票の写し、印鑑登録証明書

5

人材育成の強化

1 情報教育環境の整備

現状と課題

近年の急速な情報化の進展は、子供を取り巻く環境にも大きな影響を及ぼしております。コンピュータや携帯電話など情報通信機器の利用が低年齢化し、子供たちが様々な情報に触れる機会が多くなり、これまで得ることが難しかった最新の知識や多種多様なコンテンツを学習に生かすことができるようになった反面、インターネットを利用した犯罪の増加や、ひぼう中傷の書き込みの増加、ネットいじめの問題など情報化の影の部分も顕在化しております。

県教育委員会では、平成16年3月に策定した「みやぎIT教育推進構想」の理念の下、平成19年3月に「みやぎICT⁽¹⁾推進計画」を策定し、学校教育における「教育の情報化」の計画的・組織的な一層の推進とその環境整備に取り組んできました。

情報がはらんとするIT化社会において、自ら考え、主体的に行動できる力を身につけさせるため、情報モラル教育や情報リテラシー（情報活用能力）の育成、さらには、情報手段を用いて、情報を見極め、取捨選択し、活用、発信する力（メディアリテラシー）の向上に努めてきました。また、「みやぎIT教育ポータルサイト」の運用により、教育情報の共有や学力向上のためのコンテンツの充実、教員一人一人のICT活用指導力の向上等を図ってきました。

一方、情報教育環境の基盤整備については、県内の県立学校・市町村立学校のネットワークである「宮城県学習情報ネットワーク（みやぎSWAN）」を運用し、有害情報の排除や個人情報保護にも配慮した安心・安全なインターネット環境の構築に努めてきました。

今後も、ITを最大限に活用することができ、さらに発展させることができる人材を育成するため、学校におけるIT教育機会や教育用コンテンツの充実、教員のIT指導力の向上など、一層の情報化教育の推進・強化が求められています。

取組方針

高度情報通信ネットワーク社会に対応する人材を育成するため、子供たちの情報リテラシーの育成や情報モラル教育の推進を図るとともに、情報教育環境の充実及び教員のIT活用指導力の向上を推進し、ITの活用による子供たちの学力向上を促進します。

【主な取組】

1 みやぎICT教育推進事業の推進

ICTを自ら活用し、主体性を持ちながら情報を世界に発信し活躍できる人材の育成を目指し、「みやぎIT教育ポータルサイト」等を中心とした学力向上のためのコンテンツの充実、子どもたちの情報リテラシー向上や情報モラル教育の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組みます。また、ICT教育に係る新しい推進計画を策定し、情報教育の総合的な環境の構築を進めます。



<http://e-net.edu-c.pref.miyagi.jp/>

【主な取組】

2 教育研修センターの情報教育研修の充実

教員のICT活用による指導力向上に向けて、教員の情報リテラシーの習熟度を深めるための情報教育研修や情報モラル・情報セキュリティに対する教員の意識を高める研修を積極的に実施し、引き続き教員の資質向上を図ります。

3 宮城県教育情報システム（SWAN）の運用

県内の県立学校・市町村立学校のネットワークである「宮城県学習情報ネットワーク（みやぎSWAN）」を再構築した「宮城県教育情報システム（SWAN）」を運用し、CMSを中心とした教育用コンテンツをインターネット経由で県内すべての公立学校に提供することにより、ホームページ作成支援や情報リテラシーの向上、情報モラルの習得など、発達段階に応じた適切な情報教育を推進する環境を実現します。

1 みやぎICT教育推進事業の推進 [みやぎIT教育ポータルサイト]

(<http://e-net.edu-c.pref.miyagi.jp/>)



【目標指標】

指 標	現状値 (22年3月)	目標値 (26年3月)
授業中にICTを活用して指導する能力を有する教員の割合	54.7%	70%
指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
宮城県教育情報システム(SWAN)利用学校数	251校	562校()

県内全市町村立小中学校及び全県立高等学校，特別支援学校

2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上

現状と課題

情報通信技術は、社会経済活動や日常生活のあらゆる場面で利用されており、私たちの暮らしの利便性を向上させる重要な社会的基盤となっています。一方で、個人情報の流出やコンピュータウィルス^()の被害など情報セキュリティに関する様々な問題やサイバー犯罪の増加など、暮らしや経済に影響を及ぼす可能性も高まっています。すべての県民がそれぞれの立場や目的に応じて、安心して安全にITを活用するためには、ITを活用する有意性と危険性を十分に理解した上で、情報リテラシー（情報活用能力）を向上させることが重要になっています。

県では、県全体の高度情報化を推進することを目的に産・学・官・民で構成された宮城県高度情報化推進協議会を通じて、NPOや各種団体が実施する地域情報化セミナーや地域のITサポーターを養成するIT講座等に対して支援を行うとともに、みやぎ県民大学におけるIT関連講座の開催などにより、県民の情報リテラシーの向上に努めてきました。

また、地域住民・団体のIT利用の促進には、地域に密着してIT化を支援するNPO等の団体が大きな役割を担っておりますが、それらIT化支援団体の横断的連携組織である「ICT支援NPOネットワーク宮城」を平成21年度に立ち上げ、一層のITスキルアップや県民の情報化機会の提供を目指し、活動を促進しております。

しかしながら、地方では都市部に比べて講座等の機会が少ないなどの課題もあり、今後も、県民が身近なところで容易にIT活用能力を養う機会を増やし、また、その知識を他者にも伝授できる人材を育成するなど、地域情報化に向けた取組が必要となっています。

また、講習受講の機会提供の場が少ない障害者や母子家庭等については、引き続き県として積極的な役割を果たしていくことが求められており、IT技術習得機会の提供による就労支援や、ITを活用した障害者の社会参加の促進などに一層取り組んでいく必要があります。

取組方針

県民だれもがITを身近なものとして利活用することができ、豊かな生活を実現するため、関係機関との連携により、県民の継続的な情報リテラシーの向上を促進するとともに、地域の情報化をリードする人材の育成を支援します。

【主な取組】

1 みやぎ県民大学（生涯学習講座）の実施

大学・高校等と連携し、県民の学習機会を広域的に提供する「みやぎ県民大学」において、IT関連講座の実施により県民のITに対する知識、関心等の向上を図ります。



<http://www.pref.miyagi.jp/syougaku/kenmin/index.htm>

【主な取組】

2 IT講習等の開催支援（宮城県高度情報化推進協議会）

安心してインターネットを利用するための情報提供，ネットトラブルの予防・対策，学校関係者における個人情報保護の問題，地域住民の情報化を担うシニアのICTリーダーの養成など，県民の情報リテラシーや情報モラルの向上を図るため，NPO・各種団体等が実施するIT講習等に対し，宮城県高度情報化推進協議会を通じた支援を行います。



<http://www.miyagi-ipa.jp/index.htm>

3 ICT支援NPOネットワーク宮城の運営

地域住民や町内会，NPO等の地域団体のIT利用の促進と底上げに，大きな役割を担っているIT化支援NPO等の団体の横断的連携組織である「ICT支援NPOネットワーク宮城」を運営し，参加団体の課題解決やスキルアップ，さらには新たなIT化支援の芽づくり等を図り，県民のITスキルと機会の底上げを促進します。



<http://www.ictnpo-miyagi.jp/index.html>

4 みやぎ障害者ITサポートセンターの運営

IT利用に関する相談支援，情報提供を実施するとともに，障害児・者を対象としたパソコン研修会等を実施することにより，障害者のITの利用機会の拡大や技術習得を促進することで，ITを活用した障害者の社会参加やIT技術を身に着けた障害者の就労等を支援します。



<http://www.tpminc.co.jp/it/INDEX/index1.html>

5 母子家庭等就業支援講習会の実施

母子家庭の母などが自立した生活を送ることができるよう，IT技能・資格取得の機会として，パソコン講習を実施するなどの就労支援を行います。

6 情報セキュリティ対策に関する情報提供**情報セキュリティに関する県民向け情報発信【HP】**

県民がコンピュータウィルスや不正アクセス，詐欺，情報漏えいなどの被害に遭わない明るいネットワーク社会の実現に向けて，情報セキュリティに関する注意喚起や最新情報等を発信します。

2 IT講習等の開催支援（宮城県高度情報化推進協議会）

（<http://www.miyagi-ipa.jp/index.htm>）

Miyagi Information Society Development Association
宮城県高度情報化推進協議会

▼ HOME

協議会概要
 入会案内
 ICT利活用事例紹介
 会員紹介
 会員情報コーナー
 事務局からのお知らせ
 情報化に関するニュース
 会員名簿
 活動状況
 メールニュース
 調査研究事業報告書
 協議会資料
 リンク集
 会員ページ

008894

2011年1月11日 update

宮城県高度情報化推進協議会 ホームページへようこそ

宮城県高度情報化推進協議会は、宮城県全体の高度情報化を産・学・官・民が一体となって推進していくことを目的として、調査研究活動、会員相互の情報交換、普及・啓発活動などをおこなっています。

① 新着情報

[2011/1/11]
[「平成22年度地域高度情報化セミナー\(第2回\) ～進化するスマートフォンと今後の展望～」の開催について](#)

[2011/1/7]
 宮城県高度情報化推進協議会 News Letter(2011年1月7日発行)【「情報化シンポジウム・イン・宮城」及び「ネット上の違法有害情報流通の現状と防止対策等セミナー」のご案内】を掲載しました。

[2010/12/24]
 宮城県高度情報化推進協議会 News Letter(2010年12月24日発行2)【「ネット上の違法有害情報流通の現状と防止対策等 セミナー」及び「第5回情報教育シンポジウム」のご案内】を掲載しました。

[2010/12/24]
 宮城県高度情報化推進協議会 News Letter(2010年12月24日発行)【「みやぎIT推進プラン2013(中間案)」に対するご意見の募集について】を掲載しました。

3 ICT支援NPOネットワーク宮城の運営 (<http://www.ictnpo-miyagi.jp/>)



ICT支援NPOネットワーク宮城

Information Communication Technology

宮城でIT活用の普及をしているNPOが共に学び、
コミュニケーションに重点を置いた指導や
より質の高い技術の習得を目指しています。

→ ICT支援NPOネットワーク宮城とは？

！ 更新情報

2010.12.28 自分のITスキルを知ろう

2010.12.28 ITスキル確認と振り返り

2010.12.27 楽しく学んで、使ってみよう！

2010.11.08 活発な意見交換！新しいパソコンスキル基準決定

2010.09.28 団体紹介をしよう！PowerPoint学習

2010.08.11 記録を残して活用しよう(復習)

2010.07.13 自分のパソコンは自分で守ろう

2010.07.01 学習会事前打合せ(6月分)

2010.07.01 訪問見学 多賀城(6月分)

2010.07.01 学習会事前打合せ(7月分)

📌 トピック

- ▷ 活発な意見交換！新しいパソコンスキル基準決定
- ▷ 各団体イベント情報
- ▷ ネットワーク団体企画・運営 シニアネットワークフォーラム参加
- ▷ 学習会事前打合せ(7月分)
- ▷ 訪問見学 多賀城(6月分)

[→ さらに詳しく](#)

📖 ICTスクールみやぎ

- ▷ 楽しく学んで、使ってみよう！
- ▷ 11月開催講座のお知らせ(※終了しました)

[→ ICTスクールみやぎとは](#)

📋 ネットワーク内研修

🏠 ICT指導者養成研修会

- ▷ 自分のITスキルを知ろう
- ▷ PowerPointを活用し団体紹介をしよう [2010年9月24日(金)]
- ▷ 復習して知識と技術を定着させよう [2010年8月10日(火)]
- ▷ 自分のパソコンは自分で守ろう[2010年7月12日(月)]
- ▷ 情報のプレゼントに挑戦しよう[2010年6月26日(金)]

[→ さらに詳しく](#)

🔄 ICT指導者スーパーバイザー研修会

- ▷ ITスキル確認と振り返り
- ▷ ICTマスター研修(2010年3月)
- ▷ ICTマスター研修(2009年11月)

[→ さらに詳しく](#)

📧 お問い合わせ

〒983-0832
宮城県仙台市宮城野区榴岡3-11-6
コーポラス島田B6
特定非営利法人杜の伝言板ゆるる内
ICT支援NPOネットワーク宮城事務局
TEL:022-791-9323 FAX:022-791-9327
e-mail:ict@yururu.com



【目標指標】

指 標	現状値 (22年度(見込))	目標値 (25年度)
IT関連講座、IT講習会等受講者数	2,867人	3,200人

「宮城県高度情報化推進協議会」助成事業によるIT講習会等、「ICT支援NPOネットワーク宮城」構成団体によるIT講習会等、「みやぎ障害者ITサポートセンター」によるパソコン研修会等、母子家庭等就業支援講習会によるパソコン講習会等の受講者数の合計

3 IT人材の育成・確保支援

現状と課題

IT化の進展があらゆる産業分野に浸透しつつある中、単なるITの使い手としてのみならず、価値創造者としての高度な技術を持つIT人材の育成の必要性が増大しています。また、企業の業務獲得や市場獲得につながる即戦力の育成は、人材確保の観点からも重視され、県内への産業集積・振興を支える上で、その重要性は一層高まっています。

県では、ITに関する専門職業能力開発施設として中心的な役割を果たす県立白石高等技術専門校をはじめとした各高等技術専門校においてIT技能労働者の養成を行うとともに、自動車関連企業や高度電子機械産業の集積・振興を目的に「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」及び「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を相次いで設立し、カーエレクトロニクス関連技術者や高度電子機械技術者の育成を推進してきました。

一方、IT関連産業側からの視点では、これまで、組込みシステム、オープンソースソフトウェア、情報セキュリティ、デジタルコンテンツ及び保健医療福祉といった重点五分野を対象として、幅広い人材育成を行ってきたところですが、技術革新によるIT技術の高度化・細分化により、従来の汎用的なIT技術の位置付けが低下したことなどにより、県内のIT人材の技術水準の維持が困難な状況となっています。

今後は、技術革新の進捗状況やターゲットとする市場で求められる技術を吟味し、県内の関係機関と連携しつつ、企業の売上げや業務獲得に対し即効性のある即戦力人材の育成・確保を進めていく必要があります。

特に、今後、県内に自動車関連産業及び高度電子機械産業の集積が見込まれる中、これらの産業に不可欠な組込みソフトウェア⁽¹⁾開発に係る人材や、スマートフォン、クラウド・コンピューティングといった新技術により創出される市場に対応するビジネスモデルを企画し、商品開発することができる先見性を持った人材の育成が重要な課題となっています。

取組方針

高度IT社会に対応する多様な人材を育成・確保するため、産学官の連携による人材育成を引き続き促進し、質の高い高度IT人材の育成・確保に努めます。

特に、自動車関連産業及び高度電子機械産業で求められる組込みソフトウェア技術者やスマートフォン、クラウド・コンピューティングといった新技術にいち早く対応できる人材の育成に重点的に取り組みます。

【主な取組】

1 みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営

カーエレクトロニクス関連の技術者育成機関である「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」を運営し、自動車関連企業の開発部門の立地促進と地元学生の自動車関連企業への就職促進を図ります。

**みやぎカーインテリジェント
人材育成センター**

<http://www.pref.miyagi.jp/jidousha/car-jinzai/car-jinzai-index.htm>

【主な取組】

2 みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営

高度電子機械技術者の養成を通じて関連産業の集積と振興を図ることを目的に開設された「みやぎ高度電子機械人材育成センター」の運営を行い、3次元CAD()・CAE()などIT活用のための研修等を実施し、IT人材を育成するとともに、県内関連企業への就職促進を図ります。



<http://www.pref.miyagi.jp/shinsan/koudojinzai/koudojinzai.htm>

3 組込み技術者育成支援の推進

みやぎ組込み人材養成プロジェクトの推進

県内の理工系学科を持つ大学や高専、関連企業との連携により「みやぎ組込み人材養成プロジェクト」を推進し、学生や企業の若手技術者を対象にPBL()により組込みシステム技術者を養成し、組込みシステム技術者の体系的な養成を進めます。

組込みソフトウェア開発研修事業の推進

産業技術総合センターにおいて、県内IT企業のニーズの高い新人組込み技術者育成研修を実施するとともに、県内に立地した自動車関連産業や高度電子機械産業で必要とされる技術に焦点を当てた実践的な中堅技術者向けの研修を実施します。

4 最先端ソフトウェア開発研修事業の推進

社団法人宮城県情報サービス産業協会(MISA)、株式会社仙台ソフトウェアセンター(NAVIS)、みやぎモバイルビジネス研究会(MiMoS)、みやぎ組込み産業振興協議会や東北テクノロジーセンターと連携し、スマートフォンやクラウド・コンピューティングなど新技術を生かしたソフトウェア開発のための研修やセミナーを実施します。



<http://www.misa.or.jp/index.stm>



<http://www.navis.co.jp/index.html>



<http://www.mimos.jp/index.html>

みやぎ組込み産業振興協議会

http://www.pref.miyagi.jp/jyoho-i/kumikomikyogikai/kumikomikyogikai_index.html



<http://www.tohoku-techno.net/>

【主な取組】

5 IT関連分野における職業能力開発の実施

高等技術専門学校における職業訓練（IT関連分野）

職業能力開発施設である白石高等技術専門学校において学卒者を対象としたIT関連分野の普通職業訓練を実施し、企業や地域の人材ニーズの高いIT関連技術者の養成を行います。

また各高等技術専門学校では離転職者を対象としたIT・OA関連の委託訓練を実施し、就職促進を図ります。

障害者職業能力開発校における職業訓練（IT関連分野）

職業能力開発施設である宮城障害者職業能力開発校において、IT関連分野の知識・技能習得訓練、実践能力習得訓練、e-ラーニングの委託訓練などの職業訓練科目の充実を図り、障害者の社会的及び職業的自立を促進します。

6 ITを活用した就職情報の提供

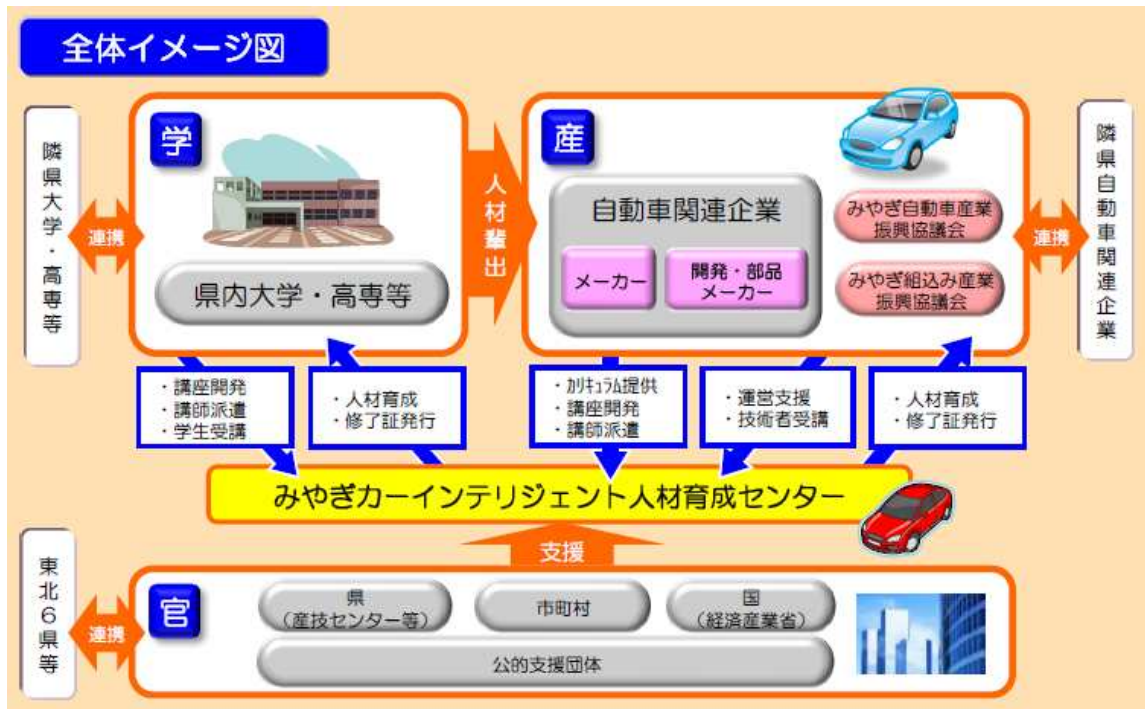
みやぎUIターン【HP】

「みやぎUIターン」就職情報サイトの運用により、県内へのUIターンを希望するIT人材等の求職者に対して、就職・生活関連情報や宮城の企業情報等の提供を行い、首都圏等からUIターン人材の確保を図ります。



<http://www.ui-miyagi.jp/>

1 みやぎカーインテリジェント人材育成センター



【目標指標】

指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修講座の実参加者数 [累計]	490 人	856 人
みやぎ高度電子機械人材育成センター研修講座の実参加者数 [累計]	83 人	200 人
P B L による組込み技術者養成者数 [累計]	75 人	310 人

第5章 県が取り組む事業一覧

1. 安全・安心な生活環境の実現

主な取組事業	事業の概要(計画) / 推進主体	スケジュール		
		H23年度	H24年度	H25年度
1 防災対策の推進		H23年度	H24年度	H25年度
1 宮城県総合防災情報システム(MIDORI)の運用	地震・津波・豪雨等の自然災害に対処する防災情報の収集・提供システムの運用 【推進主体:県】	運用		
2 震度情報ネットワークシステムの運用	迅速な防災体制の確立を図るための震度情報ネットワークシステムの運用 【推進主体:県】	運用		
3 緊急地震速報システムの運用	主要県有施設に設置した緊急地震速報システムの運用 【推進主体:国,県】	運用		
4 防潮水門の遠隔操作化(無線化)の推進	河川防潮水門遠隔操作化に加え,津波到達前の確実な安全確保のための無線化工事の実施 【推進主体:県】	実施		運用
5 宮城県土木部総合情報システムの運用・拡充	河川流域情報システムの運用・拡充,砂防総合情報システムの運用,道路管理GISシステムの運用			
宮城県河川流域情報システム(MIRAI)	河川・ダム・ダムの水位,洪水に関する災害情報の提供,観測ポイント,洪水予報システムの拡充など 【推進主体:県】	運用	拡充	運用
宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)	土砂災害に関する各種防災情報の提供,GIS利用による土砂災害危険箇所等のホームページによる公開,地すべり情報提供システムの拡充など 【推進主体:県】	運用		拡充
道路管理GISシステム	道路台帳や道路情報板の管理,通行規制情報,路面気象情報,災害情報などの情報提供など 【推進主体:県】	開発・運用開始	運用	
6 宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム(E.MIS)の運用	総合防災情報システム(MIDORI)から配信される地震,津波,気象警報情報等を多言語で提供するシステムの運用 【推進主体:県】	運用		
7 防災関連情報の提供				
・宮城県防災・危機管理ブログ(ブログ)	ブログによる災害情報や防災・危機管理に関する情報の発信 【推進主体:県】	運用		
2 防犯・交通安全対策の推進		H23年度	H24年度	H25年度
1 地域住民への防犯情報の提供	インターネットを利用した犯罪情報の提供やメール配信等による防犯情報の提供 【推進主体:県】	実施		
2 サイバー犯罪対策の推進	ホームページによるサイバー犯罪に係る防犯対策情報の提供,「サイバーパトロール」によるインターネット上の違法・有害情報の監視など 【推進主体:県】	実施		
3 高度道路交通システム(ITS)の推進	高度道路交通システム(ITS)のキーインフラとなる光ビーコンの整備推進など 【推進主体:県】	整備		
3 環境・生活に関する安全・安心対策の推進		H23年度	H24年度	H25年度
1 小学校への電力監視測定機器の導入による環境配慮行動の促進	小学校への電力監視測定機器の設置による,継続的な環境教育及びCO ₂ 排出削減の推進 【推進主体:県】	実施		
2 環境放射線監視システムの運用・再構築	放射線監視手法の高度化及び迅速化,ホームページによる安全・安心情報の最適な発信方法を検討し,再構築を実施 【推進主体:県】	再構築準備	再構築	運用
3 産業廃棄物追跡管理システムの普及促進	産業廃棄物処理過程の透明化に向けたGPS端末機・デジタルカメラによる産業廃棄物の追跡管理システムの普及促進 【推進主体:県,仙台市,宮城県産業廃棄物協会】	普及促進		
4 消費生活相談,啓発・情報提供	インターネット,携帯電話等のトラブルに関する消費者からの相談受付,消費者への啓発及び情報提供 【推進主体:県】	実施		
5 環境・生活に関する情報提供				
・みやぎの環境情報館[HP]	「みやぎの環境情報館」サイトによる環境情報の提供 【推進主体:県】	運用		
・リサイクルのススム[HP],循環通信[メルマガ]	リサイクル事業者等に関する情報収集及びホームページ・メールマガジンを通じた情報提供 【推進主体:県】	運用		
・メルマガ・さんばい[メルマガ]	メールマガジンによる廃棄物処理に関する最新情報の配信 【推進主体:県】	運用		
・食の安全・安心情報の提供[HP]	ホームページの運用による食の安全・安心に関する情報の提供 【推進主体:県】	運用		

2. 県民生活の利便性の向上

主な取組事業		事業の概要(計画)/推進主体	スケジュール		
1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備			H23年度	H24年度	H25年度
1	ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進	通信事業者によるブロードバンドサービスの整備促進、高速・超高速通信網の利活用検討 【推進主体:通信事業者,国,市町村,県】	整備促進・利活用検討		
2	移動通信用鉄塔施設の整備促進	条件不利地域における移動通信(携帯電話)用の鉄塔施設整備への経費補助,移動通信エリアの拡大促進 【推進主体:通信事業者,国,県,市町村】	整備促進		
3	CATV網の整備促進	提供エリアの拡大促進,ケーブルインターネット利用,地上デジタルテレビ放送対応等のCATVの普及・高度化の促進 【推進主体:ケーブルテレビ事業者,県,市町村】	整備促進		
4	地上デジタル放送への円滑な移行の促進	地上デジタルテレビ放送の県民への周知・普及啓発及び完全移行に向けて,国・放送事業者への働き掛けによる整備促進 【推進主体:国,放送事業者,県,市町村】	円滑移行促進		
2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進			H23年度	H24年度	H25年度
1	周産期医療情報システムの運用	県内の主要周産期医療施設間の情報ネットワーク構築,地域における周産期医療の効率的・効果的な情報提供 【推進主体:県】	運用		
2	救急医療情報システムの運用	医療機関・消防本部に提供する空床情報等のリアルタイムな提供及び提供内容の充実 【推進主体:県】	運用		
3	地方独立行政法人宮城県立病院機構,地方独立行政法人宮城県立こども病院における情報システムの構築・効率的活用	地方独立行政法人の各県立病院における電子カルテシステム等各種情報システムの構築・運用 【推進主体:各県立病院運営地方独立行政法人,県】	構築・運用		
4	保健・医療・福祉情報の提供				
	・ほっとページ@みやぎ【HP】	保健・医療・福祉に関する情報をワンストップで情報提供するポータルサイトの運用 【推進主体:県】	運用		
	・メタボリックシンドローム予防なび【HP】	食生活や運動などによる生活習慣の改善を支援する「メタボリックシンドローム予防なび」サイトの運用 【推進主体:県】	運用		
	・MIYAGI リハ・なび【HP】	リハビリテーションに関する様々な情報を提供するポータルサイト「MIYAGI リハ・なび」の運用 【推進主体:県】	運用		
	・宮城県医療機能情報提供システム【HP】	県内の医療機関の診療科や診療時間等が検索できるシステムの運用 【推進主体:県】	運用		
	・休日・夜間当番医情報提供サービス【HP】	県内の医療機関の休日夜間診療情報,休日当番医情報のホームページ等による提供 【推進主体:県】	運用		
	・ミヤギ薬局けんさく【HP】	県内の薬局に関する様々な情報を提供する検索サイト「ミヤギ薬局けんさく」の運用 【推進主体:県】	運用		
	・すくすくタウン宮城【HP】	子育て支援を進める県民運動の一環として,子育て関連情報を集約・発信する「すくすくタウン宮城」の運用 【推進主体:県,市町村,関係団体】	運用開始	運用	
3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進			H23年度	H24年度	H25年度
1	図書情報のネットワーク化の推進	県内各公立図書館の蔵書をインターネットで検索できるシステムの運用と県内図書館参加の拡大 【推進主体:県】	運用・拡充		
2	東北歴史博物館蔵資料管理及び情報公開事業	東北歴史博物館における収蔵資料のデータベース化及びホームページ上での公開 【推進主体:県】	運用		
3	県民活動・文化情報の提供				
	・生涯学習関係情報の提供【HP】	県ホームページによる生涯学習関連情報の提供 【推進主体:県】	運用		
	・美術館情報の発信【HP】	美術館における展示情報,利用案内等をホームページ上で発信・提供 【推進主体:県】	運用		
	・みやぎ広域スポーツセンター【HP】	「みやぎ広域スポーツセンター」によるスポーツ情報の収集,提供 【推進主体:県,みやぎ広域スポーツセンター】	運用		
	・みやぎNPO情報ネット【HP】	「みやぎNPO情報ネット」等の運用による,NPOに関する情報提供の充実 【推進主体:県】	運用		

3. 地域経済の活性化と富の創出

	主な取組事業	事業の概要(計画) / 推進主体	スケジュール		
			H23年度	H24年度	H25年度
1 - (1) 情報サービス産業の振興(IT商品販売・導入支援)			H23年度	H24年度	H25年度
1	IT商品トライアル導入促進事業の推進	県内IT企業が開発した優良なソフトウェア商品の導入促進に係る経費への補助, PR機会の提供などの販路拡大支援 【推進主体:県】	実施		
2	県内IT企業と地元産業とのマッチング事業の推進	県内IT企業と地元産業とのITニーズマッチングによる, 県内IT企業の商品の県内市場への浸透促進 【推進主体:県】	実施		
1 - (2) 情報サービス産業の振興(大規模商圏や新市場からの市場獲得)			H23年度	H24年度	H25年度
1	派遣OJT支援事業の推進	先進企業や学術研究機関等への技術者派遣を行う県内IT関連企業に対する派遣経費の助成 【推進主体:県】	実施		
2	宮城・仙台アニメーショングランプリ事業の推進	東北・宮城のアニメーションクリエイターの発掘, 宮城発デジタルコンテンツの情報発信による首都圏からの業務獲得促進 【推進主体:県】	実施		
1 - (3) 情報サービス産業の振興(IT関連企業の誘致による活性化支援)			H23年度	H24年度	H25年度
1	情報通信関連企業立地促進事業の推進	自動車関連産業, 高度電子機械関連産業等の開発部門を中心としたIT企業の誘致促進 【推進主体:県】	実施		
2	コールセンターサポート事業の推進	コールセンターでの就労を希望する県民を対象としたオペレータ養成セミナーの開催 【推進主体:県, 民間】	実施		
2 ITを活用した産業の活性化			H23年度	H24年度	H25年度
1	中小企業のIT活用支援	ITコーディネーター等の専門家の企業派遣等を実施し, 県内中小企業の情報化を支援 【推進主体:県, みやぎ産業振興機構】	実施		
2	商店街の情報化支援	商店街団体等が行う情報化機器の整備, バーチャルモール(仮想商店街)の導入に対する経費補助による支援 【推進主体:商店街団体等, 県, 市町村】	実施		
3	「食材王国みやぎ」厳選食材発信サイトの構築	バーチャルモール機能を持つ新たな食材情報発信サイトの構築による, 県産食材ブランド化の推進 【推進主体:県】	構築	運用	
4	ITを活用した地域情報の積極的な発信				
	・みやぎデジタルフォトライブラリー【HP】 ・みやぎ伊達な観光マップ【HP】	「みやぎデジタルフォトライブラリー」の運用, 「みやぎ伊達な観光マップ」の拡充等による, 県内の観光情報の効果的な情報提供 【推進主体:県】	拡充	運用	
	・食の総合サイト「食材王国みやぎ」【HP】 ・みやぎ食のe-shop【HP】 ・メールマガジン「食材王国みやぎ」【メルマガ】	本県の食関連産業の振興を図るサイトの運用・拡充やメールマガジンによる情報の発信 【推進主体:県】	拡充	運用	
	・みやぎの食材データベース【HP】	県産食材に関する総合データベースサイトのリニューアルによる情報提供 【推進主体:県】	再構築	運用	
	・みやぎグリーン・ツーリズムガイド【HP】	「おいでよ!みやぎグリーン・ツーリズムガイド」サイトによる, グリーン・ツーリズム情報の発信 【推進主体:県, みやぎグリーン・ツーリズム推進協議会】	運用		

4. 電子自治体化の推進

	主な取組事業	事業の概要(計画)/推進主体	スケジュール		
			H23年度	H24年度	H25年度
1 行政情報提供・発信の充実と情報交流の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	県ホームページの充実	県ホームページ、県議会ホームページ、県警察ホームページにおける提供情報の充実			
	県ホームページ	県情報の発信・提供、CMS構築によるアクセシビリティに配慮したホームページの作成、更新 【推進主体:県】	CMS構築	運用	
	県議会ホームページ	県議会本会議映像でのライブ中継、本会議会議録・常任委員会・特別委員会・予算分科会・決算分科会の会議録の提供 【推進主体:県】	運用		
	県警察ホームページ	ホームページによる警察情報、安全・安心情報の提供・充実 【推進主体:県】	運用		
2	多文化共生に対応した県ホームページの多言語化の推進	県ホームページにおける多言語化の推進、提供情報の充実 【推進主体:県】	手法検討	試行	運用
3	ITを活用した県民参画の促進	ITを活用した、県民からの意見・募集提出方法の見直しによる県政への県民参画の促進 【推進主体:県】	方策検討	見直し実施	運用
4	ITを活用した行政情報の積極的な発信				
	・ポケットみやぎ(携帯サイト)	携帯端末向け行政情報提供サービスの実施 【推進主体:県】	運用		
	・メルマガ・みやぎ(メルマガ)	メールマガジン「メルマガ・みやぎ」による県内の話題、イベント情報等の配信提供 【推進主体:県】	運用		
	・インターネット放送局[HP]	宮城県に関する様々な画像や映像をインターネットで提供 【推進主体:県】	運用		
	・地上デジタルテレビ放送を活用した行政情報の提供[地デジ]	地上デジタルテレビ放送を活用した行政情報の提供 【推進主体:県】	運用		
2 行政手続オンライン化の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	電子申請の推進(宮城県電子申請システム)	電子申請・届出等手続の一層の普及、手続項目の拡大による県民の利便性の向上及び利用促進 【推進主体:県】	運用		
2	電子認証基盤の運用(地方公共団体組織認証基盤、公的個人認証基盤)	電子申請・届出、電子調達等行政手続に必要な認証基盤の整備・運用、公的個人認証サービスの運営及び電子証明書の普及 【推進主体:県、市町村】	運用・拡大		
3	電子入札・電子調達の推進	「宮城県建設工事等電子入札システム」及び「宮城県物品等電子調達システム」による電子入札・電子調達の推進			
	宮城県建設工事等電子入札システム	建設工事等に係る入札情報提供、電子入札システムの運用 【推進主体:県】	運用		
	宮城県物品等電子調達システム	物品に係る電子調達システムの運用、ASPサービス移行による費用対効果の向上 【推進主体:県】	ASP化	運用	
4	地方税電子申告システムの運用	「地方税電子申告システム」の全国共同運用 【推進主体:団体、国、県ほか】	運用		
5	公金収納の電子化	県への手数料、県税等の納付が可能となる公金収納の電子化			
	電子決済システムの導入	電子決済システムの導入の検討 【推進主体:県】	導入検討		
	マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納	マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納 【推進主体:県】	運用		
	自動車税クレジット収納システムの運用	インターネットによる県自動車税のクレジット収納 【推進主体:県】	運用		
6	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備	「OSS」開発・運用参加、導入検討 【推進主体:国、県ほか】	導入検討・準備		
7	インターネット公売の実施	インターネットを活用した県税の滞納処分による差押財産の公売の実施・運用 【推進主体:県】	実施		

第5章 県が取り組む事業一覧

	主な取組事業	事業の概要(計画) / 推進主体	スケジュール		
			H23年度	H24年度	H25年度
3 電子県庁による効率的・効果的な行政運営			H23年度	H24年度	H25年度
1	みやぎハイパーウェブの運用	県機関・市町村とを結ぶ行政情報通信ネットワークの運用, 再構築 【推進主体: 県, 市町村】	運用		再構築
2	宮城県電子県庁共通基盤システムの運用	電子県庁構築のための共通基盤となるシステムの運用 【推進主体: 県】	運用		
3	宮城県庶務業務支援システムの運用	庶務業務支援システムの運用による内部事務の効率性の向上, 庶務事務集中処理機関の設置によるさらなる効率化の検討 【推進主体: 県】	運用・検討		
4	CALS / ECの整備	電子納品などのCALS / ECの実現に向けた取組や研修会の実施 【推進主体: 県, 市町村】	導入準備 研修実施		
5	庁内情報共有システムの運用 【M - SQUARE(エムスクエア)】	M - SQUAREの運用による知識・ノウハウの共有と県庁組織の政策力の向上 【推進主体: 県】	運用		
4 情報システム全体最適化の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	宮城県情報システム最適化計画の推進	「宮城県情報システム最適化計画」に基づく, 情報システムの最適化の着実な実施, 新技術導入等によるさらなる効率化の検討 【推進主体: 県】	実施・検討		
	(1) 情報システム調達の統括管理	情報システム調達手続の標準化等による統括管理の実施 【推進主体: 県】	実施		
	(2) 庁内ITアドバイザーの設置	ITアドバイザー設置による技術的課題・問題等への対応, 技術的支援の実施 【推進主体: 県】	設置		
	(3) 職員研修の充実 (情報システム調達研修の実施)	「宮城県情報システム調達ガイドライン」で標準化された情報システム調達手続等に関する職員研修の実施 【推進主体: 県】	実施		
5 情報セキュリティ対策等の推進			H23年度	H24年度	H25年度
1	情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティポリシーの適正な運用, 職員への周知徹底 【推進主体: 県】	運用		
	(1) 情報セキュリティ監査の実施	情報セキュリティ監査(内部・外部)の実施による実効性確保 【推進主体: 県】	セキュリティ監査の実施		
	(2) 職員研修の充実 (情報セキュリティ研修の実施)	職員に対する情報セキュリティ対策等研修の充実 【推進主体: 県】	実施		
2	情報システムに係る業務継続計画(i - BCP)に基づく業務継続確保	「情報システムに係る業務継続計画(i - BCP)」の定着及び実効性の確保に向けた, 訓練及び定期的見直しの実施 【推進主体: 県】	訓練の実施		
6 市町村の電子自治体化の促進			H23年度	H24年度	H25年度
1	市町村共同化の推進	県内市町村の電子申請システムの共同運用, 情報システム関連コスト削減に向けた共同調達等の実現, 自治体クラウド等新技術の導入検討 【推進主体: 県, 市町村】	共同運用・検討		
2	市町村ITアドバイザーの設置	ITアドバイザー設置による市町村からの技術的課題・問題等への対応, 市町村の情報化の推進支援 【推進主体: 県】	設置		
3	職員研修の充実 (市町村職員への研修機会の提供)	県が実施する職員研修に対する市町村職員の参加機会の提供, 市町村職員のITスキル向上 【推進主体: 県】	実施		
4	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク運用, 行政機関間の行政事務の効率化・迅速化 【推進主体: 県, 市町村】	運用		
5	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	住民基本台帳の電子化・ネットワーク運用 【推進主体: 県, 市町村, 国】	運用		

5. 人材育成の強化

	主な取組事業	事業の概要(計画) / 推進主体	スケジュール		
			H23年度	H24年度	H25年度
1 情報教育環境の整備			H23年度	H24年度	H25年度
1	みやぎICT教育推進事業の推進	子どもたちの情報リテラシー向上及び教員のICT活用指導力の向上に向けた取組の実施、ICT教育に係る新計画の策定 【推進主体:県,みやぎICT教育推進会議】	計画策定	実施	
2	教育研修センターの情報教育研修の充実	教職員に対する情報教育研修の実施 【推進主体:県】	実施		
3	宮城県教育情報システム(SWAN)の運用	県内小中高等学校に対し、CMSを中心とした教育用コンテンツの提供 【推進主体:県,市町村】	運用開始	運用	
2 IT学習環境の充実と県民の情報リテラシーの向上			H23年度	H24年度	H25年度
1	みやぎ県民大学(生涯学習講座)の実施	生涯学習講座におけるIT関連講座の開設 【推進主体:県】	実施		
2	IT講習等の開催支援 (宮城県高度情報化推進協議会)	NPO・各種団体等が実施するIT講習等への助成支援 【推進主体:宮城県高度情報化推進協議会,県】	支援		
3	ICT支援NPOネットワーク宮城の運営	IT化支援NPOの横断的連携組織運営による地域住民やNPO等地域団体のIT利用促進・スキル向上 【推進主体:県,IT化支援NPO】	運営		
4	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営	障害者IT研修,障害児者パソコン講習会,パソコン訪問講座,相談,就労支援の実施,在宅就労,社会参加の推進 【推進主体:県】	運営		
5	母子家庭等就業支援講習会の実施	母子家庭の母等が就労や自立のために必要な知識・技術の習得や資格を取得するための講習会の開催 【推進主体:県】	実施		
6	情報セキュリティ対策に関する情報提供 ・情報セキュリティに関する県民向け情報発信【HP】	明るいネットワーク社会の実現に向けた,情報セキュリティに関する県民向け情報提供の実施 【推進主体:県】	実施		
3 IT人材の育成・確保支援			H23年度	H24年度	H25年度
1	みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の運営による自動車関連企業の開発部門の立地促進及び就職促進 【推進主体:みやぎ産業振興機構,県】	運営		
2	みやぎ高度電子機械人材育成センターの運営	「みやぎ高度電子機械人材育成センター」の運営による高度電子機械産業の集積及び就職促進 【推進主体:みやぎ産業振興機構,県】	運営		
3	組込み技術者育成支援の推進	組込み技術者の人材育成・確保支援			
	みやぎ組込み人材養成プロジェクト	地域再生計画に基づく,大学や高専,関連企業との連携による組込みシステム技術者の体系的な養成 【推進主体:県,みやぎ産業振興機構,高専】	実施		
	組込みソフトウェア開発研修事業	産業技術総合センターにおける,組込み技術者の実践的な研修の実施 【推進主体:県】	実施		
4	最先端ソフトウェア開発研修事業の推進	スマートフォンやクラウド・コンピューティングなど新技術を生かしたソフトウェア開発のための研修,セミナーの実施 【推進主体:県】	実施		
5	IT関連分野における職業能力開発の実施	県立高等技術専門学校等における,IT関連分野の職業能力開発の実施			
	高等技術専門学校における職業訓練(IT関連分野)	県立高等技術専門学校におけるIT関連分野の職業訓練科目の提供 【推進主体:県】	実施		
	障害者職業能力開発校における職業訓練(IT関連分野)	宮城障害者職業能力開発校におけるIT関連分野の職業訓練科目の提供 【推進主体:県】	実施		
6	ITを活用した就職情報の提供 ・みやぎUターン【HP】	「みやぎUターン」サイトの運用による,就職関連情報,企業情報等の情報提供 【推進主体:県】	運用		

【用語解説】

索引	用語	説明
A	ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line 非対称デジタル加入者線伝送方式により、既存の電話回線の高周波数帯を使って高速データ通信伝送をする技術のこと。上りと下りの通信方向で最高速度が異なる。
	ASP	Application Service Provider インターネットを通じて複数の利用者が共有できるアプリケーション事業者のこと。
B	BCP	Business Continuity Plan 業務継続計画。地震等の災害や事故時においても、業務を中断させず、中断してもできるだけ早く復旧させるための計画
	BPO	Business Process Outsourcing 業務の一部を外部の専門業者に一括して外部委託すること。
	BWA	Broadband Wireless Access 移動する加入者と通信事業者間を 2.5GHz 帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービス
C	CAD	Computer Aided Design コンピュータを利用して機械や部品の設計・製図を行うこと。3次元CADは立体形状を分かりやすく表現でき、複雑な部品設計や開発・製造プロセスの効率化が可能となる。
	CAE	Computer Aided Engineering コンピュータによる設計支援。製品化の前に、コンピュータ上に仮想的に物を作り、機能・性能等の確認を行うことで実際の試作・実験回数等を減らし、コスト削減と開発時間の大幅短縮を図ることが可能となる。
	CALS/EC	Continuous Acquisition and Life-cycle Support / Electronic Commerce 公共事業支援統合情報システムの略称で、公共事業に関する様々な情報を電子化して情報を共有化するシステム
	CMS	Content(s) Management System テキストや画像、レイアウトなどのコンテンツ（内容）を一元的に保存・管理し、ウェブサイトを構築するソフトウェア
D	DSL	Digital Subscriber Line 電話線を利用した高速データ伝送技術の総称のこと。HDSL、ADSL、SDSL、VDSL など幾つかの方式がある。
E	eLTAX	地方税ポータルシステム

索引	用語	説明
F	F T T H	Fiber to the Home 光ファイバによる家庭向けのデータ通信サービスであり、大容量のデータを高速伝送することができる。
	F W A	Fixed Wireless Access 加入者宅と通信事業者間の加入者回線を無線で接続する高速インターネット接続サービス
G	G I S	Geographical Information System 道路や建物などのデータに、各種情報をまとめて地図上に表示し管理するシステムのことで、視覚的かつ総合的な分析や表示が可能となる。
	G P S	Global Positioning System 衛星と地上の制御局と利用者の移動局から構成される位置測定システムのこと。3次元的な位置を測定することができる。
I	I C T	Information and Communication Technology 情報通信に関する技術の総称であり、日本では同様の言葉として IT が使われている。
	I T S	高度道路交通システム
L	L A N	Local Area Network 企業、学校、家庭内など限定された場所において構築されるコンピュータネットワークのこと。
	L G P K I	地方公共団体組織認証基盤
	L G W A N	総合行政ネットワーク
	L G W A N - A S P	総合行政ネットワーク (LGWAN) を利用した ASP サービス。自治体間による共同利用が可能になる。
O	O J T	On the Job Training 職場において行われる、実際の仕事を通じた職務上の教育訓練のこと。
P	P B L	Problem Based Learning 問題解決型学習。受講者に課題を与え、受講者が課題解決という目標に向かって自主的に学習し、その過程で自分の方法論を獲得する教育手法
S	S a a S	Software as a Service 利用者の必要に応じ、インターネットを通じて様々なソフトウェアの機能を提供するサービス。コスト削減や容易に導入できるなどのメリットがある。

索引	用語	説明
S	SNS	Social Networking Service インターネット上で幅広いコミュニケーションを図ることを目的としたコミュニティ型のウェブサイトのこと。
W	WAN	Wide Area Network 複数のLANを広範囲で相互接続した広域通信網。霞ヶ関WANは各省庁の庁舎内ネットワーク(LAN)を結ぶ省庁間ネットワークのこと。

索引	用語	説明
ア	アクセシビリティ	accessibility 年齢や身体的な条件に関係なく、支障なく利用できること(または利用できる度合い)。
	アプリケーション	application 特定の作業を行うために使用されるソフトウェアの総称。
オ	オーダーリングシステム	ordering system 医療現場において、医師が入院患者に行う投薬・注射などの薬剤処方業務や食事療養業務を自動操作化するシステム
	オープンソースソフトウェア	open source software ソフトウェアの設計図に当たるソースコードを無償で公開し、だれもが自由に改良・再配布などをすることが可能なプログラムのこと。
	オフショア	offshore システム開発等を低コストな海外の企業や海外子会社に委託すること。
カ	霞ヶ関WAN	各省庁のLANを結んだ省庁間のWANのこと。
	仮想化	virtualization 1台のコンピュータ上で複数のOSを稼働させる、又は、複数のコンピュータを1つのハードウェアであるかのように見せる技術のこと。
キ	行政キオスク端末	コンビニエンスストア、行政機関、郵便局等に設置され、行政情報や行政サービスの提供を行う情報端末のこと。
ク	組込みシステム 組込みソフトウェア	情報機器や家電製品、自動車などに搭載されている、特定の機能を実現するためのコンピュータシステムの総称。専用のソフトウェアとハードウェアで構成されることが多い。

索引	用語	説明
ク	クラウド・コンピューティング	cloud computing データサービスやインターネット技術等が、ネットワーク上にあるサーバ群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要なときに、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態のこと。
	グリーンIT	green IT IT機器の省エネ化やITを活用することで地球環境への負荷を低減する取組のこと。
コ	公的個人認証サービス	電子申請を行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐため、県と市町村が連携して申請者の本人確認に必要な電子証明書を発行するサービス
	高度道路交通システム（ITS）	Intelligent Transport System 情報技術を用いて車両と道路を結び、交通事故や渋滞等の道路交通問題の解決を図る新しい交通システム
	コールセンター	call center 企業等において顧客への電話対応業務を専門に行なう施設のこと。
	コンピュータウイルス	Computer virus 電子ファイル、電子メール等を介して次々と他のコンピュータに自己の複製プログラムを潜伏させていき、その中のデータやソフトウェアを破壊するなどの害を及ぼすコンピュータプログラムのこと。
サ	サイバー犯罪	コンピュータ技術や電気通信技術等を利用した犯罪の総称で、主にインターネットなどのコンピュータネットワーク上で発生する犯罪を指す。
シ	シーズ	seeds 種子、実。高等教育機関や公設試験研究機関、企業などが保有する技術、特許などで、将来的に新しい産業の創出等において活用可能なもの。
	自治体クラウド	クラウド・コンピューティングによる情報システムの集約や共同利用等を推進することにより、電子自治体の基盤構築にも活用していこうとするもの。
	シームレス	seamless ユーザが複数のサービスを違和感なく統合して利用できること。
ス	スマートフォン	smart phone コンピュータを内蔵し、音声通話以外に電子メール機能やインターネット接続機能等、様々なデータ処理機能を持った携帯電話

索引	用語	説明
セ	セキュリティポリシー	security policy 情報セキュリティを確保するための対策や体制等を定めた基本方針
ソ	総合行政ネットワーク (LGWAN)	Local Government Wide Area Network 地方公共団体の組織内ネットワークを相互に接続し、地方公共団体間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度化を目的とする、高度なセキュリティを維持した行政専用ネットワークのこと。
	ソフトウェアハウス	software house ソフトウェアを開発・販売する企業のこと。
タ	タブレットPC	Tablet PC ディスプレイにタッチパネルを搭載した、持ち運べる程度の小型サイズのパソコンのこと。
チ	地方公共団体組織認証基盤 (LGPKI)	Local Government Public Key Infrastructure ネットワーク上で安全に電子的な行政手続や文書交換等を行うためのセキュリティ対策の一つとして、全地方公共団体が一つのポリシーに従い運営するPKI(公開鍵基盤)のこと。
	地方税ポータルシステム (eLTAX)	インターネットを使って地方税の手続を電子的に行うシステムのこと。 eLTAXは、「electronic(電子)」、「Local(地方)」、「TAX(税)」からなる造語
ツ	ツイッター	Twitter 「つぶやき」のような短い文章を書き込むスタイルのコミュニケーション・ツールの一つ。「マイクロブログ」、「ミニブログ」などとも呼ぶ。
テ	デジタルアーカイブ	digital archive 歴史的・文化的資料等の様々な情報をデジタル化として保存・蓄積したもの。デジタル情報として保存することで恒久的な保存とWeb等による発信が可能となる。
	デジタルコンテンツ	digital contents 電子化された情報(文章、画像、音楽、データベース等)又はそれらを組み合わせたもので、双方向性や複製しても劣化しないという特徴を持つ。
	データセンター	data center サーバやデータの管理センター。インターネット用のサーバやデータ通信などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。
	電子商取引	インターネットを用いて財やサービスの受発注を行う商取引等のこと。
	電子証明書	インターネット上で、個人や法人の身元を証明するために発行される電子的な証明書

索引	用語	説明
テ	電子書籍	書籍の体裁に近い形で、パソコンや携帯情報端末、携帯電話などのIT機器で読めるようにしたデジタルコンテンツのこと。
バ	バーチャルモール	virtual mall 電子商店街。インターネット上に存在する仮想店舗が集まった商店街のこと。
ヒ	光ビーコン	infrared beacon 道路上に設置され、車載器搭載車両との双方向通信を可能とするための路上インフラ装置のこと。
フ	ブログ	blog (weblog) ウェブログ (weblog) を省略した言葉で、日々更新される日記形式で公開されるウェブページのこと。
	ブロードバンド	broadband 高速通信の普及によって実現されるコンピュータネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した通信サービスのこと。
へ	ペイジー (Pay - e a s y)	Pay - easy マルチペイメントネットワークを活用して実現されている、パソコンや携帯電話、ATMから税金や公共料金などの支払を行うことができるサービス
ホ	ポータルサイト	portal site ポータルは本来、「入り口、玄関」という意味。インターネットブラウザを立ち上げた時に最初にアクセスするウェブページのこと。
	ホワイトスペース	white space 放送用などある目的のために割り当てられているが、地理的条件や技術的条件によって他の目的にも利用可能な周波数
マ	マルチペイメントネットワーク (MPN)	Multi Payment Network 企業や官公庁、地方公共団体等各種収納機関と金融機関を結び、顧客・金融機関・収納機関の間で発生する、様々な決済に関わるデータを伝送するネットワーク
ワ	ワンストップサービスシステム	one stop service system 一度の手続で、必要とされるすべての行政手続を行うことができる方式のこと。手続回数を減らすことで利便性とコスト削減を図ることが可能となる。
	ワンセグ	one segment 地上デジタルテレビ放送の一つで、携帯電話など移動体端末向けに提供される放送サービスのこと。

